

# 政策分野別主要施策評価調書 (全体版)

# 目次

## <ひと分野>

政策1	全国に誇れる健康長寿県へ	1
政策2	結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	9
政策3	「福島ならではの」教育の充実	15
政策4	誰もがいきいきと暮らせる県づくり	29
政策5	福島への新しい人の流れづくり	37

## <暮らし分野>

政策1	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	43
政策2	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	57
政策3	安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	71
政策4	環境と調和・共生する県づくり	81
政策5	過疎・中山間地域の持続的な発展	91
政策6	ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	99

## <しごと分野>

政策1	地域産業の持続的発展	109
政策2	福島イノベーション・コースト構想の推進	115
政策3	もうかる農林水産業の実現	123
政策4	再生可能エネルギー先駆けの地の実現	135
政策5	魅力を最大限いかした観光・交流の促進	141
政策6	福島の産業を支える人材の確保・育成	149
政策7	地域を結ぶ社会基盤の整備促進	155

基本指標（成果指標）

		基準値 (H28年度)	最新値 (R元年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	73.28歳	75.60歳	本県の健康寿命は、要介護者の増加の抑制や平均寿命の延伸などの傾向から、目標値に近づいていくことが予測されるものの、各施策における基本指標は未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	76.25歳	77.85歳	

基本指標達成度  
**15.8%**  
(3/19指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**47.1%**  
(8/17事業中)

政策を取り巻く現状

**施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防**

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

**施策2 食、運動、社会参加による健康づくり**

基本指標はやや悪化しており、新型コロナウイルスの行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。

**施策3 高齢者の介護予防の強化**

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村等に対する支援を行っていく。

**施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり**

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
メタリックシフトロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)		31.2%(R元)	31.9%(R3)	28.3%(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、直近の肥満傾向児出現率(R3)も全ての年齢で全国を上回っていることから、目標達成は厳しいとみられる。
歯の健康	▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	44.1%(R元)	64.1%(R3)	60.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)60.0%以上	(改善)	R3の実績が目標を達成したため、今後、更に高齢化が進むことを見据え、目標値を見直しながら対策を継続していく。
	▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合	96.6%(R元)	97.5%(R3)	97.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)97.0%以上	(横ばい)	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
	▶12歳でむし歯のない者の割合	60.4%(R元)	67.1%(R3)	65.0%以上(R4)	達成見込み	(R12達成)65.0%以上	(やや改善)	R3の実績が目標を達成したが、コロナ禍の影響を受け、小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合が減少するなど、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。
がん検診受診率	▶胃がん	35.0%(R元)	31.7%(R3)	50.0%以上(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	がん受診率は年々減少傾向にあり、新型コロナウイルスに伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少し、R3は回復傾向となったが、コロナ前の受診率には戻っておらず目標達成は厳しいとみられる。
	▶肺がん	33.7%(R元)	33.0%(R3)	50.0%以上(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	同上
	▶大腸がん	29.7%(R元)	30.5%(R3)	50.0%以上(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	同上
	▶乳がん	44.9%(R元)	45.8%(R3)	60.0%以上(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	同上
	▶子宮頸がん	39.8%(R元)	44.7%(R3)	60.0%以上(R4)	未達成見込み	－	(やや改善)	同上
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)		71.20(R元)	74.14(R3)	70.24(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であることから、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	43.7(H27)	43.7(H27)	42.14(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	27.4(H27)	27.4(H27)	25.23(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)	▶男性	79.2(H27)	79.2(H27)	77.67(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	41.1(H27)	41.1(H27)	40.33(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 生活習慣病対策に関する取組</b>				
たばこの健康影響対策事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; <b>がんの年齢調整死亡率</b></p> <p>たばこは、肺がんを始めとするがんなどの生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、受動喫煙によっても様々な健康被害が生じるとされている。このため、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。</p>	148万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>空気のきれいな施設・車両認証数 実績値:1,356件 (目標値:1,300件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善は見られなかったが、イエローグリーンにライトアップする施設が増えるなど、県民の受動喫煙防止対策に対する関心の向上にプラスの影響を与えた。たばこ対策は短期間で成果が出るものではなく、継続的に普及啓発や事業を実施することで成果が現れるため、規模を維持しながら事業を実施する。なお、「イエローグリーン」は、県民に受動喫煙防止の意識の醸成を図る効果が期待されるため、イエローグリーンをシンボルカラーとした県民参加型の受動喫煙防止イベントを開催するなど積極的な普及啓発を行う。</p>
<b>② がん検診に関する取組</b>				
がん対策推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; <b>がん検診受診率</b></p> <p>県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。</p>	1,337万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>がん検診キャンペーン応募者数 実績値:1,444人 (目標値:1,820人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>新型コロナウイルスの影響に伴う受診控えでR2年度は受診率は減少したが、R3年度は回復し、R4年度もがん検診キャンペーンの効果で無関心層・低関心層が受診したという声もあったが、アウトプット指標は達成できなかった。子宮頸がん検診など、やや改善傾向が見られるものもあるが、全般的に受診率が未だ低迷していることを鑑み、無関心層・低関心層を中心に、検診の必要性等について理解してもらうため、新たなイベントの開催や関係機関と連携した取組等の啓発活動を一層強化して実施していく必要がある。</p>
<b>③ 食育に関する取組</b>				
ふくしま“食の基本”推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; <b>メタリックシフトロム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)</b></p> <p>全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま食の基本」(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。</p>	3,327万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>ベジ・ファースト協力店数 実績値:529店舗 (目標値:600店舗)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成できなかったものの、飲食店の協力店は増えつつある。保護者世帯などの働き盛りの多忙な世代向けに、スーパーなどにおける情報発信や実践を促す仕掛けなどの環境整備を進める必要がある。R5年度からは、一部の小事業(減塩対策など)を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容としていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

歯の健康に関する基本指標は達成したが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず、達成が難しい状況である。特に、大腸がん検診については、目標値と大きな乖離が見られ、精査が必要である。

がん検診に関する取組については、未達成の状況であり、基本指標に十分な影響を与えられていない現状である。がん検診の受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。また、食育に関する取組についてもアウトプット指標が未達成の状況であり、よりメタボ改善に即した取組となるよう事業の精査が必要である。

基本指標（成果指標）		基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
特定健康診査受診者のうち肥満者の割合	▶男性	37.3% (H29)	38.8% (R元)	33.3% (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	全国と同様に年々増加傾向にあり、新型コロナウイルスによる生活習慣の変化等の影響も考えられ、目標値に達しない状況が予想される。
	▶女性	25.3% (H29)	26.2% (R元)	23.2% (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	同上
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国=100）(幼・小・中・高)		133.8 (R元)	140.7 (R3)	130.0 (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		49.9% (R元)	45.4% (R4)	50.0% (R4)	未達成	－	横ばい	新型コロナウイルス拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 運動による健康づくりの取組				
健康長寿ふくしま推進事業 (→)	<基本指標>健康寿命 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	3億 2,491 万円	【達成】 ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値:69,301件 (目標値:68,441件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 社会参加による健康づくりの取組</b>				
チャレンジふくしま県民運動推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。</p>	3,020万円	<p>【達成】 県民運動イベント数 実績値: 345件 (目標値: 250件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 アウトプット指標は達成され、多様なチャネルを活かしてイベントや各種広報媒体を用いて、健康づくりの重要性を訴求することができた。 一方で、県民の「心身の健康づくり実践度」はR4年度県政世論調査において56.2ポイントと前年から減少しており、その主たる理由として、56.5%が「仕事や家事で多忙であること」、32.2%が「新型コロナウイルス感染症の影響」であった。健康づくりに関するイベントの主な参加者が、50代以上の年齢層であることから、若年層や30～40代の関心を得やすい広報と、直接的な体験機会の創出を図りながら取組を進めていく。</p>
<b>③ 食による健康づくりの取組</b>				
ふくしま”食の基本”推進事業 (再掲) (→)	<p>&lt;基本指標&gt; メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。</p>	3,327万円	<p>【未達成】 ベジ・ファースト協力店の増加 実績値: 529店舗 (目標値: 600店舗)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合: R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者: R3年度48%→49.8%】 健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期にわたって事業を継続していく必要がある。 R5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標はやや悪化しており、新型コロナウイルスの行動制限緩和で活動が再開されることにより、段階的な改善が期待されるが、目標の達成は難しいとみられる。県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」を活用した運動習慣の動機付け、「ベジ・ファースト」や「減塩」などの食環境整備に取り組むとともに、特に働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組促進を図る必要がある。健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業を見直しながら、中長期的に事業を継続していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.0% (R3)	6.8% (R4)	未達成 見込み	－	(やや悪化)	新型コロナウイルス流行の影響によりR元基準値から大幅に減少したR2実績値と比較するとR3は微増しているが、全国平均は下回っている。様々な感染防止対策を講じながら通いの場の活動を継続しているが、目標達成は厳しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組				
健康長寿に向けた介護予防推進事業(再掲) (→)	<基本指標> 高齢者の通いの場への参加率 誰もが気軽に取り組めるニュースポーツを普及し高齢者の運動習慣の定着や社会参加の機会を増やすとともに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供することにより、高齢者の健康維持と地域や家庭で活躍する介護人材を育成する。	525万円	【未達成】 ニュースポーツ交流大会参加人数 実績値:1,019人 (目標値:1,035人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、高齢者の健康づくり・介護予防活動に対する意識が高まり、また地域間の交流や高齢者同士の交流が深まった。参加者からの要望を受けR4年度から実施したニュースポーツのチャンピオン大会を継続し、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者の閉じこもり予防と社会参加の促進につなげていく。介護に従事する元気な高齢者が今後も増えていくことと考えられることから、高齢者に必要とされる食の知識等を身につける機会を継続していくとともに、高齢者のフレイル予防、運動習慣と社会参加を促すためのニュースポーツによる健康づくりを継続していく。
② 地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組				
地域包括ケアシステム構築支援事業 (↗)	<基本指標> 高齢者の通いの場への参加率 市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業等を実施する。	5,293万円	【未達成見込み】 自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 R3実績値:51市町村 (目標値:59市町村)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。各市町村により地域包括ケアシステム構築状況に差がある状況。事業を継続的に実施することで構築が進むことから、地域特性に応じた支援を引き続き実施する。また、新型コロナウイルスの影響によるフレイルが懸念されるため、自立支援・重度化対策事業を強化することで、介護予防の取組を一層推進する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成が見込めないが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。また、規模が小さい市町村でも地域包括ケアシステムを構築できるよう、市町村の広域連携に対する支援、在宅医療と介護の連携に対する支援などを行っていくことが必要である。



基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析																																								
				達成状況	見直し判定	詳細判定																																									
被災自治体の特定保健指導実施率 基準値(H30) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>9.3%</td><td>大熊町</td><td>13.8%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>44.2%</td><td>双葉町</td><td>47.5%</td></tr> <tr><td>楡葉町</td><td>31.4%</td><td>浪江町</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>4.3%</td><td>葛尾村</td><td>30.4%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>80.6%</td><td>飯館村</td><td>2.0%</td></tr> </table> 最新値(R3) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>南相馬市</td><td>28.6%</td><td>大熊町</td><td>9.2%</td></tr> <tr><td>広野町</td><td>15.3%</td><td>双葉町</td><td>32.5%</td></tr> <tr><td>楡葉町</td><td>14.9%</td><td>浪江町</td><td>32.1%</td></tr> <tr><td>富岡町</td><td>24.3%</td><td>葛尾村</td><td>46.2%</td></tr> <tr><td>川内村</td><td>90.2%</td><td>飯館村</td><td>39.0%</td></tr> </table>	南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%	広野町	44.2%	双葉町	47.5%	楡葉町	31.4%	浪江町	41.0%	富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%	川内村	80.6%	飯館村	2.0%	南相馬市	28.6%	大熊町	9.2%	広野町	15.3%	双葉町	32.5%	楡葉町	14.9%	浪江町	32.1%	富岡町	24.3%	葛尾村	46.2%	川内村	90.2%	飯館村	39.0%	2.0～80.6% (H30)	9.2～90.2% (R3)	被災自治体の全てにおいて45%以上	—	—	(改善)	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、R3年度はR4年度の目標値「被災自治体の全てにおいて45%以上」を2村で達成した。一方で、新型コロナウイルスの対応や人材不足等により目標値の達成に至っていない被災自治体もある。
南相馬市	9.3%	大熊町	13.8%																																												
広野町	44.2%	双葉町	47.5%																																												
楡葉町	31.4%	浪江町	41.0%																																												
富岡町	4.3%	葛尾村	30.4%																																												
川内村	80.6%	飯館村	2.0%																																												
南相馬市	28.6%	大熊町	9.2%																																												
広野町	15.3%	双葉町	32.5%																																												
楡葉町	14.9%	浪江町	32.1%																																												
富岡町	24.3%	葛尾村	46.2%																																												
川内村	90.2%	飯館村	39.0%																																												

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民健康調査に関する取組				
県民健康調査事業	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	30億1,799万円	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、放射線による健康への影響についての不安を解消するため、長期に渡って県民の健康状態を把握し、各調査を通じて疾病の予防、早期発見、早期治療につなげることで、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的としており、有識者により構成される検討委員会の助言を得て、実施している事業であり、引き続き継続していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組</b>				
被災者健康サポート事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 被災自治体の特定保健指導実施率</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。</p>	1億3,383万円	<p>【達成】</p> <p>被災者健康サポート事業訪問相談員の確保実績値:13人 (目標値:13人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は達成されたが、被災地に帰還する避難者と広域に分散している避難者に対する支援を両立して行く必要があるため短期的には訪問相談員の更なる増員が必要である。また、被災者健康支援の目指す姿として、避難先で完結する支援(住んでいる地域で必要なサービスを受ける)を設定し、活動を開始してから7年目となるため、避難者にアンケートを行って避難先での支援を評価し、より実情に合わせた支援ができるよう見直しを行っていく。</p>
<b>③ 被災地域の健康課題解決への取組</b>				
健康長寿ふくしま推進事業 (再掲) (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 健康寿命</p> <p>県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。</p>	3億2,491万円	<p>【達成】</p> <p>ふくしま健民アプリのダウンロード数 実績値:69,301件 (目標値:68,441件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標の改善はみられなかったが、健民アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響は与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、R5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)関心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」はR4年度目標と比較すると2村で達成されたものの、残りの8市町村では人材不足等により目標値の達成に至っていない。長引く避難生活による生活環境・習慣の変化等により、健康状態の悪化や健康不安を感じている被災者に対しては、生活習慣病予防・重症化予防等の継続した健康支援を行うことで、安心した生活につなげることが重要であり、避難先でも必要な支援を受けられるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

また、県民健康調査に関しては、検査を希望する県民が受診できるようにし、将来にわたり県民の健康を見守る必要があるため、引き続き、長期的な取組が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>50.0%</b> (4/8指標中)
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	65.7%	61.4%	68.0%	86.0% 以上	当該指標はR2以降減少しており、目標を達成できなかった。各施策による指標は半数達成したものの、新型コロナウイルスの流行の継続により、社会全体における自粛ムードが長期化し、出会いの機会の減少はもとより、結婚・出産・子育てに対する県民の意欲の低下につながったとみられる。	※ 見込みを含む  主な事業の達成度 <b>53.3%</b> (16/30事業中)

政策を取り巻く現状

**施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実**

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成は元より、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

**施策2 安心して子育てできる環境づくり**

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応などが必要である。

**施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり**

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
婚姻数	6,675件 (R2)	6,088件 (R4) ※概数	8,000件 (R4)	未達成	－	(横ばい)	未婚化の進行及び人口減少の影響により、婚姻数は全国・本県ともに年々減少傾向であったが、全国では3年ぶりに増加したが、本県は前年より減少幅は少なくなったものの、上昇まで至らず、目標を達成できなかった。
合計特殊出生率 <small>※目標値は県民の希望出生率に基づきます</small>	1.48(R2)	1.27(R4) ※概数	1.54(R4)	未達成	－	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、全国(1.26)と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
周産期死亡率	3.9‰(R2) (概数)	3.8‰ (R2～R4平均)	3.7‰(R4)	未達成	－	横ばい	周産期死亡率は、1年毎の変動率が大きいため、最新値は直近3年毎の平均値とした。周産期死亡率の内訳となる、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移の過去3年間を分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均に近い値であるが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っていることが多い。これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。
産科・婦人科医師数(人口10万対)	39.4人 (H30)	42.9人 (R2)	48.8人 (R4)	達成 見込み	－	(横ばい)	産科・婦人科医師数の実数は2年間で9人増加しており、R2からR4においても同様に増加すると見込まれることから、概ね目標を達成できると見込まれる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 出会い・結婚の希望をかなえる取組</b>				
結婚・子育て応援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 婚姻数</p> <p>結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。</p>	1,187万円	<p>【未達成】</p> <p>「はぴ福なび」登録者数実績値:1,640人 (目標値:1,900人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度においては本事業における成婚件数が49組と過去最多となった。R5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。</p> <p>また、R6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図っていく。</p>
<b>② 不妊相談、不妊治療に関する取組</b>				
不妊症・不育症支援ネットワーク事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 合計特殊出生率</p> <p>福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制を充実させるため、体制強化に必要なスタッフを確保するとともに、県内の特定不妊治療を行う医療機関のネットワークを構築する。また、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症に関する専門的な相談対応等を実施する。</p>	8,821万円	<p>【達成】</p> <p>生殖医療センターの医師、胚培養士の配置数実績値:6人 (目標値:6人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業による体制強化により、受診件数(14,051件)や治療件数(胚移植986件)が増加し、一定の効果が得られており、指標にプラスの影響を与えられた。(センターの治療による出生児数はH30年度の46人からR3年度は126人と増加している)。今後も、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの一環として、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、関係機関との連携強化や、相談窓口に関する情報発信の強化など、不妊治療診療体制の強化に継続して取り組んでいきたい。</p>
<b>③ 周産期医療に関する取組</b>				
ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 産科・婦人科医師数(人口10万対)</p> <p>質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。</p>	1億1,520万円	—	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。基本指標は達成見込みであるが、産婦人科医師数及び小児科医師数ともに全国平均を下回るなど、周産期医療提供体制が県内全域で充足していない状況にあることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために当該事業の継続は不可欠であり、センターにおける高度診療・指導等の研修による人材育成とともに、医師の確保及び地域間の偏在解消に引き続き取り組んでいきたい。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は概数であるものの、婚姻数や合計特殊出生率など減少傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成と合わせて、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。結婚を望む県民の希望の実現とともに、子どもを生みたい県民が安心して子どもを生み育てられる環境の整備が必要と考えられ、少子化は結婚・出産・子育てに対する意識、若者の経済状況、子育て世代の家事・労働環境等、複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
小児科医師数(人口10万対)	102.3人 (H30)	103.9人 (R2)	120.1人 (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	R3、R4に新たに小児科の専門研修を開始した医師を9人確保したが、人口10万対のR4推計値は113.7人(目標の9割強)の見込みであり、目標達成は厳しいとみられる。
保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.2% (R3)	0.1% (R4)	0.1% (R4)	達成	－	改善	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成できた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組				
市町村妊娠出産包括支援推進事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>市町村が子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。</p>	181万円	<p>【達成】</p> <p>妊産婦支援研修会の実施件数 実績値:5回 (目標値:5回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。今年度全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、今後は市町村の取組に差がないように、さらに市町村の機能充実のための支援が必要である。また、子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点が一体となった「こども家庭センター」の設置が努力義務化され、設置により妊娠期から子育て期において母子保健と児童福祉の連携した支援が強化できることから、各市町村における設置の促進に向け、引き続き連絡会議にての情報交換や研修会支援を行い市町村を支援していく。</p>
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組				
子どもの医療費助成事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を支援し、子どもの医療費を助成することで子育てしやすい環境づくりを進める。</p>	40億878万円	－	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ると共に、市町村における国保運営に支障をきたさぬよう減額調整分を支援する事業であり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組</b>				
子どもの心のケア事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して支援を行う「心くしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。</p>	1億2,290万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>児童生徒のこころの授業実施回数 実績値:119回 (目標値:85回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>アウトプット指標は達成され、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。新型コロナウイルスによる行動規制等の影響により外出できず孤立してしまう家庭など、より具体的な対応が求められる支援ケースが出てきており、必要な支援を随時判断しながら、今後も子どもの心のケアに取り組んでいく必要がある。</p>
<b>④ 子育て支援サービスの充実に関する取組</b>				
保育人材総合対策事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;保育所入所希望者に対する待機児童数の割合</p> <p>県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。</p>	518万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>県外保育士移住促進事業助成人数 実績値:5人 (目標値:20人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>県外からの保育人材の確保・定着を図るため、県外在住の保育士への就職活動助成金の支給やオンラインによる保育士就職フェアを実施してきたが、アウトプット指標は達成できなかったものの、基本指標にプラスの影響を与えた。就職フェアの開催方法など、より有効な方策について検討を進め、県外から移住して県内保育所等に就職した保育士に対して新たに移住支援金を支給するなど、実効性を高めていく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標に掲げた「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」は施設整備などの成果により、目標値を達成できているが、同じく基本指標に掲げた「小児科医師数」や、保育所等における人材不足など、人材確保における課題への対応とともに、④ 子育て支援サービスの充実に関する取組における各種事業間の連携による妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続など、県民全体で子育てを応援する気運を高め、市町村や関係機関と連携した支援体制、機能の充実を図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))	8.4%(R2)	20.4%(R4)	12.7%(R4)	達成	上方	改善	出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっており、目標を達成した。
男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	30.4%(R2)	62.9%(R4)	40%(R4)	達成	上方	改善	目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に効果として現れ、目標を達成した。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域における子育て支援に関する取組				
地域の子育て支援事業(↗)	<基本指標> 福島で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	24億5,704万円	<b>【未達成】</b> 市町村への補助額 実績値:24億5,704万円 (目標値:28億1,736万円)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。事業を実施する54市町村へ補助を行ったが、アウトプット指標は達成できなかった。次年度以降、未実施となった町村に対し、事業を実施するための基盤の整備を促し、子育て事業を行う事業数、市町村数を増加することで地域子育て支援の向上につなげていく。
② 男女が共に参画する子育てに関する取組				
男女共生センター管理運営委託事業(↗)	<基本指標> 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	1億8,940万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した子育て支援メニューの充実が必要である。男性の育児休業取得などまだまだ実施率は低いものの、上昇傾向にある社会全体での子育てを進める流れを捉え、子育ての支援者が持つ強みを活かした取組を展開していく必要がある。



基本指標（成果指標）

	基準値	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	92.3%	60%	100%	R4年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標達成度  
**50.0%**  
(11/22指標中)

※見込みを含む

主な事業の達成度  
**71.0%**  
(44/62事業中)

政策を取り巻く現状

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100) (小・中学校) (小学校 国語)	99(R3)	98(R4)	102以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。読むことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
// (小学校 算数)	95(R3)	97(R4)	100以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。
// (中学校 国語)	101(R3)	99(R4)	102以上 (R4)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
// (中学校 数学)	96(R3)	91(R4)	100以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 (小・中学校) (小学校 国語)	83.5% (R3)	77.3% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	どの学年も約5割から8割の児童生徒が、R3調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
// (小学校 算数)	73.5% (R3)	75.9% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	前年度を上回る児童に学力の伸びが見られたが、目標値を達成できなかった。約7割の児童がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっている。
// (中学校 国語)	76.3% (R3)	66.8% (R4)	100% (R4)	未達成	－	やや悪化	約7割の生徒がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
// (中学校 数学)	70.8% (R3)	65.5% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	約7割の生徒がR3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっており、目標を達成できなかった。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3% (R元)	38.8% (R4)	38.8% (R4)	達成	－	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、38.8%となった。全国平均を下回っているが指導力向上などの取組により、目標を達成できた。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7% (R元)	38.3% (R4)	36.4% (R4)	達成	－	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、38.3%となった。全国平均を下回っているが、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を推進し、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

## 主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>① 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組</b>				
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合</p> <p>一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。</p> <p>本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。</p>	7,728万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件 (目標値:3件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標・「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。</p> <p>本調査を活用した分析が各学校でなされ、授業改善が着実に進められていることから、成果は確保できる見通しである。一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくためにも、毎年継続して実施することが必要である。</p> <p>事業内容に係る課題に対応するため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。</p>
<b>② 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組</b>				
コミュニケーション能力育成事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。</p>	442万円	<p>コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数 実績値:21回</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各モデル校の教育活動において、自校の児童・生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。さらに、高等学校においては、教員研修の場において、事業の内容及び成果について、周知を図る。また、小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図っていく。</p>
<b>③ ICTの活用等による学びの変革に関する取組</b>				
新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数</p> <p>ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。</p>	1,785万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>ふくしま「未来の教室」授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数 実績値:2,869人 (目標値:2,152人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。公開授業の現地に参集する参観者を各実践協力校25名に制限し、感染症の流行等に備えるとともに、オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型での開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直しして継続する。</p> <p>また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は小学校において上昇の傾向にあり(R3:74.2%→R4:76.2%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中44位(R3年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	16.5% (R4)	8.0% (R4)	未達成	下方	悪化	<p>H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があったものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。</p> <p>その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されていても、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。</p> <p>今後は、アクションプランⅡをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。</p>

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 教職員の働き方改革の推進に関する取組				
部活動指導員配置促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。</p>	6,586 万円	<p>【未達成】</p> <p>部活動指導員配置人数 (中学校、高校)</p> <p>実績値： 中学校：81人 (R4.6～9実績) 高校：72人 (R4.4～9実績) (目標値：中学校96人、 高校75人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。部活動指導員の配置によって、部活動顧問の指導時間が減少しており、結果として超過勤務時間の圧縮につながっていると考えられることがその理由である。</p> <p>教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>② 教員の養成・採用・研修に関する取組</b>				
ふくしま外国語教育創生事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;CEFR A1以上の英語力を有する生徒の割合 小中英語パートナーシップ事業においては、県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の活用により、英語4技能の向上を図る。 英語担当教員ネクストステージ事業においては、小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。</p>	987万円	<p>【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率 実績値:30.4% (目標値:23.3%)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られたことがその理由である。 課題である授業公開については、複数学年による授業公開を実施することで、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。 これまでの本事業による小中連携の取組や教員研修の実施を踏まえ、その成果の検証を図るため、実施規模を維持して継続する。</p>
<b>③ 学校マネジメントの推進に関する取組</b>				
優秀教職員による学校のチーム力向上事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合 前年度に優秀教職員として表彰された者のうち17名程度を対象として研究会参加等の研修を実施。 研修修了後、成果を教育センター等の実施する講座や研修会等を通じて県内の教職員に広く普及させる。</p>	117万円	<p>【達成】 研修普及者 実績値:300名 (目標値:170名)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研修者17名程度を想定していたが、実績として21名の研修実績があった。一人あたりの研修実施日数は減少したが、県外の研究会や先進校視察等の研修を実施出来たため。 県外の研究会や先進校視察等を推進することで優秀教職員をリーダーとして養成するとともに、研修を質的に改善することで、学校のチーム力向上に繋げていく。研修者人数を維持しつつ、予算規模を縮小し次年度以降も実施予定。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は基準値から4.4%悪化し、16.5%(R4年度)となった。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築のため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は 設定しない	－	－	(悪化)	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は 設定しない	－	－	(横ばい)	すべての県立高等学校78校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 特別支援教育の充実に関する取組				
未来へつなぐ子育て・教育充実事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 個別の教育支援計画の引継ぎ率</p> <p>(1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。</p> <p>(2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。</p> <p>(3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。</p>	3,236万円	<p><b>【未達成】</b> 地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,859件 (目標値:3,000件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができた。 関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、特別支援教育の推進に取り組んでいく。 障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特性に応じた支援が実施できるよう、幼児児童生徒一人一人の持つ力を高め、学校や地域において適切な指導及び必要な支援を行っていくための事業を再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加え、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行っていく。</p>
② 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組				
不登校・いじめ等対策推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力をつけるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生徒の「心の居場所」を確保する。</p>	503万円	<p><b>【達成】</b> スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:20校 (目標値:20校)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りながら、学びにつなげる教員が必要である。いじめと向き合う力を子どもたちにつける取組を継続することでいじめ防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるため、規模等を維持して事業を継続していく。 なお、不登校児童生徒のオンライン学習による出席扱い・評価については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」による周知に取り組んでいく。 ※スペシャルサポートルーム…専任の教員を配置し、学校内における教育支援センターの機能を持つ教室</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<b>③ 心のケアの充実に関する取組</b>				
スクールカウンセラー活用事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の生徒数(高校)</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	1億405万円	<p>【達成】</p> <p>スクールカウンセラー配置校数 実績値:78校 (目標値:78校)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。</p>
<b>④ 家庭の経済的支援の充実に関する取組</b>				
高校・大学等奨学資金貸付金 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。</p>	1億5,580万円	<p>【未達成】</p> <p>新規貸与者数 実績値:125人 (目標値:715人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。申請者に対して奨学資金を貸与し教育機会を確保できたことがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。</p>
<b>⑤ 家庭教育支援の充実に関する取組</b>				
地域でつながる家庭教育応援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。</p>	108万円	<p>【未達成】</p> <p>家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:241人 (目標値:400人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、家庭教育支援者を育成すること、家庭教育を推進するための事業を見直しを図りながら、継続的に実施することで、必要な支援が実践できているためである。さらに、家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるために事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することができる。</p> <p>ネットワーク構築に向けては、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で悪化傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	100% (R4)	55.0% (R4)	達成	R12達成 100%	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校164校、8,347名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んでおり、これらの取り組みを通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図っていく。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (高校在学中)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているので、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組				
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt;地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。</p>	667万円	【達成】 実践校指定数 実績値:23校 (目標値:23校)	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。語り部の育成を通じて、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合の増加に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。</p> <p>ただし、新規性を盛り込み、海外研修や私立高校への対象を拡大した結果、従来の業務に加え、新たに要綱改正等が必要となったことから、事業が順調に進むか否かは十分に見通せない。</p> <p>なお、課題に対しては、各校において、語り部活動の発信活動について理解を深めていく取組が必要である。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組</b>				
福島イノベーション人材育成事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。</p> <p>H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	2,925万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>成果報告会参加者数実績値:90人(目標値:150人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島の更なる復興に向けて、育成したい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで本構想を担う人材を育成していく必要があるため、次年度も規模等を維持して事業を継続していく。</p> <p>なお、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組みを横展開することで、教育プログラムの質の平準化及び全県の普及を推進していく。</p> <p>また、昨年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったが、今年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込みである。</p>
<b>③ 地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組</b>				
ふくしま創生人材育成事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。</p>	1,728万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合実績値:62.9%(目標値:60.0%)</p>	<p><b>事業終了(廃止)</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与したと考えられるため。</p> <p>なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱい終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

震災学習の実施率はR4年度実績で100%となり、最終目標を達成することが出来た。地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合もR4年度目標を達成した。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)との連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.6 (R4)	99.0以上 (R4)	達成	－	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
// (小5 女子)	101.1 (R元)	101.6 (R4)	101.2以上 (R4)	達成	－	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
// (中2 男子)	99.3 (R元)	100.4 (R4)	99.4以上 (R4)	達成	－	横ばい	同上
// (中2 女子)	100.1 (R元)	99.9 (R4)	100.1以上 (R4)	未達成	－	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度より低下し、目標を達成できなかった。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
自分手帳の活用率(小学生)(再掲)	95.5% (R2)	99% (R4)	97.0% (R4)	達成	－	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
// (中学生)(再掲)	87.9% (R2)	90.4% (R4)	89.9% (R4)	達成	－	横ばい	同上
// (高校生)(再掲)	23.3% (R2)	33.3% (R4)	31.8% (R4)	達成	－	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)の徹底を図るなどの対策を講じたことにより、目標は達成できた。高校生は、手帳自体をあまり利用しなかったため、活用率が低い状況にあるが、ICT端末やスマホ等での活用へ移行することで、高校生の活用率の向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	140.7 (R3)	130.0 (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。

主な事業	概要	決算額	アウトパット指標等	対応方針
<b>① 子どもたちの健康教育の推進に関する取組</b>				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分手帳の活用率 児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	714万円	<p>【達成】 自分手帳活用講習会参加率 実績値:99.7% (674校/676校) (目標値:99.7%)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率は向上してきていることがその理由であるが、一方で高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。そのためにも、現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつか検証していくため、今年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。</p>
<b>② 文化財の保存と活用に関する取組</b>				
文化財保存活用促進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数 福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催</p>	54万円	<p>【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数 実績値:50市町村 (目標値:50市町村)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。 なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につなげていく。</p>
<b>③ 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組</b>				
震災教育関連資料収集整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 震災学習の実施率 東日本大震災で被災した地域図書館等の活動を支援するため、移動図書館により県民に資料提供を行う。</p>	271万円	<p>【未達成】 巡回市町村数 実績値:7市町村 (目標値:9市町村)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったため、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続をはかることがあげられる。</p>
<b>④ 生涯学習の機会提供に関する取組</b>				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県立美術館の入館者数、県立博物館の入館者数 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。</p>	1億3,677万円	<p>【達成】 企画展の開催数 実績値:10回 (美術館6、博物館4) (目標値:10回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 【県立図書館】レファレンスサービスの向上に取り組み、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催するとともに、各種メディアを活用し、わかりやすい周知・広報活動を実施していく。 【県立博物館】サイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上とインバウンドなどの外国語ユーザーの増加につなげる。 R5年4月に導入した鶴ヶ城公園内に位置する県立博物館、鶴ヶ城、茶室隣閣の共通観覧券を活用し、周遊促進、相互連携、入館者増に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は、基準値から微増し、概ねR4年度の目標を達成した。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R4年度の目標を達成した。高校での活用率は目標は達成したものの、更なる利便性の向上が求められる。被災地での移動図書館や、県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6%(R2)	1.7%(R4)	1.8%(R4)	達成	－	改善	R4年度の目標は達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 少人数教育の充実に関する取組				
少人数教育推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合</p> <p>学級編制を弾力化し、小学1,2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2,3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。</p>	48億9,413万円	加配教員の配置人数 実績値:621人	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。</p> <p>各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。</p>
② 避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組				
福島県教育復興推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。</p> <p>また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。</p>	5,527万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,245人 (目標値:1,230人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。</p> <p>地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。</p> <p>なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。</p> <p>また、本事業で得られた成果を学校ホームページに掲載するなど、できる限り積極的な発信に努めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 私立学校の振興に関する取組</b>				
福島県私学振興会貸付金 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合</p> <p>福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。</p>	1億 2,902 万円	<p>【達成】</p> <p>貸付学校法人数 実績値:16法人 (目標値:16法人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 福島県私学振興会が私立学校に対して資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、校舎等の整備を促進し、教育環境の向上を図ることができたため、事業内容を維持して継続していく。</p>
<b>④ 放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組</b>				
放課後児童クラブ等施設整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合</p> <p>放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。</p>	2,832 万円	<p>【達成】</p> <p>放課後児童クラブ施設 整備補助対象施設数 実績値:7箇所 (目標値:7箇所)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童クラブを整備することにより、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員についても、引き続き、認定資格研修(他事業)を実施し確保を図りたい。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、R4年度の実績は1.7%となり目標の1.8%を達成したが、放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数の増加や放課後児童支援員の不足、実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。引き続き待機児童数ゼロを目指した取組の継続が求められる。



基本指標（成果指標）

日頃、人と人の 支え合いや絆を 実感していると 回答した県民の 割合(意識調 査)	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>12.5%</b> (1/8指標中)
	63.5%	60.0%	65.8%	84.0% 以上		
						主な事業の達成度 <b>70.0%</b> (7/10事業中)

政策を取り巻く現状

**施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成**

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。

**施策2 人権侵害等の防止対策の強化**

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等の確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。

**施策3 男女共同参画社会の実現**

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。

**施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現**

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実は図れてきているが、その周知やその先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	－	68.2%(R4)	70.0%(R4)	未達成	－	－	目標値には至らないものの、概ね目標値に迫る値を達成し、「言葉が通じないこと」や「生活習慣の違い」、「近所や日本人との付き合い」といった外国人住民が日常生活で悩む問題の解消に向けた取組を継続することで、割合の上昇が見込まれる。
「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	－	29.8%(R4)	－	－	－	－	多様性の理解のためには年少期からの環境体験が重要であり、子どもや若い世代への意識づけを継続し、それによる親世代や高齢者への意識向上を図っているため、今後は上昇が見込まれる。
市町村地域福祉計画策定率	54.2%(R2)	61.0%(R4)	67.8%(R4)	未達成	－	やや改善	市、町村別の未策定状況は、1市22町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定であり会津、県南、相双の町村で計画策定が進んでおらず、目標を達成できなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標=事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 人権の尊重に関する取組				
「人権への気づき」推進事業(*)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>今後の人権施策を展開するにあたっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」がさらに定着したものとなるよう、啓発を行う。</p>	177万円	－	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>学校及び企業等において、県民一人一人の人権啓発に関する意識の醸成を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 高齢者の権利擁護に関する取組</b>				
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護支援の取組を支援する。</p>	1,006万円	—	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に対して市町村等への支援の実施によりプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多いものの、一方で対応に苦慮している状況が見られることから、引き続き専門職による支援を行うとともに、市町村や高齢者施設等に対して各種研修の強化を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用につなぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。</p>
<b>③ 障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組</b>				
障がいを理由とする差別の解消の推進(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言を行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。</p>	364万円	—	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく。</p>
<b>④ 多様性社会の形成に向けた取組</b>				
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>県民を対象として多様性社会について考える機会を提供し理解を深めてもらう。</p>	91万円	—	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>県内のUD(ユニバーサルデザイン)に対応している施設を訪問し、実際に体験するUD体験学習会を実施しUDについての理解と意識の向上を図っていく。</p>
<b>⑤ 多文化共生に関する取組</b>				
多文化共生推進事業(↗)	<p>&lt;基本指標&gt;「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)</p> <p>「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。</p>	871万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)実績値:4,272人(目標値:3,330人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>R4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>R4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。</p> <p>また、外国人住民と地域との共生モデル事業では、R4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成されなかったが、目標値に近い数値はあげており、各事業もアウトプット指標を達成している状況となっているため、引き続き事業毎に課題を捉えた取組の継続が必要である。性別や国籍、高齢や障がいなどの理由で社会参加が制限されることのないよう、地域社会の環境を整備するとともに、障がい者や外国人への理解の促進を図るため、ユニバーサルデザインの意識づくり(普及・啓発)・社会参加の推進を図るための施策を推進していく必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 家庭内暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する取組</b>				
配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業 (↗)	<補完指標> 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数 配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	1,626万円	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 実績値:1,763件	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。相談支援センターにおける相談件数は高い水準で推移しており、女性相談員配置や関係機関との連携など、引き続きセンターにおける専門的な支援を行っていく。
<b>② 児童虐待対策に関する取組</b>				
虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (↗)	<補完指標> 児童虐待相談対応件数 児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図る。	2,217万円	【達成】 児童虐待対応専門員によるスーパーバイズの数 実績値:26回 (目標値:24回)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。虐待対応相談員を2名を配置し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図り、アウトプット指標を達成し、補完指標に貢献してきたところである。児童虐待対応件数は近年大きく増加(H29:1,177件→R3:1,985件)しており、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
<b>③ パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組</b>				
労働相談事業 (再掲) (↗)	<補完指標> 福島県中小企業労働相談所の相談件数 雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。労働条件、勤労者福祉、雇用、労働環境などの労働問題に関する労働者及び使用者からの相談に迅速・的確に助言を行い、労使間紛争を未然防止する。	13万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:208件	規模・内容・手法を維持して継続 労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

暴力や虐待等による相談件数は年々増加しており、相談対応等の確な対処を進めると共に、被害防止に向けた啓発活動が必要である。暴力等について社会全体の認識を深め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制の構築が必要であり、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、あらゆる暴力のない社会の実現を目指す必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県の審議会等における委員の男女比率	女性委員 35% (R2)	女性委員 35.9% (R4)	いずれの性も 40%を下回 らない	未達成	－	横ばい	委員数が3～5人の審議会等に女性委員がいない審議会等が複数あるなど、目標は達成されなかったが、女性委員の割合を段階的に割合を引き上げる取組がなされており、今後も女性委員の割合の上昇が見込まれる。
民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.2%(R2)	20.2% (R4)	21.3%(R4)	未達成	－	横ばい	2割前後と変わらず横ばいのまま推移しており、男性との差は依然として大きく、目標は達成されなかった。
県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1%(R3)	11.2%(R4)	9.8%(R4)	達成	－	改善	目標値を上回る割合となっており、これまでの取組の効果が着実に現れ、目標を達成した。
地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	25.6% (R3)	23.7% (R4)	30.2% (R4)	未達成	－	横ばい	前年度比1.9%の微減。「どちらともいえない・該当しない」と回答のあった割合が37.5%と最も多く、他部局との連携も含め、事業効果が十分とはいえない現状であり、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 女性の活躍のための環境づくりに関する取組				
女性活躍促進事業 (↑)	<基本指標>県の審議会等における委員の男女比率 女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。	692万円	シンポジウムの参加者数 実績値:240名	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、女性活躍推進シンポジウム(240名参加)や地域の女性リーダー育成セミナーの開催(全3回 26名参加)など、企業・団体等に情報発信を行うなど基本指標にプラスの影響を与えてきたと考えられる。引き続き、イベントの集客力の向上やロールモデルの発信を進めながら、企業、団体及び地域等における女性活躍推進の取組を支援していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組</b>				
女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組(→)	<p>&lt;基本指標&gt; 県の審議会等における委員の男女比率</p> <p>各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が40%を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。行政の施策や方針を決定する場で、男女の意見がバランス良く反映されるよう、審議会等における女性の参画拡大促進を図る。</p>	-	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>専門的な分野(弁護士や医者など)に適任の女性人材が少なく、また限られた女性人材が複数の団体の委員を兼務している状況にあり、団体からの推薦を受けられないなどの理由から、結果的に女性委員の割合が低い審議会等が多くあるため、基本指標は改善基調であるが、十分な影響を与えられなかった。附属機関を所管する担当課において推薦団体に対する事前の働き掛けを強化するとともに、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者(あて職)を選任するのではなく、適任の女性の推薦について依頼するなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。</p>
<b>③ 家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組</b>				
男女共生センター管理運営委託事業(再掲)(↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>男女共生センターの施設管理及び運営の3つの機能(情報機能・自立促進機能・交流機能)の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。</p>	1億 8,940 万円	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、民間企業や社会全体での機運醸成が必要である。引き続き、女性のエンパワーメントのための教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、女性があらゆる分野で活躍できるよう、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努め、女性活躍推進に向けた取組を更に進める必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自殺死亡率(人口10万対)	19.6(R2)	18.7(R3)	17.3以下(R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	本県の自殺死亡率は、全国と比較し、H13から高い状況が続いている。また、H28以降は自殺死亡率が18台前半から20台前半で推移しており、下げ止まり傾向が見受けられ、目標達成は難しいとみられる。
自殺者数	355人(R2)	336人(R3)	310人以下(R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	本県の自殺者数は、H28以降300人台で推移し、下げ止まりの傾向が見受けられ、全国との比較ができる自殺率については、全国と比較し、高い状況が続いており、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 自殺予防に関する取組				
自殺対策緊急強化事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自殺死亡率(人口10万対)</p> <p>追い込まれた人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に係る民間団体の活動支援等により、地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。</p>	6,572万円	自殺死亡率 実績値:18.7%(R3) (目標値:17.3%以下)	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。本県の自殺死亡率は長期的には減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、全国的には高い状況が継続しており、失業や倒産、震災や原発事故、新型コロナウイルスの影響を踏まえた対策を継続して行う必要がある。女性や若者に対し、啓発、相談会等実施し、抱え込まず相談につながる等の効果が得られ、事業効果を見つつ次年度も引き続き対策に取り組んでいく。</p>
② 心の健康に関する相談体制の整備に関する取組				
ひきこもり対策推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ひきこもり状態にある方やその家族の相談先を確保し、支援に結びつきやすくすることを目的とした「ひきこもり相談支援センター」を設置し、一次相談窓口として相談に対応し、相談者を適切な支援機関に繋げる。また、各保健福祉事務所において、「ひきこもり家族教室」を実施する。</p>	2,578万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>累計相談件数 実績値:7,214件 (目標値:6,000件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。相談窓口からの繋ぎ先となり得るひきこもり本人の居場所については、十分な数が整備されていないことから、地域連携コーディネーターを新たに配置し、地域連携による居場所の掘り起こしをモデル事業として実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 生活保護に関する取組</b>				
生活保護受給者等就労自立促進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt;生活保護率</p> <p>保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。</p>	1,685万円	—	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>生活保護率はH29以降微増となっているが、当該事業により、支援対象者115人のうち、就労者を65人出すなど成果をあげており、補完指標にプラスの影響を与えた。一方で就労に結びついたケースであっても、短期間で離職するケース等もあるため、引き続き、同規模で生活保護受給者のうち、支援対象となるものについて支援を継続していきたい。</p>
<b>④ 援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組</b>				
ヤングケアラー支援体制強化事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている児童(ヤングケアラー)への支援体制を強化するため、児童に対して実態調査を行うことで必要な支援に繋げる。また、ヤングケアラーの早期発見や早期支援のために、児童等への広報啓発、支援者への研修等を行う。</p>	1,770万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>支援者研修動画の視聴回数 実績値:333回 (目標値:400回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。実態調査により県内のヤングケアラーに対する支援の必要性が明らかとなった。県内のヤングケアラー向けの支援体制を強化するため、ヤングケアラーコーディネーターの増員、支援ハンドブック・マニュアルの整備等、県や市町村、関係機関等の支援体制の強化を目指し事業を拡大していく。</p>
<b>⑤ 犯罪被害者等支援に関する取組</b>				
犯罪被害者等支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。</p>	65万円	—	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業の実施により、住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。(条例:R4:3市町村→R5:17市町村、見舞金等制度:R4:3市町村→R5:21市町村)。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は基準値から減少傾向は見られるものの、目標達成は厳しい状況である。様々な角度から援助を必要とする人へ相談体制等の充実は見られてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。長引く新型コロナウイルスによる心身の健康と社会生活に及ぼす影響から、さらなる対策が必要であり、引き続き関係機関との連携を図り、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細かな対策が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	最新値 (R4年)	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>83.3%</b> (5/6指標中)
人口の社会増減	△6,278 人	△6,652 人	△5,580 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住世帯数」などにおいて目標値を「達成」しており、本県への転入増加のための施策については当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。	※ 見込みを含む  主な事業の達成度 <b>85.7%</b> (12/14業中)

政策を取り巻く現状

**施策1** ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

**施策2** 移住・定住の推進

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ良い実績を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず、移住促進に向けた事業を展開してきた成果が実績に反映されているとみられる。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	3,020人 (R4)	2,444人 (R4)	達成	上方	改善	都市部人材との副業マッチングの取組、テレワーク体験補助など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、関係人口が増加し、目標を達成できた。
ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 (R2)	18,713人 (R4)	18,500人 (R4)	達成	－	横ばい	R4は665人の会員増加となり目標値を達成できた。新型コロナウイルスの拡大が落ち着き、対面型イベントに5日間出展したこと、また、SNSを活用したキャンペーンの実施(2回)などにより会員数の増加が図られた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ふくしまとつながる機会の創出に関する取組				
テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業(ア)	<基本指標> 移住を見据えた関係人口創出数 県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る	3,424万円	【達成】 本県でのテレワーク体験者数 実績値:196人 (目標値:180人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を提供することで、関係人口の増加に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5は、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの取組を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図っていく。
② 若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(ア)	<基本指標> 移住世帯数 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	9,977万円	【達成】 セミナー回数 実績値:48回 (目標値:36回)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組				
ふくしま『ご縁』 継続・発展プロジェクト (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数</p> <p>連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。</p>	397万円	<p>【達成】</p> <p>県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数</p> <p>実績値:13件 (目標値:10件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。企業や大学による浜通りの視察・研修、社員食堂での福島県フェアなどの取組で連携したことによる。本県に心を寄せてくださる様々な方のご縁を大切に、連携することで、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を継続する。</p>
④ Jヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組				
Jヴィレッジ利 活用促進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; Jヴィレッジの来場者数</p> <p>本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、各種取組を通じて幅広い利活用を促進するとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の指定管理を行う。これらを通じ、Jヴィレッジが本県の復興発信及び双葉地域の交流拠点としての責務を持続的に果たし、浜通りの交流人口拡大を図る。</p>	1億7,156万円	<p>【達成】</p> <p>Jヴィレッジの来場者数</p> <p>実績値:42万人 (目標値:29万人)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、幅広い層によるJヴィレッジの利用を促進し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。来場者数は依然回復途上にあり、継続した利活用促進の取組が必要である。R6年度に控えるインターハイ男子サッカー競技の固定開催を契機に、Jヴィレッジの更なる認知度向上、ひいては浜通りの交流人口拡大を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は目標値を達成し、増加傾向が見られる。特に、移住を見据えた関係人口創出については、都市部人材との副業マッチングの取組やテレワーク体験補助などの事業展開により、目標値の1.2倍を超える実績値となるなど、成果を上げている。

セミナーの開催や移住体験・テレワーク体験支援による本県とつながる機会の創出、企業との包括連携協定の締結等によるご縁の拡大、Jヴィレッジを核とした浜通りへの人の流れの構築等の各事業でアウトプット指標を達成し、本県とつながりを持つ人の創出・拡大に寄与している。

今後は、事業の継続による本県とつながる機会の創出に加え、これらの取組を通じて本県との関わりを形成した以降も、継続して関係性を深め、将来的な移住・二地域居住を意識させていくために、参加者同士の交流促進のフォローアップや関係情報の提供、キーパーソン等との関係性の深化等を通じ、本県への移住・二地域居住の意識を喚起していくことが必要である。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
移住世帯数	723世帯 (R2)	1,964世帯 (R4)	868世帯 (R4)	達成	R12達成 1,450世帯	改善	コロナ禍を機に、都市部の若い世代を中心に地方移住の意識が高まり、その潮流が変わらず継続していることや、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の実施等の効果により、目標値を達成した(過去最多を更新)。
移住ポータルサイトへのアクセス数 (ページビュー)	274,250 PV (R2)	311,867 PV (R4)	314,250 PV (R4)	未達成	—	やや改善	R4.6月に移住ポータルサイトをリニューアルし、スマートフォンに対応したレスポンシブルデザインの導入に加え、市町村による条項方針を可能とし、イベント情報や支援制度の掲載など、移住関心層の利便性の向上を図ったが、目標は達成されなかった。
都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,550件 (R4)	6,600件 (R4)	達成	R12達成 7,400件	やや改善	オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応を行い、目標値を達成した。振興局(移住コーディネーター)を始め、他部局や市町村と連携し、積極的な情報共有と連携強化に取り組み、都内相談窓口の認知向上とともに効果的な活用が図られた。
移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,035件 (R4)	3,292件 (R4)	達成	R12達成 4,000件	改善	新型コロナウイルスが落ち着き、移住相談者の現地訪問が回復したこと、移住セミナーを積極的に開催(48回)したこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、目標値を達成した。他部局(就農コーディネーター等)・市町村との連携による切れ目のない相談対応により、活動件数の増加が図られた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 移住・定住に係る情報発信に関する取組				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (→)	<基本指標>移住ポータルサイトへのアクセス数(ページビュー) 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	9,977万円	【達成】 セミナー回数 実績値:48回 (目標値:36回)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催によりアウトプット指標を達成したが、総合計画の基本指標には十分な影響を与えられなかった。移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組</b>				
ふくしま移住支援金給付事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 移住世帯数</p> <p>首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。</p>	4,832万円	<p>【達成】</p> <p>マッチングサイト登録企業数 実績値:252社 (目標値:250社)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>要件緩和や制度認知度の向上により73組の移住につながっており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進していく。</p>
<b>③ 移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組</b>				
福島に住んで。交流・移住推進事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 都内の移住相談窓口における相談件数</p> <p>地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。</p>	9,977万円	<p>【達成】</p> <p>セミナー回数 実績値:48回 (目標値:36回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついていることから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。</p>
<b>④ 移住・定住に係る住まいの確保に関する取組</b>				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億3,028万円	<p>【達成】</p> <p>補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:92戸 (目標値:80戸)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。空き家の利活用や移住・定住施策の推進、新婚・子育て世帯の居住の安定などの効果が得られた。</p> <p>今後は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進めていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は4項目中3項目で目標値を達成し、増加傾向が見られる。移住世帯数、都内の移住相談窓口における相談件数、移住コーディネーターの活動件数がそれぞれ成果を上げており、コロナ禍を背景とした地方移住への関心の高まりを逃さず移住促進に向けた事業を展開した成果が実績に反映されているとみられる。

一方で、コロナ禍が落ち着き人口動態では都心回帰の傾向が見られ、他自治体でも移住者獲得に向けた競争が激化しているなど、移住希望者を呼び込むためには、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。引き続き、移住促進事業の展開、本県の魅力や支援制度の情報発信、移住希望者への丁寧なフォローアップ等を継続しながら、移住・世帯数の増加につなげていく。



基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度) ※算定方法変更 (旧 66,900人)	64,665人 (R4年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	当該指標は全て目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策1の基本指標を見ると達成している状況であり、個別事業のアウトプット指標も概ね達成している。個別事業内容の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成を見込むことができる。
避難者数	34,988人 (R3年度)	27,399人 (R4年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km <sup>2</sup> (R2年度)	315km <sup>2</sup> (R4年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	44.5% (R4年度)	45.3% (R4年度)	70.0%以上	

基本指標達成度  
**69.2%**  
(9/13指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**75.4%**  
(46/61事業中)

政策を取り巻く現状

- 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生**  
 基本指標については、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。
- 施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進**  
 補完指標については、コミュニティ福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要で、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。
- 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり**  
 基本指標については、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。
- 施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保**  
 県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

- 施策5 被災者・避難者の事業再開支援**  
 基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、営農再開の進捗が大きく異なっており、住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。
- 施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施**  
 原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。
- 施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保**  
 基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。
- 施策8 風評・風化対策の強化**  
 県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型コロナウイルス等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているほか、風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	48%(R2)	76%(R4)	72%(R4)	達成	－	改善	各工区の整備・供用により、R5.3時点で29工区のうち22工区供用し、実績値が76%に達し、目標を達成した。
双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74%(R2)	85.6%(R4)	79.2%(R4)	達成	－	やや改善	R4未現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,684事業所のうち、事業再開をした会員数は1,441事業所に達し、目標は達成された。一方で、地域により事業再開が遅れている地域や、卸売・小売業の事業再開が進んでいない。
避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	38機関(R3)	42機関(R4)	39機関(R4)	達成	－	やや改善	R4時点で、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開しており、避難指示解除に併せて、市町村による公設の診療所等が再開、新設している状況であり、目標を達成した。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」「やや改善(+10%)」「横ばい(±5%)」「やや悪化(-10%)」「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組				
復興まちづくり加速支援事業(ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合</p> <p>避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。</p>	4,883万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>補助を行った施設数 実績値:6件 (目標値:8件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は各市町村の計画に合わせて補助を行うため、目標値に満たなかったものの、商業機能の確保につながっており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えている。引き続き運営費補助を行いながら、市町村のニーズを把握し、自立に向けた新たな支援を検討していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組</b>				
避難地域への移住促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 避難解除区域の居住人口</p> <p>地域の担い手や働き手が不足していることから、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、全国の移住関心層への戦略的な情報発信や移住希望者への相談対応等に取り組み、移住者の受入体制の強化を図るとともに、一定の要件を満たす県外からの移住者に対し個人向けの支援金(移住・起業)を給付することにより、避難地域への移住・定住の促進につなげる。</p>	10億 5,821 万円	<p>【達成】</p> <p>センター相談窓口での移住相談実績値:540件 (目標値:500件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>基本指標にプラスの影響を与えた。移住者数は順調に伸びているが、12市町村における地域の担い手や働き手が不足しているため、引き続き移住施策を継続していく必要がある。また、起業検討者への支援や、地域の受入関係者のネットワーク構築など、移住施策を進めていくうえで判明した新たな課題についても対応していく必要があるため、事業を継続していく。</p>
<b>③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組</b>				
帰還困難区域の取組(特定復興再生拠点区域) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 避難指示区域の面積</p> <p>特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める。</p>	—	<p>315km<sup>2</sup> (目標値:長期的にゼロを目指す。R3実績336km<sup>2</sup>)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>基本指標にプラスの影響を与えた。特定復興拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進めるとともに、帰還困難区域全ての避難指示解除に最後まで責任を持って取り組むことを、継続して国に求めていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、避難指示区域等の解除が進んだことにより、商工業、医療機関の事業再開が進んだほか、ふくしま復興再生道路の整備が進み、いずれも目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 除染等の推進に関する取組</b>				
仮置場原状回復等支援事業 (↗)	<補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると同答した県民の割合(意識調査) 市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	110億 2,034 万円	－	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年度以降も、仮置場の原状回復等の事業が継続されるため、本事業を継続していく。
<b>② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組</b>				
食の安全・安心推進事業 (↗)	<補完指標> 食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数 県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	3,428 万円	<b>【達成】</b> 説明会実施件数 実績値:67回 (目標値:60回)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通して、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要がある。
<b>③ 汚染廃棄物処理に関する取組</b>				
特定廃棄物埋立処分施設対策事業 (↗)	<補完指標> 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると同答した県民の割合(意識調査) 国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	213 万円	－	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、特定廃棄物埋立処分施設の安全性の確認や環境モニタリングによる周辺環境への影響調査の取組を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。 また、R5年11月までで、特定廃棄物埋立処分施設(旧エコテック)の特定廃棄物の埋立期間が終了することや、R5年6月からクリーンセンターふたばで埋立処分が開始されたことから、R5年度以降も、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、施設の状況確認等を適宜頻度等を見直しながら実施していく。
<b>④ 放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組</b>				
環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (↗)	<補完指標> 環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数 環境創造センター交流棟(コミュタン福島)施設の維持管理を行うとともに、展示内容を一部更新し、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	7億 3,047 万円	<b>【未達成】</b> コミュタン福島利用者数 実績値:71,771人 (目標値:80,000人)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。昨年度は、コロナ禍及び更新工事に伴う展示室の休止(R4. 11~R5. 3)により補完指標「コミュタン福島利用者数」が目標を達成できなかったが、R5年3月のリニューアルオープンや、各種プログラムの充実などを通して、施設の魅力を県内外に対して広く周知し、さらなる来館者の増加につなげながら、今後も継続して、福島県の環境の現状や放射線に関する正確な情報を発信し、本県の未来を創造する力を育むための教育・研修・交流に取り組む必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標については、コミュタン福島利用者数が、目標値を達成できなかったものの、リスクコミュニケーションの実施件数については、目標値を上回った。食と放射能に関する説明会参加者の90%が参考になった旨の回答をしており、更なる開催やテーマ提案など、積極的な意見が寄せられている。放射線に対する不安解消に向けて、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、国が策定した「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」などとの連携を図りながら、「福島県風評・風化対策強化戦略」に基づく取組を進めるなど、県内全域における放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。



主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 避難者の生活拠点づくりに関する取組</b>				
生活拠点コミュニティ形成支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	1億 4,770 万円	<b>【達成】</b> 自治組織設立件数 実績値:1件 (目標値:1件)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標(避難者数の減少)に一定程度影響を与えたものと思われる(コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため)。自治会の設立に至っていない復興公営住宅があることに加え、応急仮設住宅の供与終了後に復興公営住宅に転居する人が見込まれることから、自主的、安定的な自治会運営のために、交流員のサポートが必要であると判断し、規模・内容を維持して継続していく。
<b>② 被災者のストレスケアに関する取組</b>				
被災者の心のケア事業 (↗)	<補完指標> ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各6カ所(うち2カ所は出張所)に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	4億 6,498 万円	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数 実績値:5,847件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。被災者の心のケアについては中長期的な対応が必要であり、国の復興の基本方針(R3年3月9日閣議決定)においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされている。県においても被災者の不安を解消するための支援を継続して行っていく必要があるため、事業終了時期の見通しは未定である。
<b>③ 避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組</b>				
ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (↗)	<基本指標> 避難者数 東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	1億 5,175 万円	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 避難生活の長期化に伴い、避難者の課題は個別化・複雑化しており、個々の事情を丁寧に把握しながら、生活再建や帰還の判断に結びつくよう、引き続き、戸別訪問や相談対応、情報提供等の取組を行っていく。 なお、避難者数を0にするためには、本事業における取組だけではなく、原子力災害により避難地域等となっている12市町村の復興・再生のため、除染や居住・買物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、イノベ構想推進、農林水産業・観光業等地域産業の再生、インフラ整備、廃炉など、復興全般の施策を総合的に推進し、長期的に避難者数0を目指す必要があり、当該事業を継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、避難指示解除等が進んだことにより、避難解除区域の居住人口が増加するなど、目標値を達成した。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされており、住宅、居住環境の確保に向け、復興公営住宅等の整備や入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。また、避難先等におけるコミュニティの維持・確保や生活再建等を支援するため、日常的な見守り・支援活動、被災者一人一人の心身のケアに丁寧に対応していく必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県外最終処分への取組の確認				
国直轄事業への要望 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているという回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分地の選定方法や搬出方法の検討を行うよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。令和4年度の国の事業方針において、県外最終処分の経緯や必要性に関する理解醸成活動を全国に向けて実施することが記載された。</p>	-	-	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。</p> <p>また、R5年度以降も、国に対して最終処分場の選定等の具体的な方針・工程を明示し、県民及び国民の目に見える形で取組を進めることを求め、進捗状況を確認する必要があるため、本要望を継続していく。</p>
② 中間貯蔵施設の安全確保に関する取組				
中間貯蔵施設対策事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っているという回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。</p> <p>また、県外最終処分の確実な実施に向け、県民の関心を高めるため、県外最終処分等に係る情報発信等を行う。</p>	1,036万円	-	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>中間貯蔵施設について、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を通じ、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めており、当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。</p> <p>また、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していること、一部の施設では解体が進んでいることから、R5年度以降も、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いこと、中間貯蔵施設での死亡事故など重大事象が発生していることなど、県外最終処分及び中間貯蔵施設の運営に対する県民の不安が払拭されない状況にある。原子力発電所事故以降の長期に及ぶ避難指示、環境回復を始めとする復興への様々な取組等、これまで本県が歩んできた困難な道のりを十分に踏まえ、中間貯蔵施設事業について、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認し、取組を推進していく必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	37%(R元)	53%(R4) (暫定)	53%(R4)	達成	－	改善	発災から12年が経過し、避難指示の解除が早かった地域では、営農再開関連事業を活用し、着実に営農再開が進み、目標は達成された。一方、解除が遅かった地域では、営農再開が十分に進んでいないほか、特定復興再生拠点解除された区域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。
沿岸漁業生産額	21億円(R2)	35億円 (R4)	31億円(R4)	達成	－	改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24に試験操業を開始し、R3.4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトし、生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、目標は達成されているが、生産額は震災前の38%(令和4年)に留まっている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 被災企業の事業継続・再開に関する取組				
福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 (ア)	<基本指標> 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	6億 7,235 万円	【達成】 事業を実施する市町村数 実績値:12市町村 (目標値:12市町村)	規模・内容・手法を維持して継続 総合計画の基本指標(双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況)にプラスの影響を与えた。 国の実施要領に基づき、特定復興再生拠点区域を有する市町村はR7年度まで、その他の市町村はR5年度まで事業を継続していく。
② 農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組				
漁場復旧対策支援事業 (ア)	<基本指標> 沿岸漁業生産額 東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	1億 6,351 万円	【達成】 本事業により復旧された漁場数 実績値:8漁場 (目標値:8漁場)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に資する。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待されるため。なお、大熊町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 農林水産業者の事業再開に関する取組</b>				
原子力被災12市町村農業者支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。</p>	4億1,036万円	<p>【達成】 補助件数 実績値: 54件 (目標値: 54件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していく。</p>
<b>④ 営農再開の加速化に関する取組</b>				
福島県高付加価値産地展開支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合 原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地(高付加価値産地)の創出に必要な施設整備等を支援する。</p>	16億5,420万円	<p>【達成】 整備事業件数 実績値: 2件 (目標値: 2件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、総合計画の基本指標(営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合)にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベータの整備が進んでおり、また、R5年度以降も牧場の整備が進む予定となっているため、今後、より広域的な取組が期待でき、事業を継続していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、いずれも目標値を達成した。避難12市町村において、避難指示等の解除後も商業施設等がないため、生活できる環境にない等、住民が帰還に迷う状況にある。また、避難指示の解除が早かった地域では着実に営農再開が進む一方、遅かった地域では農地の保全管理を開始した段階であるなど、営農再開の進捗が大きく異なっている。住民及び事業者の帰還を促進する取組や地域の営農再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 賠償の相談などに関する取組</b>				
原子力賠償被害者支援事業 (↗)	<補完指標> 原子力損害賠償の相談件数実績 原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	467万円	原子力損害賠償の相談件数実績 実績値:684件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 第五次追補決定等を受け、精神的損害に係る相談を中心に件数が大きく伸びており、今後、具体的な賠償支払手続きが進んでいくことから、引き続き、各相談事業を通し迅速かつ的確な賠償がなされるよう取り組んでいく。 また、精神的損害を除く賠償については、一律の基準での賠償から個別事情による賠償へ移行していることから、個別・複雑化した内容については専門家への相談が一定程度見込まれるため、引き続きこれまでの相談事業を実施していく。
<b>② 福島県原子力損害対策協議会に関する取組</b>				
原子力損害対策・賠償支援推進事業 (↗)	<補完指標> 福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望 R4.4月「避難等に伴う「精神的損害」に係る賠償に関する緊急要望・要求」 (要望(要求)先)東京電力ホールディングス株式会社、経済産業省、文部科学省 (要望(要求)項目) 原子力損害賠償紛争審査会における適切な対応(国のみ)等3項目 R4.9月「原子力損害賠償の完全実施に関する緊急要望・要求」 (要望(要求)先)東京電力ホールディングス株式会社、経済産業省、文部科学省、復興庁 (要望(要求)項目)ALPS処理水の処分に係る風評被害への対応等11項目 R4.12月「原子力損害賠償に係る「指針」の追加等に関する緊急要望」 (要望先)経済産業省、文部科学省、与党東日本大震災復興加速化本部 (要望項目)精神的損害に係る賠償に関する「指針」の追加・見直し等3項目	210万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績(累計) 実績値:56件	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 総合計画の政策(1東日本大震災・原子力災害からの復興・再生(暮らし分野))の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 R5年度にALPS処理水の放流後の新たな風評被害が発生する場合の賠償が予想される等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、状況に応じた適時適切な要望活動を引き続き実施していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

原発事故から12年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないよう広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	29.1% (R3)	24.9% (R4)	29%以下 (R4)	達成	R12達成 29%以下	やや改善	ALPS処理水や福島第一原発1号機の原子炉圧力容器を支える土台(ペDESTAL)の損傷等の報道があったものの、浜通り、中通り、会津地方のいずれの地域においても、前年度と比較して「はい」と答えた割合は下がっており、時間の経過とともに、放射線の影響を気にする県民の割合は下がっている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組				
原子力防災体制整備事業 (↗)	<補完指標> 市町村における原子力防災訓練実施回数 原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	4億 3,009 万円	【達成】 市町村における原子力防災訓練実施回数 実績値:7回 (目標値:6回)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標及び基本指標である市町村における原子力防災訓練実施回数は目標値を達成している。福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生リスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
② 廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組				
原子力安全監視対策事業 (↗)	<補完指標> 原子力発電所現地確認調査回数 原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	6,300 万円	【達成】 原子力発電所現地確認調査回数 実績値:261回 (目標値: 福島第一原発 平日毎日 (トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。廃炉に向けた取組が中長期ロードマップに基づき安全かつ着実に進められるよう、県による監視や東京電力への意見申し入れ、国への要望を行うとともに、県民の理解促進に向け情報発信を行っていく。
③ 使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組				
—	<基本指標> 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 国に対し、使用済燃料や燃料デブリ等の県外搬出について要望を実施			使用済燃料や燃料デブリ等について県外に確実に搬出されるよう、引き続き国及び東京電力に求めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ ALPS処理水への対応に関する取組				
-	<p>&lt;基本指標&gt;日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>ALPS処理水の処分によって、これまで県民が積み重ねてきた風評払拭の努力や成果が水泡に帰すことのないよう、国が前面に立ち、関係省庁が一体となって万全の対策を講じるよう、国(経済産業大臣)への要望を実施したほか、全国知事会等を通じた要望を行うなど、様々な機会を捉えて国への要望を実施。</p>			ALPS処理水の問題は日本全体の問題であることから、国が前面に立ち、行動計画に基づき責任を持って取り組むよう、引き続き様々な機会を捉えて国に求めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
<b>県産農産物価格の回復状況(米)</b> <small>※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の現在の水準                      *震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	93.17% (R3)	99.22% (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	主食用米の生産量は震災前に比べ25%減少している。全国平均との価格差は震災前の▲1.6%からH26には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、H29には▲2.5%となった。風評の影響は縮小しているものと考えられるが、新型コロナウイルスの影響によりR2は▲6.6%と再拡大している。R3年産米の業務用比率は68%と全国で2番目に高く、今後も感染症や景気の動向に左右される見通しであり、R4は目標の達成は厳しいとみられる。
<b>// (もも)</b> <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合:90.92%</small>	93.97% (R2)	92.53% (R4)	96.38% (R4)	未達成	－	横ばい	生産量は10年間で約2割減少しているが、他の主産地は4割程度減少しており相対的に生産量の減少幅は小さい。福島県産ももの価格は震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成しなかった。
<b>// (牛肉)</b> <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合:95.74%</small>	90.58% (R2)	94.04% (R4)	94.35% (R4)	未達成	－	横ばい	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ3割減少している。価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200～300円/kg程度と他県産との価格差が縮まらない状況が続いており、目標を達成しなかった。
<b>県産農産物の輸出額</b>	227百万円 (R2)	332百万円 (R3)	242百万円 (R4)	達成 見込み	－	(改善)	R4の最新値は集計中であるものの、R4の農産物の輸出量については、過去2番目の約319トンとなっており、基準値のR2(約285トン)を上回っていることから、輸出額についても指標の達成が見込まれる。 ※R4の最新値は例年9月頃にとりまとめて公表。
<b>観光客入込数</b>	36,191千人 (R2)	43,750千人 (R4推測値)	42,000千人 (R4)	達成 見込み	－	(横ばい)	R4指標については8月に確定値公表となる見込み。 新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだ観光客入込は、全国旅行支援の実施や、緊急事態宣言等がなかったことにより、R4においては、一定の回復が見られると推測される。 また、R5においてはこれまで以上に観光客の移動が活発になると推測されることから、更なる回復が見込まれる。 ※R4の数値は県内宿泊者数の増加率を用いて、43,750千人超と推測している。
<b>外国人宿泊者数</b>	51,180人泊 (R2)	30,950人泊 (R4)	105,000人泊 (R4)	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型コロナウイルスの水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。
<b>福島県に良いイメージを持っている人の割合</b>	46%(R3)	52% (R4)	5割以上とする(R4)	達成	R12達成 5割以上とする	横ばい	震災直後に20.4%まで落ち込んだものの、現在(R4)では震災前を上回るまで回復し、目標を達成できた。しかし、R5においては、ALPS処理水の処分が開始される予定であり、本県のイメージが悪くなることが想定される。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組</b>				
チャレンジふくしま消費者風評対策事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 福島県に良いイメージを持っている人の割合</b> 県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。</p>	1億 4,505 万円	<p><b>【達成】</b> 首都圏等消費者交流事業実施回数 実績値:20回 (目標値:15回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。福島県に対する関心を高めていくため、若年層の参加を積極的に進めるとともに、正確な知識の普及促進を図るためSNS等を活用した情報発信に取り組む。また、感染症対策として実施したWeb開催の実績を踏まえ、より参加しやすい環境づくりに努める必要がある。</p>
<b>② 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組</b>				
次世代へつなぐ震災伝承事業 (↗)	<p><b>&lt;補完指標&gt; 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数</b> 語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。</p>	332 万円	<p><b>【未達成】</b> 語り部人材育成モデル事業の受講者数 実績値:120人 (目標値:200人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。 県内で活動している震災等語り部団体等の連携組織「東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議」を設置したことでネットワーク化を図ることができた。これを基盤とし、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりを進めることができた。令和5年度においても継続し、持続可能な震災伝承の体制構築を図る必要がある。 R4年11月のネットワーク会議設置後から県外語り部派遣モデル事業を実施したため、4都道府県(5カ所)の派遣にとどまったため、R5年度は13派遣を計画していることから、R4年度の受講者数より増加する見通しである。引き続き、震災等語り部の持続的な活動の仕組みをつくっていく。</p>
<b>③ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組</b>				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 外国人宿泊者数</b> 各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。</p>	3,530 万円	<p><b>【未達成】</b> 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:15人 (目標値:30人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

県産農産物や観光に関連する基本指標は、根強い風評や新型コロナウイルス等の影響により、多くの基本指標で目標値に未達成又は未達成の見込みとなった。震災から12年が経過したが、いまだ12の国と地域で本県産食品の輸入規制を行っているほか、消費者庁のアンケートにおいて、「福島県産品の購入をためらう」と回答した人の割合が一定数(5.8%)いる。また近年、全国各地で気象災害が頻発化、激甚化し、震災に対する風化が進んでいる。そうした中で、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,470戸 (R4年度)	15,379戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	6,913件 (R4年)	前年比減少 を目指す (R3 6,627件)	前年比減少 を目指す	

基本指標達成度  
**53.8%**  
(7/13指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**81.8%**  
(27/33事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

## 施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

## 施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

## 施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

## 施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、消費生活の安全・安心確保のため取組の強化やふくしまHACCPのさらなる導入促進が必要である。

## 施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

## 施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

基本指標の一部は達成された。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、早期に修繕を要する箇所を優先的に実施していく必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	56%(R2)	62%(R4)	61%(R4)	達成	－	やや改善	土砂災害危険箇所の解消に向けた砂防関係施設の整備において、各現場の適正な工程管理により工事が進捗し、R4は7施設を保全でき、R4の要配慮者利用施設率は62%となり、目標を達成することができた。
過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	0戸(R2)	268戸(R4)	250戸(R4)	達成	－	改善	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した家屋の浸水被害を防ぐための河川整備を進め、R4に、累計268戸の浸水被害の解消が図られ、目標を達成できた。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。) ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較) ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 道路ネットワークの強化に関する取組				
橋梁耐震補強事業 (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率</p> <p>災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。</p>	5億3,701万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率 実績値:45% (目標値:49%)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R6年度の指標値61%を達成できるようフォローアップを行う。設計に時間を要していることから、設計予定箇所の前倒しを図り、設計ストックを確保していく。</p>
② 水災害対策に関する取組				
河川整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数</p> <p>頻発化・激甚化する水災害による浸水被害の軽減を図るため、流域治水プロジェクトによる河川改修等の治水対策を実施する。</p>	184億4,911万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>河川整備工事を実施した箇所数 実績値:12箇所 (目標値:12箇所)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R4年度は、事業の進捗管理により目標を達成することができた。R5年度以降も安心・安全な県づくりに寄与するため着実に事業を推進していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 土砂災害対策に関する取組</b>				
治山事業(復興創生) (↗)	<基本指標> 土砂災害から保全される人家戸数 津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7億 3,094 万円	<b>【達成】</b> 治山事業により保全される集落数 実績値:1,120集落 (目標値:1,105集落)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はH23年東日本大震災により津波被害を受けた森林の復旧を行うものであり、R4年度未までに事業実施9地区中8地区において予算措置を完了している。 引続き計画的な事業の進捗を図るため、同規模の予算措置を維持して継続する予定である。
<b>④ 国土強靱化に関する取組</b>				
ため池等整備事業 他 (↗)	<補完指標> 防災重点農業用ため池整備着手数 防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施。	1億 7,028 万円	<b>【達成】</b> 防災工事に着手したため池数 実績値:4箇所 (目標値:4箇所)	<b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業でため池の整備を実施することで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 別途、ため池評価の進捗により、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の期間内であるR12年度までに防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画で定めた目標を達成するためには、規模を拡大して実施していく必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は順調に達成されており、引き続き、過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進めるとともに、道路整備、河川堤防かさ上げや補強、改良復旧事業及び砂防関係施設の整備などの防災・減災対策を集中的に推進し、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から対策を講じていく。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.7% (R4)	78.2% (R4)	未達成	－	横ばい	自主防災組織活動カバー率は近年低下しており、震災で全町避難した町村や会津地方での高齢化、過疎化等により防災活動も低下しており、目標が達成できなかった。
本県における防災士認証登録者数	2,902人 (R3)	3,260人 (R4)	3,120人 (R4)	達成	－	やや改善	順調に増加しているが震災で全町避難した自治体では取得者数が低い。また都市部以外の中山間地域での取得者数も低くなっているが、目標は達成している。
災害時受援計画の策定市町村数	15市町村 (R2)	25市町村 (R4)	30市町村 (R4)	未達成	－	改善	市町村の計画策定支援のため、2カ年(R3～R4)かけて重点的に研修を実施し、市町村の計画策定等が一定程度進んだが、小規模な町村で人手不足などにより策定が遅れており、目標が達成できなかった。
自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)	47.1% (R3)	48.1% (R4)	47.0%以上 (R4)	達成	R12達成 47%以上	横ばい	最新値は増加し目標は達成しているが、災害により被災している相双地域やいわき地域においては、目標を下回っている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域における防災力向上の推進に関する取組				
社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 自主防災組織活動カバー率</p> <p>自主防災組織の強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。</p>	199万円	<p>【未達成】</p> <p>自主防災活動促進・資機材整備事業交付件数 実績値:18件 (目標値:50件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に対して、十分な影響を与えられなかった。今後は、更なる自主防災組織の活動促進に向け、休眠している組織の活動再開への支援など補助対象の拡充を始め、地域の防災士の活用や、地区防災計画の策定支援を通じ地域における共助活動の活性化を図るなど、多面的に対策を講じていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組				
道徳教育総合支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 「福島ならではの」の道徳教育の充実に向けて、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県道徳教育推進協議会の設置、開催</li> <li>・道徳教育地区別推進協議会の開催</li> <li>・モデル校による実践研究</li> <li>・道徳科授業充実パワーアップ研修会の開催</li> <li>・道徳教育リーフレット及び推進報告書の作成、配布</li> <li>・「モラル・エッセイ」コンテストの開催による県民一体型の道徳教育の推進</li> </ul>	635万円	<p>道徳教育地区別推進協議会の参加人数 実績値:432人 (目標値:数値は毎年度把握し分析する。)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県道徳教育推進協議会の開催を中心に、道徳教育推進のための取組を行った結果、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 教科化の目的とされた、道徳科授業における量的確保、質的改善のうち量的確保は実践が進んでいる。しかし、上記の課題に加え、地域、家庭との連携や道徳教育の組織的取組はまだまだ実践が広まっていないため、事業を継続する必要がある。</p>
③ 災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組				
そなえるふくしま防災事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) そなえるふくしまノート・ふくしまマイ避難ノート等の防災啓発資材や災害を疑似体験できる防災VR映像を活用し、危機管理センターや教育機関での防災講座及び県内各地で防災セミナーを実施する。</p>	1,742万円	<p><b>【未達成】</b> 防災啓発実施者数 実績値:4,109人 (目標値:8,000人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 今までの事業実施体制を一部見直し、災害リスクエリア内の小中学校に対する積極的かつ集中的な防災啓発の実施及び避難計画作成の働きかけの強化を行う。また、独自VR映像を新規制作し、学校や家庭、地域など様々な場面においても活用できるようウェブ上で公開するほか、対面式・リモート式の併用による防災講座の実施回数の増加や市町村と連携した防災セミナーの開催、障がいに配慮した防災啓発資材の制作・配布等を行うことにより、県民全体に向けた防災啓発を推進していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。近年、災害は頻発化・激甚化しており、日頃から備えや災害時の適切な避難行動を考える「マイ避難」の定着・実践を図り、県民の防災意識の向上を促すとともに、災害時においては、地域の助け合いが重要であることから、地域防災活動の中心である自主防災組織の活性化に向けた支援を継続し、「共助」の取組の定着・深化を促す。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 災害時の初動体制の整備に関する取組</b>				
備蓄物資整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食料品や生活必需物資の備蓄と物資の保管管理を行う。(避難者10,000人の3日分、17品目を県内4カ所の民間倉庫で保管)</p>	3,756万円	<p><b>【達成】</b> 備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 実績値:4箇所 (目標値:4箇所)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。大規模災害に備え、避難者数10,000人3食3日分の食料や生活必需品等についての備蓄を行うとともに、賞味(使用)期限を考慮し物資の更新を継続して実施していく。</p>
<b>② 適切な情報発信に関する取組</b>				
防災情報発信高度化調査事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>防災関係機関との円滑な情報共有及び県民の避難行動のきっかけとなる効果的な情報発信を行うため、県としての情報発信の在り方等を調査する。また、主要な防災情報である土木部のシステムを国の現行システム(SIP4D)に接続し、県が保有する防災情報をリアルタイムで国等と共有することで、災害対応力の強化を図る。</p>	1,313万円	<p><b>【達成】</b> SIP4Dと接続するシステム数(土木部関係) 実績値:1システム (目標値:1システム)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標(目標値)も達成している。 R4年度に取りまとめた基本構想書を踏まえ、県独自の地図情報システムを構築し、先行して県民向け防災ポータルサイトを一般公開するとともに、引き続き土木部所管システムをSIP4Dに接続していく。 防災情報をシステム上で一元化し、県民の命を守る避難行動につながる効果的な情報発信を行うことで、基本指標に更なるプラスの影響を与えることが期待される。</p>
<b>③ 災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組</b>				
災害時健康危機管理体制整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム(Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT)を派遣すること及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化することで、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。</p>	54万円	<p><b>【達成】</b> 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な者の人数 実績値:24人 (目標値:24人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、DHEAT基礎編研修及び標準編研修への職員派遣により、大規模災害時に保健医療の指揮調整機能を支援できる職員の養成等人材育成を図るとともに、災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催し、体制の強化を図っていく。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>④ 災害廃棄物処理対策に関する取組</b>				
災害廃棄物処理基金事業 (→)	<補完指標> 市町村の災害廃棄物処理計画策定率 東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	5,470万円	-	<b>事業終了(廃止)</b> R4年度の市町村の災害廃棄物処理計画策定率は目標より16.95ポイント低く当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5年度において災害廃棄物処理の終了が見込まれているため事業は終了とする。
<b>⑤ 市町村支援に関する取組</b>				
市町村受援計画策定支援事業 (→)	<基本指標> 災害時受援計画の策定市町村数 災害時に市町村が応援自治体からの職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援することで、災害対応体制の強化を図る。	890万円	<b>【達成】</b> 受援計画策定支援研修への参加市町村数 実績値:34市町村 (目標値:29市町村)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。本事業は2カ年事業であるためR4年度で事業を終えるが、当該事業にて作成した受援計画ひな形を用いて、今後、計画未策定の市町村を対象に、個々の事情に応じた個別フォローアップを実施することで、支援は継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられ、引き続き現行の施策に取り組む。

なお、災害時の健康危機管理体制強化については、災害医療コーディネーター等との連携や災害を想定した情報連携テスト等の研修を開催するなど、体制の強化を図る。また、災害廃棄物処理対策については、未策定の市町村が早期に策定できるよう、災害廃棄物処理に係る研修会などの機会に計画の必要性の説明やひな形提示などの支援を行うとともに、環境省が実施する計画策定支援事業の案内や策定済み市町村の計画を紹介するなど、必要な情報提供を行っていきたい。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
交通事故死者数	57人(R2)	47人(R4)	53人(R4)	達成	－	改善	目標は達成されているが、R5.4月以降、交通死亡事故が多発しており、交通死亡事故多発全県警報が発令されるなど、予断を許さない状況となっている。
交通事故傷者数	3,857人(R2)	3,132人(R4)	3,632人(R4)	達成	－	やや改善	同上
消防団員数の条例定数に対する充足率	88.4%(R2)	84.7%(R4)	88.4%(R4)	未達成	－	横ばい	消防団員数は毎年減少しており、コロナ期間中(R2～R4)とコロナ前(H29～H31)の団員減少数を比較するとコロナ期間中はコロナ前に比べ、倍以上の団員が減少するなど、近年は減少数が高い傾向が続いており、目標を達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組				
企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (↑)	<基本指標> 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業(県内保険会社)と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報活動を実施する。	161万円	【達成】 マグネットシート貼付車両台数 実績値:5,740台 (目標値:4,500台)	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。 民間企業及び地域包括支援センターなどの行政機関と連携し、マグネットの配布、チラシを活用した広報を行うことにより、防犯体制の強化・拡充を図ることができ、なりすまし詐欺の認知件数が減少する等の効果が認められた。 本事業は、今年度が3か年計画の最終年度であるため終了となるが、刑法犯認知件数、声かけ事案の件数等は増加しているため、内容、手法を変えた別事業等で活動していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 交通事故の防止に関する取組</b>				
福島県交通対策協議会への補助金 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 交通事故死者数、交通事故傷者数</b> 交通事故のない安全で安心して暮らせる福島県を目指して、人優先の交通安全思想を念頭に自動車と比較して弱い立場にある子どもや高齢歩行者を始めとした交通弱者の安全を一層確保するため、福島県交通対策協議会が実施している各季交通安全運動を中心に様々な街頭活動やCM事業等の各種交通安全対策活動に対して補助を行う。</p>	130万円	-	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、県民の交通安全の意識を高め、基本指標にプラスの影響を与えた県民が安全で安心して暮らせる社会を構築するため、引き続き、交通安全を啓発する活動について、支援を行う必要がある</p>
<b>③ 消防団員の確保に関する取組</b>				
消防団入団促進支援事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 消防団員数の条例定数に対する充足率</b> 消防団員の減少及び高齢化が続いており、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し支えていく体制づくりなど複合的に対策を講じていく必要がある。このため、高校生等を対象に消防団活動の紹介等を行う出前講座、消防団幹部や市町村担当者を対象に多様な消防団員確保の制度や先進的な取組を紹介する研修会等の実施するとともに、市町村と連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策等の支援を進めていく。</p>	140万円	<p><b>【達成】</b> 消防団員確保対策検討会を設置した市町村数(累積) 実績値: 2市町村 (目標値: 1市町村)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。市町村個別の支援だけではなく、新たに市町村と連携した大学への訪問活動及び大学生向けのセミナーの実施、コンビニエンスストア等を活用した入団に関するリーフレットの配布等を通じ、若者を始めとした新規団員の入団促進を図るなど多面的な対応をとる必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

交通事故に関する基本指標については、目標値を達成したものの、R5年4月には交通死亡事故多発全県警報が発令されるなど、引き続き、各種関係団体等と連携して広報、啓発活動に取り組む必要がある。関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な事故や被害防止活動を推進する。

また、消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R4)	77.0% (R4)	未達成	－	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安に感じる要素が増えており、目標を達成できなかった。
ふくしまHACCPの導入状況	24.3% (R2)	35.2% (R4)	39.4% (R4)	未達成	－	改善	アプリによる事業者の自主的な導入が進んでいることで、ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、研修会の開催等によるプッシュ型の導入が進んでおらず、目標は達成できなかった。最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ふくしまHACCPの導入普及に関する取組				
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業(再掲)(→)	<基本指標> ふくしまHACCPの導入状況 食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図り、県産加工食品の安全と安心の確保を図る。	1,516万円	【未達成】 ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数 実績値:679施設 (目標値:1,900施設)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。今後は、これまで新型コロナウイルス対策に優先的に対応していた保健所職員がふくしまHACCPの導入推進に係る業務に集中できる見込みである。また、ふくしまHACCPの取組みを消費者に正しく伝えることは、食品事業者の食の安全に取り組む前向きな動機付けとなることが期待されるため、過去10年間に県が実施してきた放射性物質検査の結果を解析し、学識経験者を交えて科学的根拠に基づく対策を提言し、消費者に分かりやすく伝えるための事業を実施していく。
② 食品表示の適正化に関する取組				
食品表示監視指導(→)	<基本指標> 食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) 立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルギー等の適正表示を指導する。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、立入検査時や講習会の機会を活用して、適正な食品表示を指導する必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 消費生活や生活再建の相談に関する取組				
消費者行政体制強化事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt;消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率</p> <p>年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。</p>	6,031万円	<p>【達成】</p> <p>県内人口カバー率 実績値:78.6% (目標値:77.5%)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。消費生活センター未設置の市町村に対し、直接訪問して助言するなど、各市町村の事情を把握し、適切な助言をすることで相談体制の充実を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費者教育事業 成年年齢の引き下げや、エシカル消費、食品ロスの削減など、社会情勢も踏まえた普及・啓発活動を実施していく必要がある。</li> <li>○ 市町村体制強化支援事業 今後、過疎や避難地域であった市町村での設置を進めることから、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。特に、避難地域については、県の派遣職員を通じて各市町村窓口の担当者と密に連絡を取り、地域の状況に応じた支援を行っていく。</li> </ul>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成されていない状況であり、意識調査においては、物価高騰など消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えたことが要因と考えられる。消費生活の安全・安心確保のため、若年者向けにLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などを実施していくとともに、新たに消費生活相談員を配置するなど、消費者行政を機能強化する市町村に対して技術的財政的支援を行う。

また、改善傾向にあるものの目標達成に至らなかったふくしまHACCPの導入についても、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組</b>				
生活衛生関係施設衛生確保推進事業 (*)	事業者への立入検査や講習会等の機会に浴槽水等の管理について衛生指導をする。	107万円	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 事業者におけるレジオネラ属菌の知識は、これまでの継続した指導により徐々に定着してきていると考えられ、引き続き事業を継続していく。
<b>② 水道の衛生対策に関する取組</b>				
水道施設整備国庫補助指導監督事務 (*)	老朽化施設の更新のための補助制度の活用、保健所による衛生指導及び職員の技術力向上のための研修会の実施など、福島県水道ビジョンに沿った取組を進め、水道の衛生対策を図る。	－	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 福島県水道ビジョンに沿って、水道担当職員の技術力向上のための研修会開催、施設更新のための補助制度の活用、保健所の衛生指導による水道の衛生対策など、引き続き事業を継続していく。
<b>③ PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組</b>				
PCB廃棄物適正処理事業 (*)	PCB廃棄物の期限内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	4,021万円	－	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 高濃度PCB廃棄物の処分期限のR5年3月末を経過したが、処理責任者が不在、または処分の意思表示をせず未処理のものは代執行を行い処分を進める。 一方、低濃度PCB廃棄物は掘起し調査による実態把握をR5年度から令和6年度にかけて行い、この結果に基づく処分指導等を行い、処分期限のR9年3月末までの処分完了を目指す。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて、衛生水準の維持向上を図っていくとともに、安全な水道水の供給のために、良好な水源を確保・保全、水源の状況に応じた水道施設の整備と浄水処理における水質管理を徹底するため、水道事業者の浄水処理及び維持管理の方法について現状を踏まえた見直し等、水道の衛生対策を支援していく。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	17%(R2)	38%(R4)	41%(R4)	未達成	－	改善	R4は、資材調達による遅延で、31箇所が繰越となったため、R4目標を達成できていない。今後、繰越箇所の完了を図るとともに、R5に157箇所の対策を完了させ、遅れを回復する。
公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統(R2)	834系統(R4)	現状維持を目指す	達成	－	横ばい	県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組				
長寿命化対策事業 (→)	<基本指標> 早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率 橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	114億 395万円	【未達成】 1巡回目法定点検で判定区分Ⅲ(早期措置段階)となった施設の修繕措置数の割合 実績値:38% (目標値:41%)	<u>規模・内容・手法を一部見直しして継続</u> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成していないため、R5年度の指標値58%を達成できるようフォローアップを行う。目標達成に向けて、年度内完了できるよう工程管理を行う。また、事業進捗を図るため、設計ストック作りを推進していく。
② 生活道路等の整備に関する取組				
交通安全事業 (→)	<基本指標> 早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率 通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。	22億 9,674万円	【達成】 通学路における安全対策の完了率 実績値:63% (目標値:55%)	<u>規模・内容・手法を維持して継続</u> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標は達成したが、基本指標である橋梁・トンネルの修繕は通学路交通安全対策プログラムの要対策箇所に含まれていないため、プラスの影響を与えられなかった。現時点でアウトプット指標を十分達成しているが、用地取得が必要となる箇所もあるため、引き続き計画的に事業を進めていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 生活交通の維持・確保に関する取組</b>				
生活路線バス運行維持の為に補助(通常) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数</p> <p>国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援することにより県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。</p>	2億 1,197 万円	【達成】 系統数 実績値:834系統 (目標値:現状維持を目指す)	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持することが必要であり、当該事業により路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。</p> <p>R5年度に策定する地域公共交通計画(地域交通法に基づく法定計画)において県民の生活に欠くことのできない移動手段の維持・確保策を検討することとしている。</p>
<b>④ 空き家対策に関する取組</b>				
「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;補完指標&gt;空き家の活用等累計戸数</p> <p>1 空き家対策総合支援事業 移住者・二地域居住者、県内新婚・子育て世帯及び避難者が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を行い、市町村の空き家等対策を計画的かつ円滑に支援する。</p>	1億3,028 万円	【達成】 補助を活用した空き家の改修・除却数 実績値:92戸 (目標値:80戸)	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>アウトプット指標を達成し、R4は本事業によりR3より10世帯増の39世帯が本県に移住するなど、本事業は総合計画の指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>R5は、地域の実情に応じた空き家対策や住宅施策を行う市町村との役割分担を踏まえ、支援方法の見直しなど後継事業への移行を進める。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標のうち公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数については達成することができた。直結する取組におけるアウトプット指標の達成がみられなかったため、事業の精査が必要である。老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、ドローン等の新技術を導入するなど事業の効率化を進め、維持管理費の縮減を図りながら、「ふくしま道づくりプラン」に基づき、早急に修繕を要す箇所から計画的に修繕を進めていく。



## 基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況	基本指標達成度 30.0% (3/10指標中)
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	4,050人 (R4年)	4,518人 (R12年)	<p>関連する施策4における取組により、当該指標へのプラスの影響を与えていると考えられ、R4年度の実績は一部集計中であるが、概ね達成できる見込み。</p> <p>人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進め、関係機関の連携強化や負担軽減なども図りながら人材の確保を進めることで基本指標が改善していくものとみられる。</p>	※ 見込みを含む
// (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	172人 (R4年)	204人 (R12年)		
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,892人 (R4年)	26,469人 (R12年)		
// (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,469人 (R4年)	1,675人 (R12年)		
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,731人 (R3年度)	35,342人 (R4年度)	37,555人 (R12年度)	主な事業の達成度 50.0% (7/14事業中)	

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については全国と比較して高い状況が続いており、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を進めていくことが不可欠である。

## 施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。補完指標については目標値を達成しており、キビタン健康ネットによる医療情報の連携や、医療、介護・福祉関係者等の連携が進んでいる。

## 施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については、目標値を達成し、順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応するために取組を継続する必要がある。

## 施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標については改善の傾向が見られ、一部集計中の指標も概ね目標達成が見込まれるが、R12年の目標達成に向け、引き続き、人材育成、人材確保のための各種施策を総合的に進めていく必要がある。

## 施策5 感染症予防の体制強化

基本指標「認定看護師数(感染管理)」については目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2	
				達成状況	見直し判定	詳細判定		
がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)(再掲)	71.20% (R元)	74.14 (R3)	70.24% (R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	最新値は基準値より悪化しており、全国平均との差も開いている状況であり、短期間での改善は困難であり、目標達成は厳しいとみられる。	
脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	43.7(H27)	43.7(H27)	42.14(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は119.0と前年比△2%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	27.4(H27)	27.4(H27)	25.23(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	
心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(再掲)	▶男性	79.2(H27)	79.2(H27)	77.67(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	R2人口動態統計によると、人口10万人当たりの死亡率は211.0と前年比△3%の減少が見られたが、生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。
	▶女性	41.1(H27)	41.1(H27)	40.33(R4)	未達成見込み	－	(横ばい)	
献血目標達成率	102.8% (R2)	104.5% (R4)	100%(R4)	達成	－	横ばい	目標は達成されているが、少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。	

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① がん医療・循環器病医療に関する取組				
地域がん診療連携拠点病院整備事業 (→)	<基本指標> がんの年齢調整死亡率 県内のどこに住んでいても必要ながん治療が等しく受けられるよう、本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等の機能強化を支援する。	9,303 万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えることはできなかった。 がん診療連携拠点病院の指定要件でもある緩和ケア研修会は、がん診療連携拠点病院に限らず、各地域のがん医療を支える病院で実施した。R4年度は、9回の緩和研修に190名以上が参加・修了し、地域の緩和ケアの質向上に寄与した。 R5年度も190名以上の修了者を見込み、県内のどこにいてもがん診療を受診できる医療提供体制の充実を図るため、事業の継続が必要である。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組</b>				
医薬品安全対策事業 (*)	医薬品等の苦情相談窓口の設置などにより、健康被害を未然に防止し、医薬品の有効性・安全性の確保を図る。	44万円	<b>【達成】</b> 医薬品等苦情相談窓口の年間開設日数 実績値:50日 (目標値:50日)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 1年間で方向性を見極め(検証)ながら、県民が必要な時に相談できる体制を整えていく。
<b>③ 救急医療に関する取組</b>				
救急医療体制整備事業 (↗)	<補完指標>身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) 救急医機関の施設設備等を支援し、ハード面の充実を図るとともに、救急医療従事者の研修受講等を支援することで、ソフト面の充実を図る。	1億 5,131 万円	—	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 救命救急センターや輪番病院等の施設設備の整備や医療従事者の研修等に対する支援を行うことにより、基本指標及び補完指標へプラスの影響を与えたと考えられる。県内の救急医療提供体制の維持及び向上を図るため引き続き支援を行っていく。
<b>④ 献血の普及に関する取組</b>				
献血推進事業 (↗)	<基本指標> 献血目標達成率 人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	54万円	<b>【達成】</b> ポスターコンクールへの応募者の数 実績値:189人 (目標値:189人)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> ポスターコンクールへの応募を通して、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となり、基本指標へのプラスの影響を与えた。 少子高齢化が続く限り、若年層の献血協力者の確保が課題となるため、若者の献血に対する意識醸成を継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

本県のがん及び循環器病の年齢調整死亡率は、全国と比較して高い状況が続いていることから、年齢調整死亡率の低下を図るため、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

救急医療に関しては、福島県救急医療対策協議会等を通して、プロトコール及び実施基準の見直しを進め、搬送中における医療の質の維持及び向上、消防機関と救急医療の連携強化を図り、地域の実情に応じた救急搬送体制の充実等を進めていく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域医療の維持・確保に関する取組				
地域医療情報ネットワーク拡充支援事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数</p> <p>病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。</p>	931万円	<p>【達成】</p> <p>普及推進事業の補助件数 実績値:1件 (目標値:1件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、補完指標にプラスの影響を与えた。キビタン健康ネットでの情報提供に同意した患者数も増加し、医療連携が進んだ。</p> <p>一方で、耐用年数を迎えたキビタン健康ネットシステムの機器については、既に故障が生じるなど、連携の和が途切れかねない状況となっていることから、診療情報提供を行う医療機関の機器更新に対して支援を行っていく必要がある。</p>
② 地域包括支援センターの機能強化に関する取組				
自立支援型地域ケア会議普及展開事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 高齢者の通いの場への参加率</p> <p>市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実を支援するための運営検討会の実施や運営マニュアルの更新、運営アドバイザー市町村派遣と資質向上、各種研修会を開催する。</p>	88万円	<p>【未達成】</p> <p>自立支援型地域ケア会議を実施する市町村数 実績値:51市町村 (目標値:59市町村)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>自立支援型地域ケア会議の立ち上げ支援は進んでいるが、会議の機能を十分に発揮して実施できていないケースや、新型コロナウイルスの影響や担当者が変わったことにより事業が継続できていないケースがある。引き続き本事業により、自立支援型地域ケア会議の機能を十分に発揮して実施されるよう支援するとともに、会議を実施していない町村に対しては、研修会や専門職の派遣事業を実施していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標「地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数」は達成され、情報提供に同意した患者数も増加傾向にあるが、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に備え、引き続き、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

また、福島県在宅医療・介護連携支援センターの取組を継続し、地域の在宅医療・介護連携支援センター等の支援を行うとともに、市町村及び地域包括支援センターと連携しながら在宅医療・介護連携を推進していく。

基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
認知症サポーター数	210,393人 (R2)	229,167人 (R4)	220,000人 (R4)	達成	－	横ばい	養成講座の講師役を務める「キャラバン・メイト」の養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整い、R4年度の目標を達成することができた。R12年度の目標達成に向けて取組を継続する必要がある。
市町村地域福祉計画策定率(再掲)	54.2% (R2)	61.0% (R4)	67.8% (R4)	未達成	－	やや改善	本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、1市22町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。人口規模が小さい町村ほど計画策定に係る人材やノウハウ等が不十分と考えられるため、町村の実情に応じた支援が必要である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組				
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 介護職員数</p> <p>避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。</p>	1億 3,917 万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>就職準備金貸付者数 実績値: 200人 (目標値: 295人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>アウトプット指標は達成できなかったが、本事業を通して介護職員への就労支援金や、介護施設等への運営支援補助を行うことにより、政策の基本指標「介護職員数」にプラスの影響を与えた。</p> <p>被災地の市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、各介護施設の実情に応じた支援を継続していく必要がある。</p>
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組				
福島県認知症施策推進事業 他 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 認知症サポーター数</p> <p>認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。</p>	1,765 万円	－	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>医療・介護関係者への研修実施等により、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>次年度は認知症施策推進計画の中間見直しを行うとともに、若年性コーディネーターを継続して設置し、若年性認知症の当事者及びその家族への支援にも取り組んでいく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組				
広域的支援事業 (→)	<補完指標> 地域生活に移行した障がい者数 市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	52万円	—	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>R元年度～R4年度の地域生活への移行者数は、新たにグループホームが整備されたことにより移行者数が増加したR3年度を除くと一桁で推移している。</p> <p>全国的に地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出ており、重度の障がいがある方や高齢者が施設に残っている傾向があり、今後も大幅は移行者の増加は見込めないと考えられる。</p> <p>障害者総合支援法において、広域的・専門的相談支援等は県の役割と位置づけられていることから、圏域を超えた広域的な支援体制のあり方などの検討を引き続き進めていく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「認知症サポーター数」についてはR4年度目標値を上回る数値で順調に増加している。認知症の人の数は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 保健医療専門職の確保に関する取組</b>				
医療従事者修学資金貸与事業(再掲) (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 就業看護職員数</p> <p>看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。</p>	2億7,960万円	－	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の入学者数が減少傾向にある中でも、少子高齢化や医療の高度化による看護職員等の就労の場や役割が拡大している状況にあり、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、引き続き事業を実施していく。</p>
<b>② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組</b>				
ふくしま医療人材確保事業 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 医療施設従事医師数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。</p>	13億3,324万円	－	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>本事業は県外医師招へい及び被災区域である浜通りの医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り(相双医療圏、いわき医療圏)の医療提供体制の充実を図り、浜通り地区の医師数の確保に寄与していることから、浜通りの医療提供体制を維持するために当該事業を継続していく必要がある。</p>
<b>③ 介護人材の確保に関する取組</b>				
ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (↑)	<p>&lt;補完指標&gt; ICT導入施設数</p> <p>介護施設が導入する介護ロボットや通信環境整備、ICT導入による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。</p>	2億4,895万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>導入施設等の数(累計)実績値:540施設(目標値:535施設)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は、介護職員の業務負担軽減等により、総合計画の基本指標(介護職員数)にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、補完指標(目標値)も達成している。ロボットやICTの補助をR2年度以降継続して実施していることで、事業所も当該機器の導入計画を立てやすいため、目標値達成に繋がったと考えられる。次年度もロボットやICTの補助は継続して実施したい。ロボットやICT等を有効活用したモデル施設の好事例をR4年度より多く選定し、水平展開に力を入れ、その有効性を広めて導入の拡大に繋げたい。</p>
<b>④ 看護職員などの確保・離職防止に関する取組</b>				
看護職員離職防止・復職支援事業 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 就業看護職員数</p> <p>看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。</p>	5,054万円	－	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>新人看護師に対する研修を強化し離職防止に取り組むとともに、看護補助者の活用の推進や、再就業支援研修会の開催などにより、基本指標「就業看護師数」にプラスの影響を与えたと考えられ、R4年度の実績は集計中であるが、概ね達成できる見込みである。</p> <p>次年度以降は、非常時に即戦力となる看護職を迅速に確保するため、新たに登録簿の作成や非常時看護研修を実施していく。</p>

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」、「介護職員数」については、令和4年度の実績は集計中であるが、概ね達成できる見込みである。

医師確保及び県内への定着に向けて、県内外への医学部生に対する修学資金の貸与や県外で勤務する医師の県内への招へい、福島県立医科大学との連携による医師確保対策等を実施することで目標達成を目指していく。

また、介護人材の確保についても、介護の仕事に対する魅力発信を行い、介護福祉士を目指す人材の増加を図るとともに、働きやすい環境整備、人材育成の支援などを総合的に行い、介護職に対するイメージアップを図っていく必要がある。



基本指標（成果指標）	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
認定看護師(感染管理)数	35人(R3)	35人(R4)	38人(R4)	未達成	－	横ばい	感染管理認定看護師数について、R4は増加が見られず目標が達成されなかった。R5からはR5年9月に開講する県内養成課程での養成より増加が見込まれる。
結核罹患率(人口10万対)	6.94(R元)	5.6(R3)	7(R4)	達成見込み	－	(やや改善)	国は、R3の結核罹患率の減少について、新型感染症の影響も考えられるとしており、本県でも、目標値である7.0を下回っている状況であることから、現行施策の継続により目標が達成されるとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 感染症対策に関する取組				
感染症専門人材養成等事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 認定看護師(感染管理)数</p> <p>新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。</p>	4,265万円	<p>【達成】</p> <p>感染管理認定看護養成課程受講等に関する補助件数 実績値:6件 (目標値:5件)</p>	<p>規規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>アウトプット指標は達成され、県外養成課程受講料等の補助を行った者が今後資格を取得し、認定看護師が増加する見込みである。また、R5年度から県内養成課程が開講することにより、認定看護師を確保していく計画であり、R7年度には目標を達成できる見込みである。</p> <p>地域における感染対策の取組が特定の病院に集中することがないよう、県内全域で認定看護師を早期に養成し、感染症リスクに対応していく必要がある。</p>
② 結核対策に関する取組				
結核患者管理費他 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 結核罹患率(人口10万対)</p> <p>結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。</p>	245万円	<p>【未達成】</p> <p>結核罹患率(人口10万対) 実績値:6 (目標値:7)</p>	<p>規規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。対象者に対し接触者健康診断等を実施することで、感染症のまん延防止につながっており、結核罹患率の目標値を達成することができている。結核患者の早期発見・早期治療、及び感染症のまん延防止のため今後も事業を継続していく必要がある</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 新型コロナウイルス対策に関する取組				
感染症予防対策事業 (*)	新型コロナウイルス患者入院医療機関および感染症外来協力医療機関が行う、新型コロナウイルス対策のための人工呼吸器、個人防護具、空気清浄機等の購入に補助を行う	2,291万円	—	規模・内容・手法を維持して継続 新型コロナウイルス対策のための補助を行うことにより、新型コロナウイルスを含む新興感染症が発生した際の体制を強化できるため、事業を継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「認定看護師数」については、目標の達成に向けて計画的な取組が進められている。基本指標「結核罹患率」については目標を達成できており、現行施策を継続しながら結核予防に努める必要がある。

定期予防接種の有効性や必要性に関する情報の提供とともに、居住市町村以外でも予防接種が受けられるよう、県内における広域契約による体制整備を行うなど、予防接種率の向上に向けて市町村を支援する。

また、新型コロナウイルス等感染症を含む新興・再興感染症の対策については、新たな知見や国の動向、専門家の意見等も踏まえ、国の方針に基づき、国、市町村及び関係団体と緊密な連携の下、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保等に取り組んでいく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>62.5%</b> (5/8指標中)
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	49.5%	56.6%	82.0% 以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善しているものもあるが、「横ばい」のものが多い。特に自然公園の利用者数は新型コロナウイルスの影響もあり悪化している状況であり、当該指標へ十分な影響は与えられていないと考えられる。	※ 見込みを含む <b>主な事業の達成度</b> <b>47.6%</b> (10/21事業中)

政策を取り巻く現状

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である猪苗代湖のCOD値については、目標値を達成する見込みであるが、自然公園利用者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、達成が見込めない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する必要がある。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みであるが、地球温暖化対策は喫緊の課題であることから、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく必要がある。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく必要がある。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
自然公園の利用者数	10,277千人(H30)	6,693千人(R3)	10,560千人(R4)	未達成見込み	－	(悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。近年では新型コロナウイルスの影響も加わり、利用者数の回復が見込めない状況であり、目標達成は厳しいとみられる。
猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l(R元)	1.4mg/l(R3)	1.4mg/l以下(R4)	達成見込み	－	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度のCOD値になると見込まれ、目標達成は可能とみられる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 景観形成活動に関する取組				
景観形成総合対策事業(→)	<基本指標> 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 市町村の景観行政団体への移行や、景観計画の策定を促すとともに、県民や事業者に対する技術的支援を行う。	－	<b>【未達成】</b> 景観アドバイザーの派遣実績 実績値:0件 (目標値:2件)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、R4年度については、当初見込んでいた自治体の事業進捗等の影響も有り、景観アドバイザーについての派遣実施がなく、基本指標にプラスの影響を与えられなかった。R5年度は、自治体との情報共有を図りながら景観アドバイザーの活用を推進するとともに、引き続き活用について啓発活動を行っていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組</b>				
ふくしまグリーン復興推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;自然公園の利用者数</p> <p>震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。</p>	6,891 万円	<p>【達成】</p> <p>自然体験ツアー等開催数 実績値:12件 (目標値:10件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、ツアー等開催数については、目標を達成したが、当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により利用者数が落ち込んだと考えられる。</p> <p>自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。</p>
<b>③ 猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組</b>				
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト 事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;猪苗代湖のCOD値</p> <p>県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、紺碧の猪苗代湖の復活を目指す。</p>	4,019 万円	<p>【達成】</p> <p>クリーンアクション参加者数 実績値:459名 (目標値:400名)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は、クリーンアクション参加者数については目標値を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。更なる水質改善を目指し、下記の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水生植物刈取船の運用についてはR4年度と同様に実施する。</li> <li>湖岸清掃等(クリーンアクション)の水環境保全活動については、委託と直営の割合を見直すなどして、予算規模としては縮小するが、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、R4年度と同様に実施する。</li> <li>湖岸の水生植物回収については、環境省のモデル事業を活用し、効率化のための回収方法等を検討しながら実施する。</li> </ul>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である自然公園の利用者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、大きな改善は見込めていない状況である。利用者数の回復に向けて、「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然環境の保全と調和を図りながら、自然公園の適正な利用を促進する。

猪苗代湖のCOD値については、横ばいの状態であるが、目標値は達成できる見込みである。水質改善を目指し、自然共生社会の形成に向けて取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
温室効果ガス排出量(2013年度比)	△8.9% (H30)  ※算定方法変更 (旧△19.2%)	△21.3% (R2)	△17% (R4)	達成 見込み	—	(改善)	環境省が公表したR3年度の国内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、△20.3%となった。一方で、新型コロナウイルスに起因する経済停滞からの回復により、前年度比2.0%の増加となっている。本県も同様の影響は考えられるが、あらゆる主体との連携した取組により目標達成は可能とみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組				
みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (↗)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった取組を強化・拡充することにより、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進する。	1億 1,465 万円	【達成】 EV補助の件数 実績値:137件 (目標値:100件)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。県民や事業者の地球温暖化対策に関する意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要であることから、以下のことに取り組んでいく。 ・市町村や企業、関係団体との連携を進化させる組織として、知事を代表とした「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げ、更なる機運醸成や実践の拡大に取り組む。 ・県地球温暖化防止活動推進センターとの連携を深化し、啓発や研修等をリニューアルするなど意識醸成や人材育成の取組を強化する。 ・運輸部門・民生家庭部門においては、インフラ導入等の支援といった実践に関する取組を強化することに加え、県産材を活用した「ふくしまならでは」の省エネ住宅PRなど先駆的な取組を支援する。 ・民生業務部門においては、ZEB改修の先駆的な取組を支援する。
② 環境に配慮したまちづくりに関する取組				
福島県省エネルギー住宅改修補助事業 (↗)	<基本指標> 温室効果ガス排出量(2013年度比) 既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	1億 413 万円	【達成】 補助を活用した断熱改修住宅数 実績値:606戸 (目標値:603戸)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで概ね計画どおりの補助実績となっており、既存住宅の省エネルギー化によるCO2排出量削減を促進する効果が出ており、引き続き事業を継続していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 気候変動への影響の適応に関する取組				
みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業(再掲) (↗)	①と同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である温室効果ガス排出量は、目標値を上回る形で達成できる見込みである。県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(H25年度)より順調に削減しているものの、地球温暖化対策は喫緊の課題である。

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策に全庁を挙げて引き続き取り組んでいく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,035g/日 (R元)	1,029g/日 (R3)	987g/日 (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	R元、R2に引き続き、排出量の減少は見られたが、R3についても全国の順位が46位と現状維持となった。相次ぐ大規模災害により、一般廃棄物の量が増えていることもあり、急激な排出量の削減、目標達成は厳しいとみられる。
一般廃棄物のリサイクル率	12.7% (R元)	13.3% (R3)	14.1% (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	R元、R2の全国順位46位から、R3は44位へ上昇し、リサイクル率も微増したところである。県で関連する事業を推進していくことで、リサイクル率の更なる改善が期待されるが、これまでの増加推移をみると目標達成は厳しいとみられる。
産業廃棄物の排出量	7,722千トン (R元)	7,457千トン (R3)	7,700千トン 以下 (R4)	達成 見込み	－	(横ばい)	R2と比較し約3%減少している。ばいじんの発生量が減少したことが主な原因と考えられる。今後の排出量は同程度で推移する見通しであり、目標達成は可能とみられる。
産業廃棄物の再生利用率	54% (R元)	50% (R3)	52%以上 (R4)	達成 見込み	－	(横ばい)	R2と比較し約4ポイント減少している。再生利用される廃棄物の約7割を占めるがれき類及びばいじんの発生量が減少したことが主な原因と考えられる。H24からR3まで、再生利用率は50%前後で推移しており、今後も同程度との見通しであり、目標達成は可能とみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ごみの減量化・再資源化に関する取組				
ごみ減量推進プロジェクト (→)	<基本指標>一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) 全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。R3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。	1,184万円	【達成】 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 実績値:6市町村 (目標値:6市町村)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 アウトプット指標は達成されたが、R3の1人1日当たりのゴミ排出量は全国ワースト2位となるなど、基本指標に十分な影響は与えられなかった。これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続していく。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組</b>				
産業廃棄物処理業総合支援事業 (↗)	<基本指標> 産業廃棄物の排出量 処理業者が行う地域住民等の理解促進を目的とする取組に対して支援する。排出事業者や処理業者を対象とする研修会等を行う。	1,163万円	【達成】 研修会の開催実績値:15回 (目標値15回)	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標である研修会の開催回数については目標値を達成し、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。産業廃棄物の適正処理を推進し、排出量の削減や再生利用率の向上に繋げるため、排出事業者や処理業者を対象とした事業を行い、事業者の意識向上を図っていく。
<b>③ 環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組</b>				
地球にやさしい消費推進事業 (↗)	<基本指標> 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) スーパー等と連携した事業者の取組モデルの構築、学生との協働プロジェクトによる情報発信等、「福島県環境アプリ」と連携した取組等を実施することにより、消費者と事業者に対する啓発・実践促進を図る。	1,393万円	【達成】 実証実験店舗でのアンケートにおける「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合 実績値:57.7% (目標値:50.0%)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合は、目標値を上回り、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、エシカル消費の認知度を高めるため、下記の取組を実施していく。 ・ 実証店舗を20店舗程度とし、県内3方部(浜・中・会津)で実施するなど拡大して認知の機会を増やす。 ・ 高校生と連携し、エシカルな商品開発をするほか、エシカル消費の啓発につながる動画やロゴマークを制作する。 ・ 県と包括連携協定を締結しているスーパーやコンビニ等に「てまえどり」レールPOPを掲示してもらい、すぐに食べる食品の購入時には陳列棚の手前から取ってもらうよう促すことで食品の廃棄を減らす。
<b>④ 環境と共生する農業に関する取組</b>				
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業 (↗)	<補完指標> 有機農業等の取組面積 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	3,300万円	【未達成】 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数 実績値:1団体 (目標値:30団体)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、引き続き、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額	179,326 千円 (R元)	139,842 千円 (R3)	173,349 千円 (R4)	達成 見込み	－	(改善)	野生の果実など堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR2に続き減少に転じており、目標は達成出来る見込みである。しかし、農作物被害は、今後も自然環境の影響を受け推移するものと考えられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 生物多様性の保全に関する取組				
ふくしまの生物多様性保全支援事業 (ア)	<基本指標> 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	681 万円	【達成】 生物多様性保護サポーター研修人数 実績値:28人 (目標値:15人)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。生物多様性保護サポーター研修については、28人が参加し、目標を上回った。 引き続き、各種調査や活動主体への補助等を実施しながら、生物多様性保全に資する取組を推進していく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 野生鳥獣の保護に関する取組</b>				
鳥獣被害対策強化事業 (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をすることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。</p>	2億 8,107 万円	<p>【未達成】</p> <p>狩猟マイスター養成事業参加者数 実績値:14人 (目標値:16人)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。狩猟マイスター養成事業参加者数については、目標値に至らなかった。人材確保・育成の取組や、地域単位の総合的な対策を推進するとともに、痕跡情報等を活用した捕獲の効率化を進めていく。</p>
<b>③ 野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組</b>				
野生動物環境被害対策推進事業 (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 有害鳥獣捕獲頭数</p> <p>原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。</p>	1,641 万円	<p>【未達成】</p> <p>イノシシ捕獲補助件数 実績値:1,169件 (目標値:5,000件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は基本指標に十分な影響を与えられなかった。イノシシ捕獲補助件数については、豚熱の影響でイノシシの個体数が減少していること等により、目標値に至らなかった。イノシシは繁殖力が高く、個体数が増加することを想定して、引き続き捕獲圧を維持していく必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。農作物被害額を抑えるため、今後も捕獲をはじめとする鳥獣被害対策や人材育成等の事業を継続して行っていく必要がある。



基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	86.0%	82.8%	87.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標達成度  
**71.4%**  
(5/7指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**83.3%**  
(10/12事業中)

政策を取り巻く現状

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。都市部から人材を受け入れる地域おこし協力隊(ヨソモノ)や県内外の大学生(ワカモノ)と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

外的要因である新型コロナウイルスの影響により観光産業については、観光客減の影響を受け、目標値を達成できない見込み。一方で、地域事業者の事業の維持・拡大による取組が展開されており、過疎・中山間地域のしごとの確保を図っている状況である。

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、交通を支える道路基盤の整備に継続的に取り組んでいる状況である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域おこし協力隊定着率	54.8% (R2)	63.4% (R4)	57.4% (R4)	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標が達成できた。
新たに大学生と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	82集落 (R4)	76集落 (R4)	達成	—	やや改善	過去2年間、新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い8つの集落が新たに取り組む、目標が達成された。今後は新型コロナウイルスの状況にもよるが、例年並みの5集落程度で推移していくものと思われる。
地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	53% (R4)	52% (R4)	達成	—	横ばい	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上上向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるため**に実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 集落の活力づくりに関する取組				
大学生と集落の協働による地域活性化事業 (ア)	<基本指標>新たに大学生と活性化に取り組む集落数 県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	1,024万円	【達成】 大学生と集落の交流人数 実績値:1,815人 (目標値:1,650人)	規模・内容・手法を一部見直して継続 当該事業は、総合計画の基本指標「新たに大学生と活性化に取り組む集落数」にプラスの影響を与えた。今後も、集落の活力維持に向けて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、集落活性化の取組を継続的に支援していくとともに、関係人口創出につなげていく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 人の流れづくりに関する取組</b>				
市町村復興・地域づくり推進事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 避難解除区域の居住人口</p> <p>総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援(専門)員」を設置する。</p>	4,637万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>復興支援専門員の設置数 実績値:4名 (目標値:4名)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>基本指標に対し、各地域の担い手となっている復興支援員及び地域おこし協力隊の活動支援を行うことでプラスの影響を与えた。 本県の復興加速化に向け、継続して活動支援を行う必要がある。</p>
<b>③ 地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組</b>				
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。</p>	1,899万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数 実績値:16団体 (目標値:20団体)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は、基本指標(目標値)の達成には至らなかったが、基本指標にプラスの影響を与えと考えられる。R4年度はコロナ禍前の規模に戻し公演を行い、他行事の影響で予定団体数は確保できなかったが、概ねアウトプット指標を達成することができた。R5年度も引き続き、披露公演事業を実施するとともに、更なる現地への来場者数を確保することで、民俗芸能団体が芸能を継承していく意欲と目的を継続的に提供していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標値を達成しており、地域おこし協力隊員や大学生からの新たな視点を取り入れることによる地域の活性化につながっていると考えられる。引き続き、ヨソモノ・ワカモノが地域住民と協働して様々な活動に取り組むことで地域との信頼関係が醸成され、地域住民の主体性が芽生え、地域の活性化につなげていくとともに、ヨソモノ・ワカモノが地域への愛着が芽生え、定住等により地域での活動を続けていけるような取組を展開していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
過疎・中山間地域における観光入込数	15,068千人(R2)	14,240千人(R3)	16,800千人(R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	対前年比で828千人減(△5.5%)となったが、これは、通年で新型コロナウイルスの影響を受けたほか、R3.2月の福島県沖地震の影響があったものと考えられる。R4は県民割等による観光需要喚起が行われたため、実施期間中の入込数は比較的堅調に推移し、目標に届かないまでも改善はみられる。
特定地域づくり事業協同組合の認定数	1団体(R3)	4団体(R4)	3団体(R4)	達成	－	改善	R3.5月に金山町にて県内第1号となる特定地域づくり事業協同組合が設立され、活動を開始している。R4.10月までに只見町、喜多方市、奥会津3町村(柳津町・三島町・昭和村)の3地域で組合が設立され、目標が達成された。このほか、会津地方を中心に活用に向けた動きが見られる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組				
広葉樹林再生事業 (↑)	<p>&lt;補完指標&gt; 森林整備面積</p> <p>きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。</p>	6億 1,328万円	<p>【未達成】</p> <p>広葉樹林伐採面積 実績値:124ha (目標値:156ha)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代への原木林となる広葉樹林の再生を促進していく。</p>
② 地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組				
特定地域づくり推進事業 (↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 特定地域づくり事業協同組合の認定数</p> <p>事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。</p> <p>また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内(最大60万円)の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。</p>	66万円	<p>【達成】</p> <p>特定地域づくり事業協同組合の認定数 実績値:4団体 (目標値:3団体)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>基本指標にプラスの影響を与えられた。会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、令和5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 観光関連産業の振興に関する取組</b>				
ワーケーションを活用した観光支援事業(再掲) (→)	<b>&lt;基本指標&gt; 県内宿泊者数</b> 県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	2,882万円	<b>【達成】</b> モデル地域整備実績値:3箇所 (目標値:3箇所)	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかったことによる。自走化するため事業終了。
<b>④ 地域の特性をいかした企業誘致に関する取組</b>				
企業誘致の取組 (→)	<b>&lt;基本指標&gt; 工場立地件数</b> きれいな水や空気、豊かな農林水産資源を始め、ICTやロボット開発等、新たな技術への取組など、地域の強みをいかした企業誘致を進める。	-	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域別にみると会津地区、相双地区の新增設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「過疎・中山間地域における観光入込数」については、外的要因である新型コロナウイルスの影響により達成されなかった。一方で、基本指標「特定地域づくり事業協同組合の認定数」は目標値を達成している。

引き続き、アフターコロナにおいて、観光関連産業の振興・再生に取り組むとともに、中山間地域の安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むことにより、過疎・中山間地域のしごとの確保に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
すれ違い困難箇所の解消率 (日常的に通行に使用する21箇所)	0% (R2)	29% (R4)	29% (R4)	達成	－	改善	過疎中山間地における未改良区間の整備を進めており、計画的にすれ違い困難箇所の整備を進めることで、目標値を達成した。
基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	52箇所 (R4)	54箇所 (R4)	未達成	－	横ばい	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R4に新たに2拠点が報告されたが、目標は達成できなかった。今後は6拠点で形成が予定されている。そのほか複数の市町村で小さな拠点形成に向けた取組が行われている。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域医療の確保に関する取組				
遠隔医療設備整備事業 (ア)	<p>&lt;補完指標&gt; ICT導入施設数</p> <p>医療の地域間格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。</p>	270万円	<p>【達成】</p> <p>補助件数 実績値:4件 (目標値:3件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>遠隔医療の実施に必要な機器の整備に要する経費補助の実績は、目標値3件を超える4件であった。引き続き、活用意向調査を実施の上、機器整備の必要性を考慮し、希望する医療機関に対し補助を行っていく。</p>
② 生活交通の確保に関する取組				
市町村生活交通対策のための補助 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt; 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数</p> <p>市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。</p>	1億7,921万円	<p>【達成】</p> <p>系統数 実績値:834系統 (目標値:現状維持を目指す)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施設形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めていく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組				
過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)</p> <p>過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。</p>	7億 2,101 万円	<p>【達成】</p> <p>すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所) 実績値:29% (目標値:29%)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一部幅員狭小区間を解消し、基本指標(目標値)も達成しているため。R5年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「すれ違い困難箇所の解消率」は目標値を達成した。また、基本指標「基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数」については、目標値の達成まではいかなかったが、目標値に近い数値となっている。

過疎・中山間地域においては、小規模化・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれることから、今後とも持続可能な暮らしを実現するため、地域医療や生活交通、生活交通の前提となる道路整理等の取組を更に進めていく必要がある。



基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響	基本指標達成度 <b>60.0%</b> (6/10指標中)
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)	31.7%	31.2%	34.0%	52.0%以上	関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、「達成」や「改善」の動きが見られ、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、当該指標は未達成の状況である。当該指標の「はい」と答えた割合は10代(45.5%)が高いことから、施策の成果が及ぼす影響が少なかったと考えられる。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>62.5%</b> (15/24事業中)

政策を取り巻く現状

**施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進**  
 基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。

**施策2 住民が主役となる地域づくり**  
 基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。

**施策3 効果的・効率的な行政の推進**  
 補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

**施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり**  
 基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型コロナウイルスの影響以外の部分での改善が必要となっている。

**施策5 ふくしまのスポーツの推進**  
 新型コロナウイルスの行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.1km (R4)	336.0km (R4)	達成	－	横ばい	R4はL=1.02kmについて完了し、目標値を達成している。今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	38.6% (R4)	26.2% (R4)	達成	上方	改善	商店街実態調査では、来街者数の動向の改善が見られ目標は達成された。これは前年と比較し新型コロナウイルスの状況が徐々に好転し、アフターコロナの取組が進んだことが要因にあげられる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業(➔)	<p>&lt;基本指標&gt; 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合</p> <p>空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを習得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。</p>	452万円	<p><b>【達成】</b>                      リノベーション人材育成事業の参加者数(累計)                      実績値:52人                      (目標値:40人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>アウトプット指標は達成され、基本指標にもプラスの影響を与えていると考えられる。これまでの事業実施によりまちづくりの担い手や専門家等のネットワークが形成されつつあるが、まちなかの担い手が不足しており、リノベーションまちづくりの普及・自走化が進んでいない状況である。当該事業の成果をより高めていくために、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。</p>
② 中心市街地・商店街の活性化に関する取組				
まちなか賑わい創業促進事業(再掲)(➔)	①と同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 都市の緑化に関する取組				
都市公園整備事業(↗)	<補完指標>一人あたりの都市公園面積 都市公園の整備などにより、都市の緑化を推進する。	9億 5,876 万円	【達成】 一人あたりの都市公園 面積 実績値:14.8㎡ (目標値:14.4㎡)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本計画にプラスの影響を与えており、引き続き都市の緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、商店街実態調査の結果、目標値を2倍近く上回る結果が得られた一方で、経営者の高齢化や後継者不足は深刻化しており、空き店舗等の遊休不動産は増加傾向である。商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても対応していく必要があることから、広く商店街の活性化に資する事業に活用できる事業を実施するとともに、まちなかの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく必要がある。引き続き、商店街やまちなか活性化等の取組を継続的に支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2)	490件 (R4)	495件 (R4)	未達成	－	横ばい	震災以降に増加していた協働事業件数は、近年の横ばい傾向から新型コロナウイルスの拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和やオンラインの活用等により、目標達成には至らなかったものの回復傾向にある。
地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,806件 (R4)	1,786件 (R4)	達成	－	横ばい	新型コロナウイルスに伴う社会変容に対応した地域づくり活動や、新型コロナウイルスの流行により落ち込んだ地域経済の回復を目的とした取組が増加したため、目標を達成できた。採択件数については、同水準で推移することが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① NPOによる地域課題解決に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt; NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数</p> <p>東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うNPO法人等を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。また、復興に向け意欲ある支援者とNPO法人等が地域の課題解決に資する事業を検討する場を設定し、復興へ向けた協働事業の創出の促進を図る。</p>	9,815万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>マッチング会に参加したNPO団体及び企業の数</p> <p>実績値: NPO18団体 企業21社 (目標値: NPO27団体 企業24社)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>復興支援、風評払拭等の取組を実施するNPO団体等22団体へ補助金を交付し、取組を支援するなど、協働事業の創出を進め、基本指標へプラスの影響を与えた。今後、処理水放出による新たな風評被害の発生など、影響の大きさが見通せない問題もあり、NPO等の風評払拭や復興へのきめ細やかな取組のニーズが今なおあり継続的に支援していく必要がある。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
② 住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組				
地域創生総合支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数</p> <p>地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する</p>	7億1,927万円	<p>【未達成】 採択件数 実績値:2,683件 (指標値:2,687件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>R4において、地域の実情に応じたサポート事業を222件採択し、地域づくりを推進しており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、集落や民間団体等が取り組む地域づくり活動を継続的に支援する。</p>
③ NPOの運営基盤支援に関する取組				
ふるさと・きずな維持・再生支援事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、目標値の達成に近い数値で推移しており、地域づくり団体やNPO等を支援する取組においても、基本指標に対してプラスの影響を与える状況となっている。引き続き、行政や企業、NPO等の多様な主体が現在課題に感じていることや課題解決への方策等を話し合う場(交流会やマッチング会)を設けることにより、協働件数の増加を促進していくなど、連携・協働のつながりを広げていく必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 市町村への支援などに関する取組</b>				
市町村への支援などに関する取組	イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っているよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
<b>② 地方分権の推進に関する取組</b>				
市町村への権限移譲の取組(→)	<補完指標>市町村への移譲権限数 市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	1億3,853万円の内数	<b>【未達成】</b> 市町村への移譲権限数 実績値:1,765件 (目標値:1,775件)	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標は目標値に近い数値で推移したものの達成されず、補完指標に十分な影響を与えられなかった。新たな行政需要への対応などにより市町村の人的負担が増している中、権限移譲に対する市町村のモチベーションの維持に配慮しながら、引き続き、市町村の意向を十分確認しながら取り組んでいく。
<b>③ 地域のデジタル変革(DX)の推進に関する取組</b>				
デジタル変革(DX)推進事業(↗)	<補完指標>スマートシティに取り組む市町村数 本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバйд対策などの事業を実施する。	1億1,679万円	<b>【達成】</b> ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数 実績値:19件 (目標値:19件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 市町村によって、取組に対する理解度や関心度に差があるものの、アウトプット指標は達成され、補完指標にプラスの影響を与えた。スマートシティの取組を推進するため、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供の充実に取り組んで行く。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

補完指標は概ね目標値に近い数値で推移しているが、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。デジタル社会の実現に向け、市町村自らもデジタル変革(DX)を推進していく必要があり、市町村の実情に応じた支援や市町村との連携・協働等により、県全体のデジタル変革(DX)の底上げを図っていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	60,612人 (R4)	100,000人 (R4)	未達成	－	改善	R4の目標達成率は60.6%であり、目標の10万人達成には至らなかった。福島県にゆかりのある美術家を紹介する展覧会を中心に開催し、全国規模の美術雑誌に掲載され、美術専門のテレビ番組に取り上げられるなど注目を集めたものの、海外展等の大規模企画展ほどの入館者数にはならなかった。新型コロナウイルスの影響により、団体観覧数(特に学校関係)が少なく、前年度比6割減となった。
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	188,323人 (R4)	105,500人 (R4)	達成	R12達成 129,000人	改善	基本的な感染防止対策を継続しつつ、少しずつ人数制限等の条件を緩和しており、また、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつあり、目標を達成できた。R4は実行委員会形式の規模の大きな企画展が2つあり、入館者数では前半で目標値を上回った。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	11,976人 (R4)	30,000人 (R4)	未達成	下方	横ばい	引き続きコロナ禍により、入館者数も厳しい状況が続いており、目標は達成できなかった。県内の類似施設(福島市:じよーもびあ宮畑、郡山市:大安場古墳)等に児童生徒が流れる傾向も散見される。移動制限が解除されたが、学校における「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られ、今後の見通しも厳しいと言わざるを得ない。
市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	214人 (R2)	444人 (R4)	400人 (R4)	達成	－	改善	新型コロナウイルスの影響により、一部の講座は中止となったが、ウィズコロナの浸透やオンラインの活用機会が増加したことにより、全体として受講者数は、増加傾向にある。今後、感染状況が沈静化すれば、対面での実施も可能となり、受講者数は更に増加することが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 社会教育施設等の利活用の促進に関する取組(再掲)				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(再掲) (ア)	<基本指標> 県立美術館の入館者数 県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	1億3,677万円	【達成】 入館者数(美術館・博物館) 実績値:248,935人 (目標値:205,500人)	規模・内容・手法を維持して継続 アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えているが、県立美術館においては目標達成には至っておらず、R5は来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展の開催やわかりやすい広報などに取り組んで行く。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 生涯学習の機会提供に関する取組(再掲)</b>				
県民カレッジ推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)</p> <p>県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が、主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。</p>	-	<p><b>【達成】</b> 市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり) 実績値:441人 (目標値:400人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、基本指標「市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)」のR4年度目標値400人に対し、実績値441人となり達成率110%となりプラスの影響を与えた。R6以降、生涯学習情報システムの運用上の成果・課題点等を洗い出し、適宜改修やシステムの見直しを行うことにより、年度目標値を上回るようにしていきたい。</p>
<b>③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組</b>				
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。</p>	1,928万円	<p><b>【達成】</b> 声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数 実績値:233団体 (目標値:194団体)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> アウトプット指標は達成されたが、基本指標への影響については、当該事業が基本指標の調査時期の後となるため直接計れるものではないが、プラスの影響を与えていると考えられる。R4は運営の見直し等により、コロナ禍前の8割程度の観客を受け入れることができたが、その分オンライン配信視聴者数が想定より多く減少したケースもみられた。R5は推薦及び公募団体数の増加に向けて広報の方法などを検討していく。</p>
<b>④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組</b>				
ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt;文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞含む)(意識調査)</p> <p>県内の小学生から高校生を対象に、メディア芸術をテーマとしたワークショップ(CG(コンピューターグラフィックス)作成、アニメーション作成)を開催する。また、作品の発表・鑑賞の場として、中学生～大学生(専門学校生含む)から作品を募集し、展覧会を実施する。展覧会では、公募作品に加えワークショップで制作した作品の発表の場とするほか、特別審査員による応募作品の講評と最先端のメディア芸術を解説する特別講義を行い、「メディア芸術」に対する青少年の気運醸成を図る。</p>	1,395万円	<p><b>【達成】</b> 展覧会への応募数 実績値:248点 (目標値:160点)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、基本指標(目標値)の達成には至らなかった。R5年度は、出品者交流会の実施や体験ブースの設置を通し、出品者や企業が交流する機会の提供や若年層の興味を惹くコンテンツを用意し、メディア芸術に対する更なる気運醸成を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標については、改善傾向が見られ、県立博物館においては目標値を大幅に超える集客があった一方、県立美術館では目標値を下回る入館者数となるなど、新型コロナウイルスの影響以外の部分での改善が必要となっている。引き続き、県民の芸術文化への関心を深め、県民が主体的、積極的に文化活動を行う意識の醸成に取り組んでいくとともに、県民の誰もが生涯を通じて文化の担い手として活躍できるよう、青少年、高齢者など、それぞれのライフステージに応じて文化活動に親しむことができる機会の充実が必要である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)	49.9% (R元)	45.4% (R4)	50.0% (R4)	未達成	－	横ばい	新型コロナウイルス拡大の影響を受け、各種スポーツ大会等の中止を余儀なくされ、目標は達成されなかったが、感染防止対策の徹底などにより活動の再開がみられ、今後、段階的な増加が期待される。
プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	6,320人 (R4)	5,000人 (R4)	達成	上方	改善	J3挑戦初年度のいわきFCが優勝を収め、また、ファイヤーボンズは前シーズンで初めてのプレーオフ進出を果たすなど、各チームの成績が好調だったことから、県民の注目度が高まったことや行動規制が緩和されたことなどから、各チーム前シーズンより、入場者増となり、目標を達成できた。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 生涯スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率</p> <p>市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。</p>	1,173万円	<p>【未達成】</p> <p>スポーツ体験教室の参加者数 実績値:397人 (目標値:420人)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかったが、体験教室の参加者が前年より増加するなどコロナ禍以降改善の傾向がみられた。R5は部活動の地域移行の中、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブや市町村へアドバイザーを派遣する事業に取り組むなど、地域でスポーツを行う環境整備に向け、内容の見直しを図りながら、引き続き、当該基本指標の達成に貢献していきたい。</p>
② 競技スポーツの推進に関する取組				
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 全国大会等で上位入賞する競技者数</p> <p>国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。</p>	1億1,325万円	<p>【達成】</p> <p>競技団体等が行った強化遠征・合宿数 実績値:809回 (目標値:500回)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>アウトプット指標は達成したものの、補完指標への影響は全国規模の大会が多数中止されている状況にあり、定量的な比較が困難であるため、コロナ禍以降の達成状況を注視するとともに、競技力向上等の事業効果発現には時間を要するため、長期的な視点に基づき、引き続き、各競技団体等への支援を切れ目無く、継続していきたい。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 障がい者スポーツの推進に関する取組				
スポーツからはじめめる共生社会実現プロジェクト (↗)	<p><b>&lt;補完指標&gt;障がい者スポーツ教室・大会参加者数</b>            スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。</p>	667万円	<p><b>【達成】</b>            障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数            実績値:62回            (目標値:50回)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b>            計60回の出前講座により3,246人の受講者へ障がい者スポーツへの関心を高めるなど、アウトプット指標の達成とともに、補完指標にプラスの影響を与えたと考えられる。持続可能な体制づくりに向けて、特に若年層の関心を高めることが有効と考えられ、R5においては、地域に根ざした支援者育成のため、県内の各大学と連携した研修会を実施する。また、「デフリンピック2025」サッカー競技本県開催決定を契機としたデフサッカー(聴覚障がい者スポーツ)の体験会やブラインドサッカー(視覚障がい者スポーツ)に関する体験の実施をはじめとした各種取組により、更なる障がい者スポーツの多様性に触れる機会を創出していきたい。</p>
④ オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組				
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 (→)	<p><b>&lt;基本指標&gt;文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)</b>            東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承に向け、あづま球場における各種大会の誘致やアスリートとの交流、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。</p>	5,984万円	<p><b>【達成】</b>            都市ボランティアの参加人数            実績値:405人            (目標値:223人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b>            当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。理由としては、アウトカム値としては事業の目標値を達成したが、アウトプット値及び総合計画に掲げる基本指標「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」についての目標値を達成していないためである。            一方で、当該事業は、総合計画の基本指標(成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率)に直接影響を与えるものではないが、事業の実施によって補完指標(あづま球場の利用者数(アウトカム指標))の達成を目指すことが、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、現在の取組を継続していく。            なお、現在の大会の継続や新しい大会の開催につなげるため、競技団体や関係団体等を訪問し意見交換を行うなど、連携を強めるための取組を行っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

新型コロナウイルスの行動規制緩和や県内プロスポーツにおける活躍が見られ、基本指標であるプロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数は目標値を達成したが、県民の運動習慣の定着や競技力の向上においては、目標値を達成することができなかった。市町村やスポーツ推進委員等と連携し、地域コミュニティの醸成や仲間づくりを促進するとともに、スポーツに親しむ多様な機会の提供や情報発信を通じて、スポーツへの興味・関心を喚起する必要がある。また、競技スポーツの推進のため、県スポーツ協会と連携し、国際大会や各種全国大会で活躍できるアスリートの輩出に向けた競技団体が実施する強化活動の支援が必要である。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	最新値 (R2年)	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>50.0%</b> (4/8指標中)
製造品出荷額等	50,890億円	47,670億円	51,911億円	56,209億円	基本指標は、新型コロナウイルスの影響は和らいだものの原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられ、目標達成は厳しいとみられる。施策における指標の達成度は5割であり、各事業の精査を行い、より効果的な執行に努める。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 <b>45.9%</b> (17/37事業中)

## 政策を取り巻く現状

### 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。

### 施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

### 施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標は達成が見込めず、改善は見込めていない状況である。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県産品輸出額	905百万円 (R2)	1,375 百万円(R3)	1,204 百万円(R4)	達成 見込み	－	(改善)	R3は昨年度比152%と大幅に増加し過去最高となった。また各分類別でもアルコール類約773百万円(対前年度比173%)、加工食品約100百万円(同123%)、農畜産物約332百万円(同146%)、工芸品約169百万円(同106%)と過去最高となり、R4も海外バイヤーの招聘、現地ECサイトの活用など取組の更なる促進により、目標が達成されるとみられる。
工場立地件数	581件 (R2)	674件 (R4)	731件 (R4)	未達成	－	やや改善	R3を上回っているものの、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較すると低水準となっており、目標は達成されなかった。地域別にみると、会津地区、相双地区の新增設が増加傾向にあり、引き続き戦略的な誘致を図る。
事業承継計画策定件数 ※ 経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	177件 (R4)	100件 (R4)	達成	R12達成 150件	改善	目標は達成されたが、(株)帝国データバンク郡山支店の調査によると、本県企業の後継者不在率は44.7%であり、また、R4.1月から11月までに後継者難倒産が6件発生している状況である。
事業継続計画(BCP)の策定支援件数 ※ 企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	33件 (R2)	46件 (R4)	43件 (R4)	達成	－	改善	目標は達成されたが、(株)帝国データバンクの調べによるとBCPの策定状況は全国平均17.7%に対し、本県は17.3%(前年比-1.6%)とやや下回っており、R6より介護事業者のBCP策定は義務化されることから、策定ニーズは増加していくものと思われる。
医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,521億円 (R3)	1,930億円 (R4)	達成 見込み	－	(改善)	ここ10年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約5%であり、今後も拡大傾向が見込まれ、目標は達成されるとみられる。一方、ここ数年の新型コロナウイルスや半導体不足、ウクライナ情勢等による企業の生産活動への影響が懸念される。
医療機器製造業登録事業者数	78件 (R2)	77件 (R4)	82件 (R4)	未達成	－	横ばい	法規制の改正等による撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が6件に対し、新規登録が3件であり、R3末の数値と比べ3件減少となり、目標は達成されなかった。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」「やや改善(+10%)」「横ばい(±5%)」「やや悪化(-10%)」「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 企業等の新增設・創業に関する取組</b>				
ふくしま産業復興企業立地支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 製造品出荷額等</p> <p>県外からの新規立地や県内での新增設を行う企業に対して、初期投資額の一部を補助行うとともに、市町村等に対して、工業団地を造成するための利子補給による補助を行うことにより、東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興・再生を促進する。</p>	57億 6,643 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>補助企業件数(累計) 実績値:563社 (目標値:563社)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業の補助企業件数は目標値に達しており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>当該事業については、新規の指定が終了していることから、既指定企業への適切な交付事務を行っていく。</p> <p>また、引き続き既存事業の活用により、県内外からの工場等の新增設を促進し、製造業等における生産拡大及び雇用創出を図っていく。</p>
<b>② 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組</b>				
企業誘致の取組 (再掲) (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 工場立地件数</p> <p>トップセールス、企業立地セミナーの開催、各種媒体の活用等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやロポットテストフィールド等の研究拠点、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致を図る。</p>	—	<p><b>【未達成】</b></p> <p>工場立地件数 実績値:674件 (目標値:731件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>R4年度の工場立地件数はR3年度を上回っているものの目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。</p> <p>地域別にみると会津地区、相双地区の新增設が増加傾向にあり、企業立地セミナーの開催や企業誘致プロモーションの実施を通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRし、戦略的な企業誘致を図っていく。</p>
<b>③ 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組</b>				
中小事業者経営継続支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 事業承継計画策定件数</p> <p>県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。</p>	3,230 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>経営改善計画策定支援 件数 実績値:32件 (目標値:16件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>経営改善計画作成支援件数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。相談内容を電子化し、共有することによって速やかな支援策の検討を行う体制を構築する。</p>
<b>④ 中小企業の事業承継に関する取組</b>				
ふくしま事業承継等支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 事業承継計画策定件数</p> <p>県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。</p>	2億 9,991 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>ふくしま事業承継資金 利用者数 実績値:15件 (目標値:5件)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>ふくしま事業承継資金利用者数は目標値を上回っており、当該事業により基本指標にプラスの影響を与えた。今後は、意欲ある次世代の経営者などに事業承継・事業引継ぎを行うべく、現在の経済社会構造に合致したメニュー(新型コロナウイルス対策やDX化)を支援内容としていくとともに、税理士を始めとした関係機関との連携を強化していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
⑤ 中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組				
「ふくしまプライド。」発信事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額  (国内) 県内外におけるイベントの展開や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。  (海外) 米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。</p>	1億 1,334 万円	【達成】 県産酒等に係るイベントの開催 実績値: 7回 (目標値: 7回)	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続  (国内) 基本指標にプラスの影響を与えた。  R5以降は、「ふくしまの酒」のブランドをより一層高めるため、首都圏及び県内で酒まつりを開催するとともに、「米」「水」「人」をテーマに蔵元の酒づくりへのこだわりをSNSで県内外で情報発信していく。  (海外) 基本指標にプラスの影響を与えた。  R5も引き続き、英国における展示会への出展や、米国ニューヨーク市内ふくしまの酒専用コーナー2店舗の運営、米国3都市の飲食店や小売店における県産酒フェアの実施等を通して、県産酒の認知度の向上、販路拡大を図っていく。</p>
⑥ 県産品の販売促進に関する取組				
県産品振興戦略実践プロジェクト (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額  ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の理解促進を図る。  県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。  県産品海外販路拡大事業はASEAN地域における青果物プロモーション、福島牛の新規仕向国へのプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。  地元の魅力再発見！物産展開催事業は県産品の県内消費量拡大と県民の愛着醸成による風評抑制のため、県内での物産展を開催する。  ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、酒造技術の助言や県産日本酒のGI(地理的表示保護制度)の取得で品質やブランド力向上を図る。</p>	1,081 万円	【未達成】 輸出コーディネーター活用によるバイヤーへの代行営業数 実績値: 197件 (目標値: 200件)	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続  基本指標に十分な影響を与えられなかった。  アウトプット指標については達成できなかった。その原因として新型コロナウイルス拡大の影響で休業やイベントの開催中止等により効果的な情報発信が出来なかったことなどが挙げられる。また、出荷者が発注に耐えうる供給体制を整えられていないことも要因であった。R5以降は、震災から10年以上が経過し応援意識が低下している背景やAfterコロナの状況を踏まえ、事業の見せ方や内容を変更する必要がある。店舗集客のほか、BtoBとして小売、飲食店への営業を強化していきたい。また、海外販路拡大においては、タイ向けの指定選果場を増やし、輸出者の発注スケジュールにできるだけ添えるよう体制を整備していきたい。</p>

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標のうち、県産品輸出額や医療機器生産金額は順調に推移しており、基本指標へプラスの影響を与えるものと考えられる一方で、取組によるアウトプット指標が達成されていないこともあり、より指標に貢献できるよう事業の精査が必要である。また、中小企業の経営基盤強化や事業承継支援については目標値を達成したが、工場立地件数や医療機器製造業登録事業者数は目標値に到達しなかったことから、企業誘致や人材確保を含め、中小企業支援の今後の方向性については、検討が必要である。県産品輸出拡大に向けては、販促イベントの開催や海外でのバイヤーとのマッチングは目標値が未達成となっているため、どのフェーズで障壁になっているのかを精査した上で必要な打ち手を検討していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
特許出願件数	260件 (R元)	258件 (R3)	275件 (R4)	未達成 見込み	－	(横ばい)	特許出願件数は全国的に減少傾向にある中、当県においては横ばいの状況を維持しているものの、目標達成は難しいとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組				
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	1,742万円	【達成】 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数 実績値: 55件 (目標値: 22件)	規模・内容・手法を継続して継続 AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。研究会事業は企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、規模を維持し継続する。また、個別プロジェクト2件も長期計画に沿って進める必要があるため、内容を維持して継続していく。
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組				
開発型・提案型企業転換総合支援事業 (↗)	<基本指標> 製造品出荷額等 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企业へ転換を図る。	4,991万円	【未達成】 新商品開発件数(単年) 実績値: 5件 (目標値: 6件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 新商品開発件数は目標を達成できなかったが、年度内に開発が間に合わなかった案件があり、開発シーズも踏まえると堅調に推移していることから、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。これまで取り組んできた開発型・提案型企业転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企业転換の流れを更に加速させていく。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組				
知的財産活用推進事業 (↗)	<基本指標> 特許出願件数 産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、知的財産関連情報の普及啓発、知的財産取得補助を行う他、新たに立ち上げた産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」の開催により、計画の進捗を確認する。	823万円	【達成】 知財セミナー参加者数 実績値: 83人 (目標値: 50人)	規模・内容・手法を維持して継続 知財セミナー参加者数は目標値を上回っており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。R4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する。また、ふくしま知財戦略協議会において、推進計画における取組や事業の評価・検証を行っていく。

(↗): 指標にプラスの影響を与えた事業、(→): 十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。取組によるアウトプット指標は概ね達成していることから、各取組の指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。また、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
開業率	3.1% (R元)	3.5% (R3)	3.8% (R4)	未達成 見込み	—	(やや 改善)	本県のR4開業率は推計で3.2ポイントであり、前年度比0.3ポイント低下となる見込みであり、目標達成は厳しいとみられる。但し、全国平均と比較すると低下幅は緩やか(全国0.5ポイント低下)である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組				
スタートアップ ふくしま創造事業(再掲) (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 開業率</p> <p>県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネージャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。</p>	1億 6,462 万円	<p>【達成】</p> <p>起業・事業家支援対象者数 実績値:81者 (目標値:80者)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>支援した企業数は目標値を上回っており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行うことで、起業家が継続的に生まれる仕組みをつくっていく。</p> <p>また、テック系スタートアップの相談窓口や支援体制をつくるとともに、創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。</p>
② 多様な起業の促進に関する取組				
スタートアップ ふくしま創造事業 (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標の目標値は未達成の見込みである。全国平均と比較すると開業率の低下幅は緩やかではあるが減少傾向である。アウトプット指標は達成していることから、指標への影響を整理するとともに、より効果的な事業執行に努める。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年 度)	最新値 (R元年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年 度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等 の域内総生産 (GDP)の伸び 率（平成22年度対 比）	12.3%	12.7%	全国と 同等以上 (計画策定 時の推計 12% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	施策においては、目標値を上回る実績が複数みられる。また指標については、R元年度の全国GDP伸び率が10.3%であり、R元年度の最新値において目標値を達成している状況。しかしながらR2年度及びR3年度は全国GDP伸び率が下がっており、浜通り地域等の域内総生産においても同様の傾向となることが推測される。

基本指標達成度  
**62.5%**  
(5/8指標中)

※ 見込みを含む

主な事業の達成度  
**87.5%**  
(14/16事業中)

政策を取り巻く現状

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	92件 (R4)	89件 (R4)	達成	－	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果が出始めており、目標は達成された。
浜通り地域等の工場立地件数	229件 (R2)	261件 (R4)	289件 (R4)	未達成	－	やや改善	相双地区の工場立地件数は、他地区と比較しても増加傾向にあり、目標は達成されなかったが、今後も福島イノベーション・コースト構想の推進により増加することが見込まれる。
浜通り地域等の製造品出荷額等	15,201億円 (R元)	13,466億円 (R2)	15,815億円 (R4)	未達成 見込み	－	(やや 悪化)	短観(R5.3月調査、福島県分)によると、R4同月と比べ業況判断D.Iは8ポイント回復しており、新型コロナウイルス感染者の減少に伴う影響が緩和され、業況が改善したとされる一方で、R4の倒産件数は66件、負債総額が約121億円であり、いずれも前年度比で増加しており、目標達成は厳しいとみられる。
メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	54件 (R4)	47件 (R4)	達成	－	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R4は7件を認定し目標は達成された。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上上向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)に関する取組				
地域復興実用化開発等促進事業 (↗)	<基本指標> 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	48億2,342万円	【達成】 事業化件数 実績値:92件 (目標値:89件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業により92件の事業化に繋がっており、基本指標にプラスの影響を与えた。大企業の補助率低減による中小企業枠の拡大や、スタートアップ加点など制度の一部見直しを行い、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採択枠を確保していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。基本指標を意識した事業の磨き込みが必要である。浜通り地域等の製造品出荷額等においては、いまだ震災前を下回る状況であるため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野におけるプロジェクトを推進させ、浜通り地域の早期の産業復興を図る必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
浜通り地域等での起業による事業化件数	-	3件 (R4)	10件 (R4)	未達成	下方	-	R4は34者の採択枠に対して、107件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となり、目標は達成されなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組				
イノベーション創出プラットフォーム事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 浜通り地域等での起業による事業化件数</p> <p>県内外に存在する革新的なビジネスプランを持った事業者を対象に、イノベ地域で新たなチャレンジをするための支援(伴走支援、補助金、地域パートナーとの連携)を行い、イノベーションコースト構想の推進を加速させる。</p>	3億 6,538 万円	<p>【達成】</p> <p>(伴走支援)採択件数 実績値: 34件 (目標値: 30件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>採択件数は目標値を上回っているものの、事業化件数が目標値に満たなかったことから、基本指標に十分な影響を与えられなかった。地域要件の新たな設定、事業のステージに見合った補助制度、地元支援機関が一体となった事業者支援を行っていく。</p>
② 交流人口の拡大に関する取組				
イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島イノベーション・コースト構想の認知度</p> <p>東日本大震災及び原子力災害により住民が避難を余儀なくされた浜通り地域等では、居住人口や生産年齢人口の不足などの課題を解決し、商工業や産業を含めた地域の活性化を図る必要がある。本事業では、地域団体等による地域資源を活かしたコンテンツ開発等を支援し、その自走・定着・継続につなげることにより、地域の担い手や移住促進等を視野に入れた交流・関係人口の拡大を図る。</p>	1億6,093 万円	<p>【達成】</p> <p>Webサイトのアクセス数 実績値: 958,430件 (目標値: 750,000件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>事業の実施により、アウトプット指標である、福島イノベーション・コースト構想webサイトのアクセス数を達成し、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>交流・関係人口の拡大に向けた取組は、成果が現れるまで時間を要するため、事業を継続して実施することが必要である。</p> <p>R5年度事業に関しては、イノベ構想の推進に繋がる交流・関係人口拡大に向けた取組について、地元市町村との連携を強化することで継続した取組としていくことを検討している。</p>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組</b>				
復興拠点へのアクセス道路整備事業(再掲) (→)	<基本指標> 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備のため、特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく道路や、福島イノベーション・コースト構想関連施設へのアクセス道路を整備する。	12億1,149万円	被災12市町村の復興に係る道路の整備完了率 実績値:0% (目標値:0%)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図ったが、工区供用などの大きなニュースが無く、基本指標のアンケート結果への影響は限定的であったため、目標値達成には至らなかった。R5年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していく。R4年度末時点の整備完了率0%(0箇所/17箇所)。R5年度は、引き続き、用地取得及び設計、工事の進捗を図っていく。
<b>④ 情報発信に関する取組</b>				
東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(再掲) (↗)	<補完指標> 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数 甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館(以下「伝承館」)の管理運営を指定管理者に委託する。	3億7,655万円	<b>【達成】</b> 一般研修実施回数 実績値:280回 (目標値:200回)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与する役割について、引き続き担っていく必要がある。 再生加速化交付金を伝承館の運営費に含められず県が直接業者と契約していることから、他の伝承施設と連携した情報発信について現地の要望を汲み取りづらい状況にあるが、伝承館と連携して実施することで一定の成果を確保できる。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、事業におけるアウトプット指標は達成するものの、基本指標に影響を及ぼすまで時間を要するため、目標値は達成できなかった。引き続き、国、市町村、関係機関と連携しながら、浜通り地域等を実証フィールドとして活用する研究機関や企業の呼び込みを進めるとともに、様々なチャレンジを行う主体の活動を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件 (R2)	382件 (R4)	24件 (R4)	達成	R12達成 132件	改善	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標=事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組				
廃炉関連産業集積基盤構築事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 廃炉関連産業への参入支援による成約件数                      地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。                      また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。</p>	1億1,628万円	<p>【達成】                      マッチング事務局の支援による成約件数                      実績値:382件                      (目標値:24件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続                      当該事業は、地元企業とのマッチングが進んでおり、基本指標にプラスの影響を与えた。廃炉産業集積の一層の加速のため、マッチング支援等に加え、                      ① 地元企業の技術力強化への支援(専門人材によるコーディネート、技術指導)                      ② 廃炉産業連携体制の構築(企業による情報共有の場の創出、地元企業のステップアップ支援)                      ③ 技術支援体制基盤の構築(公設試による巡回支援、技術開発支援)を実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は達成しており、R12目標値である132件を大きく上回っている状況である。更なる受注拡大や継続受注のため、県内企業による情報共有の場を創出し、廃炉作業における理解醸成や業種ごとの課題共有・検討を行うとともに、企業間の連携体制の構築や廃炉関連産業の中核となる県内企業に対してコンサル支援を行い、県内企業の技術力強化を支援していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	2,007人 (R2)	5,729人 (R4)	4,000人 (R4)	達成	上方	改善	R3から内容を改定し2年目となり、各取組も本格化され、地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。引き続き、地元小中高生の人材育成に繋がる取組を継続していく。
人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	79.4% (R2)	81.1% (R4)	79.5% (R4)	達成	-	横ばい	県内への就職率について、昨年度に比べ0.2%下回ったが、高い水準を維持し、目標は達成された。指標の対象としている専門学科のみではなく全体を通して県内への就職率が上昇しており、コロナ禍による地元志向が高まったことも影響しているとみられるため、今後の就職率の推移も注視していく。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 構想を支える人材育成に関する取組				
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (ア)	<基本指標> 人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率 工業高校の生徒等を対象として、講演会や施設・企業見学等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	3,207万円	【達成】 企業・施設見学の回数 実績値:84回 (目標値:67回)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業はアウトプット指標及び総合計画の基本指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、企業見学先の新規開拓に取り組み、地元企業の雇用促進を図っていく。 現状の企業見学先 104社 R4年度中に新規開拓した企業 30社
② 地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組				
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 (ア)	<基本指標> 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と関係市町村、研究機関や企業等が一体となった地域連携を推進する。	4億1,928万円	【達成】 現地参加者数(累計) 実績値:5,729人 (目標値:4,000人)	規模・内容・手法を維持して継続 R4年度は単年度で、目標を超えるプログラムへの参加者数となり、基本指標の達成にプラスの影響を与えた。R3年度より5カ年事業として17大学等21事業を採択し、長期的な教育・育成基盤の構築を目指して取り組んでいる。 R5年度より、避難指示が解除され住民帰還が始まった双葉町で新たに取組を横展開する事業も実施される。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 国際教育研究拠点に関する取組				
福島国際研究教育機構に関する取組	政府が策定した基本方針において「創造的復興の中核拠点として新設する」とされた国際教育研究拠点(福島国際研究教育機構)の具体化に向けて、国や地元自治体等と連携する。	—	—	産学官からなるF-REIの法定協議会や福島イノベ機構のコーディネート機能を活用し、研究開発・産業化・人材育成の取組におけるF-REIを核としたパートナーシップによる広域連携体制の構築に国や地元自治体等と連携して取り組む。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成され、「復興知」事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。引き続き、地元の若者を対象とした人材育成を推進するとともに、広く首都圏等からの人材確保と定着に向けた取組も進めていく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値	最新値	目標値 (R4年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,913億円 (R3)	2,121億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。実際、牛肉価格は概ね目標を達成できている。一方で新型コロナウイルス拡大による需要の減少や他産地の農産物との競合などの影響により米、ももの価格では目標を十分に達成できていない。牛肉の価格については全国平均に近づいている。
林業産出額	106億円 (R元)	119.5億円 (R3)	120億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	35億円 (R4)	31億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) <small>※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%</small>	98.43% (R元)	93.17% (R3)	99.22%	100%	
// (もも)(再掲) <small>*震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合</small>	93.97% (R2)	92.53% (R4)	96.38%	100%	
// (牛肉)(再掲) <small>*震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合</small>	90.58% (R2)	94.04% (R4)	94.35%	100%	

基本指標達成度  
**71.4%**  
(5/7指標中)

※見込みを含む

主な事業の達成度  
**60.8%**  
(31/51事業中)

政策を取り巻く現状

**施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成**

主な取組の事業においてアウトプット指標を概ね達成しており、基本指標は達成された。

**施策2 生産基盤の確保と整備の推進**

基本指標は達成された。ほとんどの事業でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

**施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践**

県産農産物の輸出額は目標を達成する見込みであるが、第三者認証GAP等を取得した経営体数については達成できなかった。

**施策4 戦略的な生産活動の展開**

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成した。5つの取組のうち3つでアウトプット指標の達成率が100%だった。

**施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生**

野生鳥獣による農作物の被害額は目標を達成する見込みであるが、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合については、目標を達成できなかった。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規就農者数	204人 (R2)	334人 (R4)	240人 (R4)	達成	上方	改善	H11年度調査以降初めて300人を超え、目標を達成した。45歳未満が約8割であり、新規就農者育成総合対策事業の活用が定着している。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数となっている。非農家出身である新規参入による就農が約5割となっており、継続的な支援が必要となっている。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)

② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)

③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)

括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために**実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
① 農業担い手の確保・育成に関する取組				
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 (ア)	<p>&lt;基本指標&gt;新規就農者数</p> <p>本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。</p>	1億 4,522 万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>市町村における新規就農者サポートセンター設置数 実績値:14センター (目標値:14センター)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えた。就農相談会の開催や就農ポータルサイトでの情報発信等により確保した就農希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。</p> <p>R5年度新たに開所した農業経営・就農支援センターと就農相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補完指標への寄与も期待される。一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組んでいく。</p>
② 林業担い手の確保・育成に関する取組				
林業人材育成事業 (ア)	<p>&lt;補完指標&gt;新規林業就業者数</p> <p>本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。</p>	3億 8,801 万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>長期研修の受講生数 実績値:14人 (目標値:15人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>R4年度の長期研修受講生14人は、全員県内林業事業体に就業したため、新規林業就業者数に直接貢献している。</p> <p>また、アカデミーのPR事業やマスコミ報道等により、林業への認知度が上がったことが間接的に同指標に貢献している。</p> <p>今後とも人材育成のため、後継事業により研修を実施していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
③ 漁業担い手の確保・育成に関する取組				
福島県次世代漁業人材育成確保支援事業 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 沿岸漁業新規就業者数</p> <p>本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体に対し、補助を行う。</p>	4,671万円	<p>【未達成】</p> <p>長期研修予定者数実績値:25人 (目標値:44人)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。インターンシップ活動や長期研修により、本県漁業の魅力や技術の伝達を行うことができた。これにより本県新規漁業就業者の希望や定着率の増加が期待される。なお、一部国事業へ移管し、事業を実施していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

10事業のうち6事業(60%)においてアウトプット指標が未達成の状況であるにも関わらず、基本指標「新規就農者数」は達成され、H11年度調査以降初めて300人を超えた。特に、新就農者確保に大きく寄与する「①農業担い手の確保・育成に関する取組」においては、7事業のうち3事業(43%)でアウトプット指標が未達成であったが、基本指標は目標を上回った。引き続き計画的に事業を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
ほ場整備率	73.0% (R2)	74.8% (R4)	74.0% (R4)	達成	－	横ばい	農業の生産性向上に向けた農地の大区画化等によるほ場整備率が計画どおり推移しており、目標を達成した。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 農業生産基盤の強化に関する取組</b>				
農地中間管理機構関連農地整備事業 他 (↗)	<基本指標> ほ場整備率 農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	21億100万円	<b>【未達成】</b> ほ場整備面積 実績値: 70,955ha (目標値: 71,460ha)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業ではほ場整備を実施し、総合計画基本指標である「ほ場整備率」に対して直接的にプラスの影響を与えている。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容を維持した継続が必要である。
<b>② 農業水利施設の保全管理に関する取組</b>				
県営農業農村施設維持管理事業 他 (↗)	<補完指標> 担い手への農地集積率 農村地域のインフラ機能を維持するため、老朽化した農業水利施設等の長寿命化対策を実施する。	6億4,706万円	<b>【達成】</b> 長寿命化対策工事実施地区数(農業水利施設) 実績値: 7地区 (目標値: 7地区)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、農村地域のインフラ機能を維持するため、農業水利施設を行うもので、施設長寿命化対策が講じられた結果、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 今後も施設老朽化の進行により「要対策」施設が発生することが想定されるため、規模・内容を維持し事業を継続する必要がある。
<b>③ 試験研究に関する取組</b>				
福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 (↗)	<補完指標> 農林水産試験研究機関が開発した技術件数 被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるために、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	3,256万円	－	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、ロボット開発等を実施するものであり、総合計画の基本指標である福島イノベーション・コースト構想の推進にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。R7年度まで継続して研究開発・実証を行う事業であり単年度で成果が現れるものでないことから、引き続き規模を維持しながら事業を進めていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業



## 施策評価

基本指標は目標を達成している。9事業のうち6事業(66%)でアウトプット指標を達成しており、引き続き計画的に事業を推進していく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体(R2)	738経営体(R4)	920経営体(R4)	未達成	－	横ばい	H29年度に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い、第三者認証GAP等の取得推進に取り組み、R4年度の認証件数は419件まで増加した一方、オリ・パラ2020東京大会も終了し、取得件数の伸びは鈍化し、目標は達成されなかった。
県産農産物の輸出額(再掲)	227百万円(R2)	332百万円(R3)	242百万円(R4)	達成見込み	－	(改善)	R3年の県産農産物の輸出金額は、約332百万円と昨年度比146%と大幅に増加。最大の輸出相手国は、花きの輸入を大幅に伸ばした中国(約148百万円)となった。R4年も現地ECサイトの活用などコロナ禍を踏まえたプロモーションなどにより目標は達成されるとみられる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県産農林水産物のブランド化に関する取組				
「福島牛」AI肥育確立事業(→)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産農産物価格の回復状況(牛肉)</p> <p>超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより、日常の管理技術を適正に改善するとともに出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の生産を図る。また、「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進するとともに、バイヤーが求める斉一性の高い高品質肉用牛の出荷に繋げ、優良肉用牛の産地形成を確立する。</p>	1億2,344万円	<p>【未達成】</p> <p>AI肉質評価実施頭数 実績値:1,403頭 (目標値:1,500頭)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、前年度と開いていないものの目標には届かなかった。理由としては、R3年度の計画事業量に対する実績が45%程度であったためと考えられる。R4年度は事業推進を強化し64%まで実績が増えたが、さらにR5年度は要件等の見直しを実施したため計画事業量を達成できる見込みであり、成果が十分に確保できる見通しである。</p>
② 県産農林水産物の販売促進に関する取組				
福島県産水産物競争力強化支援事業(再掲)(↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 沿岸漁業生産額</p> <p>県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	3億1,662万円	<p>【未達成】</p> <p>MEL等認証審査及び認証取得支援対象数 実績値:14件 (目標値:19件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に資する。</p> <p>原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 県産農林水産物の輸出に関する取組</b>				
園芸グローバル産地育成強化事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 農業算出額</p> <p>輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。</p>	3,943万円	<p>【達成】</p> <p>事業実施地区数実績値:1地区 (目標値:1地区)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標(事業実施地区数)は達成したが、アウトカム指標(果樹の輸出量)は達成していない。</p> <p>果樹の輸出については、新規に輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であり、果樹の既存の輸出産地は、輸出拡大の意向はあるものの、資材価格や燃料費の高騰による輸出コストの増加等から輸出量の大幅な拡大には至っていない。さらに、国内販売が好調であり、国内需要への対応が優先される状況にある。そのため、事業の需要を精査し、機械・設備の導入支援に係る予算を減額する。また、花きは産地の動向を踏まえ、県による輸出輸送技術等の実証及び県産主力花きの求評調査等に集約していく。</p>
<b>④ 県産農林水産物の地産地消に関する取組</b>				
ふくしま“食の基本”推進事業(再掲) (→)	<p>&lt;補完指標&gt; 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。</p>	1,064万円	<p>【達成】</p> <p>ふるさとの農林漁業体験支援事業支援数実績値:14事業 (目標値:10事業)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の補完指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標の目標値は達成しているものの、新型コロナウイルスの対策により活動規模を小さくして実施したことによるものと考えられる。5類に引き下げられることを踏まえ、引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みである。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えながら、関係課が連携して事業を推進していく。

一方、基本指標「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については、年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
スマート農業技術等導入経営体数(再掲)	525経営体(R2)	781経営体(R4)	670経営体(R4)	達成	－	改善	H26年から取り組んできた先端技術実証等により、着実に目標を達成できた。今後、浜通り地域における福島イノベ構想の研究開発・社会実装の進展により、一層の普及が見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県産農産物の生産性向上に関する取組				
園芸生産拠点育成支援事業(↗)	<基本指標> 農業算出額 産地の生産組織等に対して、地域のモデルとなる生産拠点育成に必要な栽培用施設及び機械等の導入を支援し、産地の生産力の強化により野菜や花きの産出額を増加させる。	7,996万円	【達成】 生産拠点の販売額累計実績値:1億5,440万円(目標値:1億2,000万円)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標に掲げた農業産出額について、アウトプット指標値である生産拠点の販売額が目標値に達したことから、プラスの影響を与えた。今後も関係機関との連携を図り新たな生産拠点を構築し、生産力の強化による農業産出額の増加につなげていく。
② スマート農業に関する取組				
スマート農業プロセスイノベーション推進事業(↗)	<基本指標> スマート農業技術等導入経営体数 農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	2,890万円	【達成】 実証ほ設置箇所数実績値:26箇所(目標値:25箇所)	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標(スマート農業技術等導入経営体数)に、プラスの影響を与えた。 先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込みである。
③ 林業の生産性向上に関する取組				
森林情報(クラウド)活用推進事業(↗)	<補完指標> 森林整備面積 森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	1,189万円	【達成】 ふくしま森まっぴアクセス件数 実績値:1,281,958件(目標値:1,200,000件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 森林情報の精度向上を図り林業関係団体と共有することにより、効率的な森林管理や経営計画につながり、森林整備の推進にプラスの影響を与えた。 広大な森林を効率的に把握するためには、最新の航空写真が不可欠であり、利用者からのニーズも高いことから、今後、背景画像としての航空写真の整備を進めるとともに、継続して森林情報の精度向上を図る必要がある。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>④ 水産業の振興に関する取組</b>				
ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 沿岸漁業生産額</p> <p>本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を進め、根強く残る風評の払拭を図る。</p>	1億 3,999 万円	<p>【達成】</p> <p>メディア等による漁業の魅力発信回数 実績値:134回 (目標値:24回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5年度はALPS処理水の海洋放出方針決定など、新たな風評の発生が懸念される。既存の風評を含め、それらに柔軟に対応するため、情報発信の手法について見直して継続していく。</p>
<b>⑤ 産地競争力の強化に関する取組</b>				
オリジナルふくしま水田農業推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt; 県産農産物価格の回復状況(米)</p> <p>本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する。</p>	1,777 万円	<p>【達成】</p> <p>オリジナル品種の作付割合(%) 実績値:「福、笑い」0.09 「天のつぶ」21.3 「里山のつぶ」4.0 (目標値:「福、笑い」0.09 「天のつぶ」21.3 「里山のつぶ」4.05)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。震災前と比較し、R4年産米価格は回復傾向にあるものの震災前の水準まで回復していない。より効果的な事業となるよう見直し、各研究会への生産活動等への幅広い支援を行う方針である。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は基準値が大幅に増加し、目標値を達成することができた。5つの取組のうち3つにおいてアウトプット指標の達成率が100%に達しており、基本指標に十分な影響を与えたと考えられる。今後も継続して基本指標を達成できるよう、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コース構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
野生鳥獣による農作物の被害額(再掲)	179,326千円(R元)	139,842千円(R3)	173,349千円(R4)	達成見込み	-	(改善)	野生動物による農作物被害は、自然環境の影響が大きく単純な評価が難しい。近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR2年度に続き減少に転じており、目標は達成出来る見込みである。しかし、農作物被害は、今後も自然環境の影響を受け推移するものと考えられる。
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)(再掲)	86.0%(R3)	82.8%(R4)	87.0%(R4)	未達成	-	横ばい	R4年度調査において、性別や職業による差はあまりなく、全体として80%を上回っているが、15歳～19歳、20歳代の年代が80%を下回っている。 15歳～19歳、20歳代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約20%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標=事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組				
中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)( <a href="#">↑</a> )	<p>&lt;基本指標&gt;自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>中山間地農業の振興や所得向上に向け、セミナーや都市農村交流イベントの開催及びコーディネーターを派遣した地域の話合いや地域資源発掘などにより、地域を牽引するリーダーの確保・育成や農村関係人口の拡大・創出を図る。また、地域の創意工夫にあふれる取組や農業戦略・販売戦略の策定などの市町村の取組を支援する。た。</p>	2,144万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>農村地域振興セミナー参加者数 実績値:274名 (目標値:200名)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業で中山間地域の振興と、都市農村の交流が図られることで、総合計画指標にプラスの影響を与えた。 地域をけん引するリーダー等の育成については、継続的な取り組みが必要であり、規模・内容を維持した事業の継続を要する。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 地域産業6次化に関する取組</b>				
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業(→)	<p>&lt;補完指標&gt;農産物の加工や直売等の年間販売金額</p> <p>農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。</p>	7,696万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>6次化人材育成事業における卒業生数 実績値:48人 (目標値:50人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標を達成できなかったが、アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。</p> <p>また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図っていく。</p>
<b>③ 鳥獣被害防止に関する取組</b>				
鳥獣被害対策強化事業(→)	<p>&lt;基本指標&gt;野生鳥獣による農作物の被害額</p> <p>市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。</p>	6,896万円	<p><b>【未達成】</b></p> <p>鳥獣被害対策市町村専門職員数 実績値:15人 (目標値:19人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。この理由として、鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難であることが挙げられる。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めていく必要がある。</p> <p>また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みである。引き続き、市町村と密に連携しながら事業を推進していく。

一方、基本指標「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)」については、目標を達成できなかった。「①農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組」に係る4事業すべてがアウトプット指標を達成しているにも関わらず、基本指標に十分に影響を与えられていない現状であり、10・20歳代からの「どちらとも言えない」との回答割合が高い。若い世代をはじめ県民の意識醸成・理解促進につながるよう計画的に事業を推進していく。





## 基本指標（成果指標）

再生可能エネルギー導入量	基準値 (R2年度)	最新値 (R3年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>100%</b> (3/3指標中)
	43.4%	47.0%	50.5%	70.0%		
						主な事業の達成度 <b>44.4%</b> (4/9事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組及び水素社会の実現に関する取組とも、目標値との乖離が見られるため、新規案件の組成に努めていく必要がある。

## 施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

## 施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組</b>				
再生可能エネルギー普及拡大事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするために、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	2億 8,621 万円	<b>【未達成】</b> 地域活用型再エネ導入支援事業の補助件数(累計) 実績値:2件 (目標値:8件)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 本事業は総合計画の基本指標に対し、プラスの影響を与えている。地域活用型補助金は申請件数は少ないが、1件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。また、FIT売電を前提とした発電設備設置への補助制度は珍しいことから、その点に関する説明も含め、福島県内で再エネ事業を検討している事業者等に補助金制度に関する個別の案内を行い、新規案件の組成に努めていく。
<b>② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組</b>				
再生可能エネルギー地産地消支援事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー導入量 自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	5億 9,234 万円	<b>【達成見込み】</b> 住宅用太陽光導入件数 実績値:63,199件 (R4.12月現在) (目標値:63,975件)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 本事業は基本指標に対しプラスの影響を与えている。住宅用太陽光発電設備等設置補助はR4年度まで累積件数を着実に伸ばしている。加えてR5年度から自家消費型の住宅用太陽光発電への補助を開始しているが、電気代高騰を追い風としつつ、事業の着実な執行により、更なる成果の積み上げを目指していく。
<b>③ 水素社会の実現に向けた取組</b>				
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (↗)	<補完指標>定置式水素ステーションの基数 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	2億 8,329 万円	<b>【未達成】</b> 定置式水素ステーション数 実績値:4基 (目標値:5基)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。R4年度に関する目標はおおむね達成できており、R5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利活用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。  
再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標において目標値との乖離が見られ、精査が必要である。  
天候に左右されにくい比較的安定している電源である小水力や地熱、バイオマス等の導入拡大は引き続き推進すべきであり、R4年度のポテンシャル調査事業の成果を活用しつつ、新規案件の組成に努めていく。  
水素社会の実現に向けた取組については、アウトプット指標から見ると、目標をおおむね達成できているが、一部見直しが必要である。県内において水素ステーション事業に興味を示している事業者が存在することから、個別に訪問するなどして、新規案件の組成に努めていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件 (R2)	131件 (R4)	117件 (R4)	達成	-	改善	エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした支援により、目標は達成された。太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、成約件数もより増加することが見込まれる。
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件 (R2)	662件 (R3)	779件 (R4)	達成見込み	-	(やや改善)	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されていることから、産学官における共同研究についても活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	77件 (R3)	86件 (R4)	達成見込み	-	(やや改善)	太陽電池の世界市場は、拡大基調と試算されており、市場の拡大に伴い、企業の設備投資においても、より活発化することが見込まれ、目標達成は可能とみられる。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 …… 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」「やや改善(+10%)」「横ばい(±5%)」「やや悪化(-10%)」「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標=事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組				
再エネ関連産業 産学官連携・販 路拡大促進事業 (↗)	<基本指標>再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	2億 5,274 万円	<b>【未達成】</b> 事業化伴走支援企業数 (R3からの累計) 実績値:25件 (目標値:60件)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数は目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業において、新規参入企業の発掘や参画企業の成長を図っていく。
② 再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組				
再エネ関連産業 産学官連携・販 路拡大促進事業 (再掲) (↗)	①に同じ			

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
③ 再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組				
福島新工社会構想等推進技術開発事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数</p> <p>県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。</p>	9億 4,132 万円	【未達成】 補助事業採択件数 実績値:11件 (目標値:16件)	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>事業化件数が目標値を下回っているものの、産学官連携による研究等は着実に増えており、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。エネルギー・エージェンシーふくしまやFREAを始め、関係機関と連携を図りながら、より普及性の高い市場ニーズに沿った技術開発を支援するとともに、市場ニーズに応じた技術開発を支援していく。</p>
④ 再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人財育成に関する取組				
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業(再掲) (↗)	①に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業については、目標値との乖離が見られることから、基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

福島県の製造業は工業製品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、大手企業の下請けや組み立て工場が大半を占めており、大手企業の経営動向に左右されやすい状況にある。高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではなく、県内企業は下請構造から脱却できない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるよう、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組</b>				
福島県電気自動車導入推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 温室効果ガス排出量(2013年度比)</p> <p>2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県内の各事業者やご家庭、個人の二酸化炭素排出抑制に向けた取組を支援するため、電気自動車の導入にかかる費用の一部について補助を行う。</p>	2,650万円	<p>【達成】</p> <p>EV補助の件数 実績値:137件 (目標値:100件)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。電気自動車等の登録台数は昨年度と比較して増加している。特に電気自動車については、本県の電気自動車登録台数は東北6県では上位にあり、今後の電気自動車のラインナップの拡大を考慮すると、R5年度以降も増加を考えると考えられるため、引き続き事業を継続していく。</p>
<b>② 環境に配慮した投融資等の普及に関する取組</b>				
環境創造資金融資事業	<p>環境保全に取り組む中小企業者等を支援するため、環境保全施設等の設置、改善又は工場・事業場の移転に必要な資金の融資の斡旋等を行う。</p>	89万円	実績値:融資継続1件	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当制度を利用する事業者が年々減少しているため、周知の仕方を工夫し、新規申込みにつなげていく必要がある。</p> <p>R5年度は、環境創造資金について、金融機関等への周知を強化していくこととしているが、需要によっては、他制度資金への統合、差別化して存続など、R6年度のあり方について検討していく必要がある。</p>
<b>③ 環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組</b>				
エコ・リサイクル製品普及拡大事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 産業廃棄物の再生利用率</p> <p>認定事業者が認定製品の販売促進又は新たに認定を目指すための製品開発事業を行う場合において、補助金を交付する。</p>	37万円	<p>【達成】</p> <p>うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定件数 実績値:4件 (目標値:増加を目指す)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、より効果的な事業とするため、1年間で方向性を見極める。</p> <p>企業でのSDGsの機運も高まりつつあり、企業イメージアップのために販売促進を考える企業も増えると考えられるため、事業の方向性を見極めることとする。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組については、アウトプット指標を達成しており、基本指標に対しプラスの影響を与えている。一方で、環境に配慮した投融資等の普及に関する取組や、環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、事業の方向性について検討していく必要がある。

環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組については、公共工事での積極的な活用を検討し、販路拡大に努めたいと考える一方、リサイクル品の供給に不安定があったり、一定以上の製品出荷量ができない等の課題がある。



## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 33.3% (2/6指標中)
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	43,750 千人 (推測値)	42,000 千人	60,000 千人	施策における基本指標の結果を見ると、「横ばい」や「悪化」の状況であり、分析による推計は浜通り観光客入込数は達成見込みとなっている一方、県内宿泊者数や外国人宿泊者数、教育旅行学校数の状況は未達成であり、新型コロナウイルスの影響も受け、当該指標へのプラスの影響は少ないとみられる。	※ 見込みを含む 主な事業の達成度 48.3% (14/29事業中)

## 政策を取り巻く現状

**施策1** ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は目標値を達成し、改善傾向が見られる。R4年度はR3年度と比較し、新型コロナウイルスの観光分野への影響が減少し、ホープツーリズム催行件数や浜通りへの観光客入込数、バス経費補助を展開した教育旅行学校数等が過去最高を更新するなど、成果を上げた。

**施策2** インバウンド促進に向けた観光の強化

新型コロナウイルスに係る水際対策の影響から、基本指標はR3年度より改善したものの目標値は達成出来ていない。一方で、水際対策が緩和されたR4年10月以降は県内を訪れる海外ツアー客や個人旅行客が増加傾向であり、R5年1月～3月の外国人宿泊者数の速報値ではコロナ禍前の8割程度まで回復するなど、今後の指標の改善が見込まれる。(期待できる)

**施策3** 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備のための標識整備等を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

**施策4** 国際交流の推進

東京オリンピック・パラリンピックの影響で一時的に指標が増加したR3年度と比較し実績値は減少しているが、基本指標は目標値を達成している。引き続き、MICE誘致促進に向けた取組を継続する。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測) <sup>※1</sup>			指標の分析 <sup>※2</sup>
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県内宿泊者数	9,536千人泊(R2)	8,794千人泊(R4)	10,900千人泊(R4)	未達成	－	横ばい	R4は、新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みが回復し、全国的にR3を上回る結果となっており、福島県においてもR3年を上回ったが目標は達成できなかった。
観光消費額(観光目的の宿泊者)	120,370百万円(R元)	66,864百万円(R4推測値)	86,000百万円(R4)	未達成見込み	－	(悪化)	緊急事態宣言及びまん延防止措置等の影響がR4は少なかったことから、R3年と比較し増加していると推測される一方で、県民割等の施策が変わっているため横ばいとなる可能性もあり、目標の達成は厳しいとみられる。
浜通りの観光客入込数	7,051千人(R2)	8,222千人(R4推測値)	8,200千人(R4)	達成見込み	－	(やや改善)	当該指標を牽引するホープツーリズムのR4年度参加者数が前年比1.8倍の17,806人となり、過去最高を更新した。伝承館のプログラム利用及び教育旅行、企業による社員研修の増加が見られ、行動制限緩和などで入込が増加したことにより、目標は達成される見込み。
福島県教育旅行学校数	6,941校(R元)	3,392校(R4推測値)	4,100校(R4)	未達成見込み	－	(悪化)	長引く新型コロナウイルスの影響により、学校数の伸びが鈍化していることから、目標は未達成となる見込み。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 福島県ならではの観光誘客に関する取組				
ホープツーリズム推進事業(↑)	<p>&lt;基本指標&gt; 浜通りの観光客入込数</p> <p>ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニターツアーによる検証・磨き上げを実施する。その他、サイクリング等特定の趣味嗜好に沿った方やSIT向けの整備、WEB・マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を行う。</p>	3億3,979万円	<p>【達成】</p> <p>ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 実績値:68個 (目標値:65個)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>R4年度の事業実施では、ホープツーリズムにかかるワンストップ窓口の設置や県内旅行事業者やバスガイド等の育成支援等により、ホープツーリズム催行件数が319件(R4目標値の約4倍)となるなど、基本指標である「浜通りの観光客入込数」が推計値8,222千人であり目標達成見込みであることからプラスの影響を与えた。なお、次年度は以下のとおり事業を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い層を対象としたホープツーリズムの誘客に向けてサポートセンターを設置し、個人SIT層向けのコンテンツの発掘やモデルコースの作成を実施していく。</li> <li>・一般観光客向けホープツーリズム商品造成を支援し、一般消費者が購入できるような販路を形成していく。</li> <li>・サイクリング等SIT向けのコンテンツに関する受入体制を整備するとともに、WEB、マスメディア等による情報発信やイベントの開催等を実施していく。</li> </ul>



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組</b>				
教育旅行復興事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県教育旅行学校数</p> <p>県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施し、本県への教育旅行の誘致促進を図る。</p>	2億 5,165 万円	<p>【未達成】</p> <p>キャラバンの実施回数 実績値:68回 (目標値:96回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>アウトプット指標は未達成であるが、アウトカム指標に設定している「バス助成の新規校」は目標値の倍近い320校に達し、バス助成の受付件数も過去最多となるなど、コロナ禍においても県内への教育旅行学校数の確保に寄与している。</p> <p>R5年度は更なる教育両校学校獲得のため、プログラムの充実、誘致に向けた除法発信、営業活動を継続しつつ、コロナ禍で開催が制限されたキャラバンのリアル開催を再開していく。</p>
<b>③ 新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組</b>				
観光地域づくり 総合推進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 観光客入込数</p> <p>地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。</p>	1億 1,895 万円	<p>【達成】</p> <p>延べ支援数 実績値:14件 (目標値:14件)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。</p> <p>R5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげていく。</p>
<b>④ 地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組</b>				
「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 観光客入込数</p> <p>只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。</p>	1億8,278 万円	<p>【達成】</p> <p>ツアー等参加者数 実績値:9,144人 (目標値:8,700人)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、基本指標にプラスの影響を与えた。観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット売上等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。</p> <p>R5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開する。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、ホープツーリズム参加者数が過去最高を記録するなど、重点的な取組みを進めた浜通りへの観光客入込数は目標値を達成する見込みである。

一方で、新型コロナウイルスの影響を受け、県内宿泊者数や観光消費額、教育旅行学校数については目標値を達成できていない状況である。

R5年度は新型コロナウイルスの5類感染症への移行を受け、観光需要の高まりが予見されることから、ツアー商品やコンテンツの造成支援や誘致活動を継続し、県全体の観光客入込数、宿泊者数増につなげる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
外国人宿泊者数(再掲)	51,180 人泊 (R2)	30,950 人泊 (R4)	105,000 人泊 (R4)	未達成	下方	悪化	R4はR3比較で約1.5倍程度となったものの、新型コロナウイルスの水際対策の影響を受け未達成となった。なお、令和4年10月移行の水際対策緩和以降、ツアー客や個人客が回復傾向である。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組				
インバウンド復興対策事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。</p>	2億 2,698 万円	<p>【未達成】</p> <p>市場別SNS等での情報発信回数 実績値:1,189回 (目標値:2,850回)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスに関する水際対策が本格的に緩和されたのがR4. 10月であったため、基本指標未達となっている。アフターコロナの旅行形態が定着する中で、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要がある。 重点市場のうち、台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特にタイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中していく。</p>
② 広域的な外国人観光客の誘致に関する取組				
広域観光推進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。</p>	2,757 万円	<p>【未達成】</p> <p>連携した外部の団体 実績値:4団体 (目標値:5団体)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は、総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの水際対策が本格的に緩和されたのがR4. 10月であったため基本指標未達となっている。 継続的に実施していくことで東北全体のブランド確立を図っていく。</p>
③ 海外からの教育旅行誘致に関する取組				
国際教育旅行等誘致促進事業 (→)	<p>&lt;基本指標&gt;外国人宿泊者数</p> <p>福島県の正しい情報の発信や教育旅行素材のPRを行うため、東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催するほか、教育旅行関係者を招請して福島県の現状を知ってもらい、福島県への教育旅行実施につなげる。</p>	319 万円	<p>【達成】</p> <p>教育旅行セミナー実施数 実績値:2都市 (目標値:2都市以上)</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>台湾の2都市で教育旅行セミナーを開催し、計60名以上の参加者を集め、アウトプット指標は達成したが、アウトカム指標は達成できなかった。 R5年度は本県単独での教育旅行誘致に向けたセミナーやフォローアップセールスを継続しつつ、教育旅行関係者向け招請事業をJNTO・南東北三県で広域連携し展開していく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標は、R4年10月まで続いた新型コロナウイルスに係る水際対策による出入国制限の影響を強く受け、目標値の約3割に留まるなど、達成が見込めず非常に厳しい状況である。

一方で、目標値には未達ではあるものの、R4の外国人宿泊者数はR3比で約1.5倍と改善しており、水際対策緩和後のR5年1月、2月の外国人宿泊者数の速報値はコロナ禍前(R元)の約8割程度となるなど、インバウンド需要は回復傾向であり、この流れは今後も加速することが見込まれる。

このインバウンド需要の高まりを逃さず本県への確実な誘客に結びつけるため、現地窓口を通じた旅行会社への営業活動の他、分析から見える国ごとの嗜好(台湾、タイ: SNS映えコンテンツ、ベトナム: 花、果物狩り、雪などの自然景観など)に応じた現地目線でのプロモーションを強化する必要がある。

特に、R5は重点市場に据えた台湾、タイ、米国、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、特にコロナ禍前に宿泊者数の多かったタイとベトナムを最重点市場として予算を集中し、プロモーションを強化する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 県内観光産業のサービスの質向上に関する取組</b>				
観光デジタルマーケティング事業 (↗)	<基本指標> 観光客入込数 限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。	1,998万円	【達成】 モデル地域選定 実績値:4箇所 (目標値:3箇所)	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は、モデル地域内のシステム利用入込客数で成果があり、指標にプラスの影響を与えたが、次年度以降は、システム使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会をとらえて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため終了とする。
<b>② 外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組</b>				
ワーケーションを活用した観光支援事業 (→)	<基本指標> 県内宿泊者数 県内でワーケーションを推進する地域に対しプログラム造成等に係る支援や県内の宿泊施設に対する受入環境整備に係る支援を通じて、県内全域に滞在型観光を普及させ、さらなる観光振興、関係人口の創出等を促進する。	2,882万円	【達成】 モデル地域整備 実績値:3箇所 (目標値:3箇所)	<b>事業終了(廃止)</b> 当該事業は、アウトプット指標を達成し、県内38施設にワーケーション受入のための体制整備を支援したが、新型コロナウイルスの影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びず、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 R5からはワーケーション受入体制整備を自走化するため、事業廃止とする。
<b>③ 国際化に対応した標識に関する取組</b>				
標識整備事業 (↗)	<基本指標> 外国人宿泊者数 来訪する外国人への分かりやすい情報提供等により、観光地の利便性の向上を図る。	2,436万円	【達成】 外国人旅行者にわかりやすい標識整備率 実績値:92% (目標値:88%)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高速道路のナンバリングの表示が必要な655箇所のうちR4は27箇所を整備した結果、整備率が92%となりアウトプット指標を達成した。 R5年度中の事業完了を予定しているため、規模・内容・手法を維持して継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

県内観光産業のサービスの質向上に向けた宿泊施設改修補助やワーケーション受入体制構築のためのプログラム造成支援、外国人観光客の受入体制整備等の推進のための、外国人旅行者にわかりやすい高速道路のナンバリング標識整備推進といった事業を実施し、各事業のアウトプット指標を達成した。

R5も引き続き、観光サービスの質の向上、多様な観光客に対応するための支援に継続して取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
MICE(国際的な会議等)件数	28件 (R2)	32件 (R4)	30件 (R4)	達成	－	やや改善	R3(62件)と比較して大きく減少しているが、目標は達成された。R3は東京オリンピックを契機とした県内市町村と海外とのホストタウン交流(事前キャンプやオンラインを活用した交流)による一時的な増加であり、震災から12年余りが経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、今後は、新型コロナウイルスの影響が少なくなり、増加に転ずることが見込まれる。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 県内大学と海外大学との交流に関する取組				
県内大学と海外大学との交流に関する取組 (→)	<基本指標>MICE(国際的な会議等)件数 会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	－	<b>【未達成】</b> 会津大学における ①全学生のうち外国人留学生の割合 ②日本人学生の留学経験者数 実績値:①13.9%、②21% (目標値:①10%、②50%)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該取組は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。基本指標への影響については、留学生の受け入れや派遣が、国際会議に参加できるような人材の育成に寄与していると考えられる。アウトプット指標は①はR3から増加したが、②はリモート留学が留学経験として認定されなくなったことと渡航費上昇の影響もあり減少した。新型コロナウイルスによる出入国制限が解除されたため、今後は留学生の交換や海外協定校への学生派遣が徐々に再開される見込のため、R5は規模・内容・手法を維持して継続していく。
② 国際会議の誘致に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (再掲) (↗)	<基本指標>MICE(国際的な会議等)件数 各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。	3,530万円	<b>【未達成】</b> 駐日外交団等県内視察参加者数 実績値:15人 (目標値:30人)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。R5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化を図る取組を進めていく。
③ 国際協力・国際貢献に関する取組				
国際協力・国際貢献に関する取組 (↗)	<基本指標>MICE(国際的な会議等)件数 東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	－	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者数 実績値:8人	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。R4は震災及び原子力災害の状況や本県の復興への歩みについて、来県する各国要人等に紹介するとともに「うつくしま国際協力大使」を委嘱した8名に派遣国での本県の情報発信を依頼。R5も来県する各国要人等に本県の復興の取組を紹介するとともに、JICA等の関係機関と連携し、海外の情報発信に取り組んでいく。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 県と海外との様々な交流事業に関する取組				
チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (再掲) (↗)	②に同じ			

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は目標値を達成しており、基準値よりやや改善している。R3と比較すると62件から32件と減少しているが、これはR3が東京オリンピック・パラリンピック2020の影響で一時的に増加しているためである。

震災から12年が経過し、本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催は減少しているが、今後は新型コロナウイルスの影響が少なくなり、増加に転ずることが見込まれるため、県内大学と海外の大学間での留学生の交換、学生の派遣等による連携・交流の推進や、在外県人会を通じた海外に向けた情報発信等を継続することにより、引き続き国際交流及びMICE(国際的な会議等)誘致促進のための事業を展開する必要がある。

## 基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>80.0%</b> (4/5指標中)
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	568,014 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況であるが、基本指標の達成度は8割であり、主な事業の達成度も約6割であることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。施策に紐づく取組の精査を行い、より効果的な執行に努める。	※見込みを含む 主な事業の達成度 <b>66.7%</b> (10/15事業中)

## 政策を取り巻く現状

## 施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取組を進めている状況である。

## 施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。継続的に労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っている状況である。

## 施策3 女性が活躍できる社会の実現

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めている状況である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)	53.5%(R2)	53.4%(R3)	54.0%(R4)	達成見込み	－	(横ばい)	主な事業の実績等から目標値を達成できるとみられる。
新規高卒者の県内就職率	81.9%(R2)	83.7%(R4)	82.0%(R4)	達成	－	横ばい	新規高卒者の県内就職率は、目標値を上回って推移しているが、地区別、業種別では偏りが見られる。
離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.6%(R2)	79.7%(R4)	75.0%以上(R4)	達成	－	横ばい	目標は達成されたが、県内の求人動向においては、業種によって偏りが見られる状況。(事務分野0.74倍、IT分野2.05倍、介護3.70倍)
技能検定合格者数	569人(R2)	1,177人(R4)	1,250人(R4)	未達成	－	改善	若年者の人口減少が進み、今後大幅な伸びが見込めない中で、R4においては前年比7%減で、目標達成は達成されなかった。

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組				
ふるさと福島若者人材確保事業(↗)	<基本指標>新規大学等卒業者の県内就職率 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	4,654万円	<b>【未達成】</b> 県主催合同企業説明会・面接会参加者数実績値:1,211人(目標値:1,500人)	<b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> アウトプット指標は達成できなかったものの、説明会・面接会への参加者の県内就職により、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーの充実により、県主催合同企業説明会等の参加者数を増やしていく。
② 県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組				
ふるさと福島若者人材確保事業(再掲)(↗)	①に同じ			



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>③ 県内移住希望者への就業支援に関する取組</b>				
ふくしまで働こう！就職応援事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)</b> 首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年等々の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。</p>	2億 2,841 万円	【未達成】 センター相談件数 実績値:31,655件 (目標値:36,200件)	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> アウトプット指標は達成できなかったものの、センター相談者を県内就職につなげるという点で、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。</p>
<b>④ 高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組</b>				
ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 新規大学等卒業者の県内就職率</b> テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。</p>	6,233 万円	【達成】 テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 実績値:823H (目標値:500H)	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間は、目標値500時間を超える823時間であり、テクノアカデミーの学生の県内就職につながっており、当該事業は基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。</p>
<b>⑤ 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組</b>				
離職者等再就職訓練事業 (↗)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 離職者等再就職訓練修了者の就職率</b> 再就職に向けて新たなスキルを必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた多様な職業訓練の機会を提供し、個々の技術向上を図り、早期就職を支援する。また、子育て中の方が受講しやすくなるよう託児サービス付きの訓練コースを設定するなど、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発に取り組む。</p>	3億 4,019 万円	【達成】 離職者等再就職訓練修了者の就職率 実績値:79.7% (目標値:75.0%)	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、離職者等再就職訓練修了者の就職率が目標値を上回っており、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、求職者に合わせたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、求職者の就職促進を図っていく。</p>
<b>⑥ 技能の振興と継承に関する取組</b>				
進化する伝統産業創生事業 (→)	<p><b>&lt;基本指標&gt; 県産品輸出額</b> 将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を指す者を対象としたアカデミーや、学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。また、コロナ禍の長期化による需要減少に対応するため、出口対策(販売促進)として、オンライン工芸まつりや「工芸品×食」のキャラバン事業を新たに展開する。</p>	5,810 万円	【未達成】 当事業によるインターンシップの参加者数 実績値:24人 (目標値:30人)	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b> 当該事業によるインターンシップの参加者数は目標値30人を若干下回る24人となり、基本指標に十分な影響を与えることができなかった。引き続き、継続的に後継者の確保や工芸品の振興に取り組んでいく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標の各種就職率については、達成または達成見込みである。技能検定合格者数についても、目標値の達成まではいかなかったが、目標値に近い数値となっている。一方で、施策に紐づく各種取組について、目標未達成の事業が散見され、引き続き、就職活動支援や県内企業の魅力発信、次世代への技能継承の取組を通じて、地域を支える人材の確保・育成に取り組む必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島県次世代育成支援企業認証数	765件 (R2)	926件 (R4)	796件 (R4)	達成	R12達成 900件	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきており、目標は達成された。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組				
労働相談事業等 (↗)	<p>&lt;補完指標&gt; 福島県中小企業労働相談所の相談件数</p> <p>労働に関するトラブルを解決するため、労働者や使用者が気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施。また、労働者を対象とした融資制度などにより、労働者の生活安定福祉向上に努める。</p>	13万円	福島県中小企業労働相談所の相談件数 実績値:208件	<p><b>規模・内容・手法を維持して継続</b></p> <p>当該事業は、労働相談に対応し、健全かつ安定した労使関係の確立に寄与したことから、基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き労働者・使用者からの相談に対して、制度説明の他、現使用者との良好な関係を維持しつつ、必要な場合には県内各地域の労働局の相談窓口等を紹介するなど、自主的に解決を図ることができるように助言を行っていく。</p>
② 仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 福島県次世代育成支援企業認証数</p> <p>働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。</p>	3,817万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>福島県次世代育成支援企業認証数 実績値:926企業 (目標値:796企業)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。</p>
③ 若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組				
高齢者就業拡大支援事業 (↗)	<p>&lt;基本指標&gt; 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)</p> <p>企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。</p> <p>労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。</p>	3,455万円	<p><b>【達成】</b></p> <p>各種研修会・講習会の受講者数 実績値:225人 (目標値:160人)</p>	<p><b>規模・内容・手法を一部見直しして継続</b></p> <p>当該事業による各種研修会・講習会の受講者数は目標値160人を上回る225人であり、マッチング支援員による就業支援件数も目標を上回っていることから、基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。</p>

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。企業自ら、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む姿勢が見られる。また、高齢者や就職氷河期世代等への就業支援についてもアウトプット指標を達成している。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより誰もが安心して働ける雇用環境の整備を行っていく必要がある。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 女性医師等の就業に関する取組				
女性医師等就労改善事業	復職研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備等に取り組む県内病院を支援し、女性医師等の離職防止や再就業促進を図る。	996万円	－	規模・内容・手法を維持して継続 再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続していく。
② 女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組				
女性活躍・働き方改革促進事業(再掲) (↗)	<基本指標> 福島県次世代育成支援企業認証数 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。	3,817万円	【達成】 福島県次世代育成支援企業認証数 実績値:926企業 (目標値:796企業)	規模・内容・手法を一部見直して継続 総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。
③ 女性の就業支援等に関する取組				
女性IT人材育成・就業応援事業 (↗)	<補完指標> 現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査) 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	2,544万円	【達成】 受講者数 実績値:90人 (目標値:90人)	規模・内容・手法を一部見直して継続 基本指標にプラスの影響を与えた。 定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開する。また、ICT支援員としての就労ニーズが需要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定である。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

施策に紐づく各種取組・事業について、概ねアウトプット指標を達成している。引き続き、女性が活躍できる社会の実現のために、教育・学習活動の充実を図り、人材育成を推進するとともに、環境づくりに向けた気運の醸成や機会の確保、情報提供等に努めていく必要がある。

## 基本指標（成果指標）

七つの地域の主要都市間の平均所要時間	基準値 (R2年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R4年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況	基本指標達成度 <b>33.3%</b> (2/6指標中)
	86分	85分	85分	82分		
						主な事業の達成度 <b>62.5%</b> (5/8事業中)

## 政策を取り巻く現状

### 施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、施策に紐づく各種事業においても順調にアウトプット指標を達成しており、引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

### 施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。また、港湾関連の基本指標においては、世界的な物流混乱の影響等により目標を達成できなかった。

### 施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	51市町村(R2)	51市町村(R4)	51市町村(R4)	達成	－	横ばい	高速道路等の整備・供用により、目標値を達成している。今後も、計画的に高速道路等の整備を進めることで、目標値を達成する見通し。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R4最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)  
 ② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)  
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)  
 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。  
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、**対策を練り上げるために実施する。**

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>① 基幹的な道路の整備に関する取組</b>				
直轄道路整備事業 (↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路(国道4号、国道6号など)の整備を促進する。	72億 1,002 万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度も成果が十分に確保できる見通しであることから、規模・内容を維持して継続する。
<b>② 地域連携道路等の整備に関する取組</b>				
地域連携道路等整備事業 (↗)	<基本指標> 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	48億 1,763 万円	<b>【達成】</b> 観光地へのアクセス道路の整備率 実績値:48% (目標値:48%)	<b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R4年度は用地取得及び設計、工事の進捗を図り、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き併用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。
<b>③ ふくしま復興再生道路の整備に関する取組</b>				
ふくしま復興再生道路整備事業 (再掲) (↗)	<基本指標> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	150億 6,920 万円	<b>【達成】</b> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値:76% (目標値:72%)	<b>規模・内容・手法を一部見直して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標(目標値)も達成している。次年度以降も引き続き併用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
④ 避難地域12市町村内の道路整備に関する取組				
原子力災害被災地域道路整備事業 (↗)	<基本指標> ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	22億 4,244 万円	【達成】 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 実績値:76% (目標値:72%)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続していきたい。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、地域連携道路等整備事業、ふくしま復興再生道路整備事業、原子力災害被災地域道路整備事業において概ね達成できており、今後も事業規模を拡大して成果をあげていく展開が見込まれる。③～④のふくしま復興再生道路については実績値が目標値を上回っており、順調である。引き続き、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
福島空港利用者数	68千人 (R2)	181千人 (R4)	172千人 (R4)	達成	－	改善	国内線は、年間を通じて通常ダイヤでの運航が継続し、行動制限緩和による航空需要の高まりや、全国旅行支援等の需要喚起策に加え、大阪路線の一部機材が大型化された効果等から、前年度の約1.8倍の利用者数となった。また、国内チャーター便の運航本数も前年度の約2.5倍となった。国際線は、ベトナムからのチャーター便が約3年振りに運航を再開したほか、3月下旬からベトジェットエアによるベトナム連続チャーター便が運航され、1月分と併せて計7便運航した結果、目標値を達成した。
福島空港定期路線数	2路線 (R2)	2路線 (R4)	3路線 (R4)	未達成	－	横ばい	新型コロナウイルスの影響により航空需要が減少している状況にあり、新たに定期路線やそれに準ずる路線の設置が難しい状況が続いており、目標は達成できなかった。今後は国内線から回復が見込まれるものの、航空業界における新型コロナウイルスの影響は長引くものと想定される。
小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	23,335千トン(R2)	20,541千トン(R4)	24,100千トン(R4)	未達成	－	やや悪化	R2～R4の貨物量は、R3、R4の2年連続で発生した福島県沖地震の影響等により、約280万トン減少し、目標は達成できなかった。相馬港においては、地震の影響により、甚大な被害を受け、特に相馬共同火力発電(株)の発電設備が故障したことにより、石炭の取扱貨物量が大きく減少した。港湾施設の被災箇所については、R5までの復旧を目指して災害復旧工事を進めており、R5の石炭取扱量は約200万トンの回復が見込まれる。
小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	18,466 TEU(R2)	16,607 TEU(R4)	24,500 TEU(R4)	未達成	－	やや悪化	新型コロナウイルス拡大による世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰。その結果、地方港に比べて海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、R2からR3にかけて小名浜港の取扱量が減少した。R3からR4にかけては、約8%の回復を見せているが、目標は達成できなかった。

主な取組

※アウトプット指標＝事業の成果、事業の実施量の評価

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① ポートセールス活動に関する取組				
ポートセールス事業 (→)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	－	規模・内容・手法を維持して継続 R3,R4に発生した福島県沖地震の影響や新型コロナウイルス拡大に起因する世界的な物流混乱による取扱量の大幅な減少により、基本指標へ十分な影響を与えられなかった。引き続き、貨物取扱量の増加に向けて、被災箇所の復旧を進めるとともに、ユーザーの回復や新規獲得に取り組んでいきたい。



主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
<b>② 小名浜港の整備に関する取組</b>				
小名浜港国際物流ターミナル整備事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量 R4.6に小名浜港東港地区国際バルクターミナルが全面供用開始。引き続き、コンテナターミナルの機能強化により、小名浜港の国際競争力強化及び取扱貨物量の増大に対応する。	37億 3,390万円	<b>【達成】</b> 荷役機械建造事業の進捗率 実績値:32% (目標値:32%)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。コンテナクレーンの増設やコンテナヤードの整備を引き続き進めることで荷役効率を向上させ、増加する貨物量に対応していく。
<b>③ 相馬港の整備に関する取組</b>				
相馬港港湾改修事業 (↗)	<基本指標>小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量 波浪の影響により荷役作業に支障が生じているため、防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	30億円	<b>【達成】</b> 防波堤整備事業の進捗率 実績値:17% (目標値:17%)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
<b>④ 福島空港の利活用促進に関する取組</b>				
福島空港国内線利用・運航促進事業 (↗)	<基本指標>福島空港利用者数 国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	1億3,522万円	<b>【未達成】</b> 国内チャーター便等支援本数 実績値:30本 (目標値:168本)	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増につながった。福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、航空会社に対する施設使用料支援等により路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、旅行商品造成支援や各種キャンペーンなどの基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

## 施策評価

基本指標は、福島空港における年間を通じた通常ダイヤでの運航が継続し、行動制限緩和による航空需要の高まりや、全国旅行支援等の需要喚起策に加え、大阪路線の一部機材が大型化された効果等から、利用者数が増加し目標を達成した。一方で、紐づく事業のアウトプット指標は達成されておらず、事業内容を精査する必要がある。

また、新型コロナウイルス拡大に起因する世界的な物流混乱により、コンテナ不足や海上運賃が高騰し、海上運賃高騰の影響の少ない京浜港へ貨物がシフトしたことにより、小名浜港の取扱量が減少したり、福島空港における国内チャーター便数等が減少したり、目標値を達成できていない状況である。

R5年度は新型コロナウイルスの5類感染症への移行を受け、さらなる観光需要の高まりが予見されることから、チャーター便等への支援を継続し、福島空港利用者数増につなげる必要がある。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	目標値	令和4年度 指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
携帯電話人口カバー率	99.94% (R3)	99.95% (R4)	99.97% (R4)	未達成	-	横ばい	人口カバー率100%未満の市町村が17市町村あり、いずれの市町村も山間部においてエリア整備が進んでおらず、目標を達成できなかった。市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
① 条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組				
条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組 (→)	<基本指標>携帯電話人口カバー率 国の無線システム普及支援事業費等補助事業を活用し、携帯電話のエリア外地域が所在する市町村へ支援を行う。	5,566 万円	-	<b>規模・内容・手法を維持して継続</b> 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。携帯電話人口カバー率が全国平均を下回っていることから、次年度以降も事業を継続していく。

(↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策評価

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。